

1 目標指標とは（四万十川条例第36条）

目標指標：条例の目的の**達成状況を把握し、進行管理を行うための指標**（現状数値、目標数値、目標年度及び調査方法）

- ①水量が豊かで、かつ、清流が保たれていること
 ②天然の水生动植物が豊富に生息し、生育していること
 ③河岸に天然林が連なり、良好な景観が維持されていること
 ④人工林が適正に管理され、天然林とともに多様な森林が形成されていること
 ⑤季節ごとの優れた景観を有していること
 ⑥住民の安全かつ快適な生活が保たれていること
 ⑦川がこどもの遊びの場として活用されていること
 ⑧川を生かした産業が活性化し、持続的に発展していること
 ⑨流域内又は流域外との地域間交流が活発に行われているとともに、その活動が、住民の生活又は流域の生態系に負荷を生じさせていないこと
 ⑩情報通信網が整備され、その活用が図られていること

四万十川の将来像

具体化、調査方法、調査年度、目標数値を規定

目標指標（54項目）

清掃・農林業・地産・
伝統行事など

公共工事・森林整備・排
水対策など

住民主体の取組

協働

行政主体の取組

【目標指標年度】

（次期目標値）

平成19年度目標値

平成24年度目標値

平成29年度目標値

平成34年度目標値

2 平成34年度目標指標（案）の提案について

○意見照会結果など

- ・公共事業における土砂の移動等の実態を把握する指標を追加してはどうか。
- ・目標値が過大となっている項目は、現実的な値に変更してはどうか（流域を支援する制度の会員など）
- ・旧中村市だけでなく集計可能な範囲で流域全体にしてはどうか。（交流人口の状況）
- ・環境保全型農業が営まれていること把握できる指標に置き換えてはどうか。（農薬・化学肥料の使用量の低減）
- ・生業の定義を見直すなど調査方法や項目を再検討してはどうか。（川漁師の人数）

○検討にあたっての考慮事項

- ・四万十川条例の将来像に沿った指標であること
- ・継続してデータ収集ができること（事業廃止や今後実施の見込みがない事業の反映）
- ・公開可能なデータであること
- ・目標値の設定について、他の計画と整合が取れること

資料 3
平成34年度目標指
標（案）改正一覧

関係機関（国、県庁内、流域市町）と協議のうえ、次回の保全振興委員会に結果を報告

平成34年度目標指標（案）改正一覧

資料3

平成29年度目標指標 54項目

1 生態系及び景観の保全【16項目】

(1) 四万十川の水量が豊かで、清流が保たれ、生態系が保全されていること。【8項目】

改正前				
項目(番号・項目)			改正前	
1	住民	清流基準の達成度	清流度の平均値(単年値)	H29年度目標値: 7.1m
			水生生物の平均値(単年値)	H29年度目標値: 1.3
2	行政	清流基準の達成度	窒素の平均値(単年値)	H29年度目標値: 0.35mg/L
			りんの平均値(単年値)	H29年度目標値: 0.015mg/L
3	住民 行政	生活排水の浄化率 (污水处理人口普及率)	H29年度目標値: 68.36%	
4	住民	四万十川一斉清掃の参加率	算出方法: 参加世帯人数/流域世帯人数 H29年度目標値: 14.3%	
5	住民	水切り袋の普及率	H29年度目標値: 86.1%	
6	行政	環境に配慮した砂防・治山ダム数(累計値)		
7	行政	流域での学識者、有識者の活用件数(単年値)		

(注)「生活排水の浄化率」は、住民・行政の項目であるため、2項目として集計

(2) 森林、農地及び草草が適切に管理され、環境に配慮した経営が行われていること。【8項目】

改正前				
項目(番号・項目)			改正前	
1	住民	森林認証の認証状況	認証団体数(累計値)	H29年度目標値: 5団体
			認証面積(累計値)	H29年度目標値: 19,345ha
2	住民	環境保全型農業の実施状況		
3	住民	リサイクル肥料の年間生産状況(単年値)	H29年度目標値: 10,487t	
4	住民	耕作放棄地の面積		
5	住民	農業・化学肥料の使用量の低減	数値把握ができないため項目のみ挙げている。	
6	行政	除・間伐の面積		
7	行政	混交林の面積		
8	行政	環境先進企業との協働の森づくり事業における協定件数	集計対象: 協働の森づくり事業 H29年度目標値: なし	

平成34年度目標指標（案） 52項目

1 生態系及び景観の保全【18項目】

(1) 四万十川の水量が豊かで、清流が保たれ、生態系が保全されていること。【10項目】

【番号】	改正後				資料4 ページ番号	
	項目(番号・項目)			改正検討内容		
【1】	1	住民	清流基準の達成度	清流度の平均値(単年値)	H34年度目標値: 7.1m	1
				水生生物の平均値(単年値)	H34年度目標値: 1.3	2
【2】	2	行政	清流基準の達成度	窒素の平均値(単年値)	H34年度目標値: 0.35mg/L	3
				りんの平均値(単年値)	H34年度目標値: 0.015mg/L	4
【3】	3	住民 行政	生活排水の浄化率 (污水处理人口普及率)	H34年度目標値: 77.24%		5
【4】	4	住民	四万十川一斉清掃の参加率	算出方法: 「参加者数/流域人口」に統一 H34年度目標値: 9.0%		6
【5】	5	住民	水切り袋の普及率	H34年度目標値: 86.1%		8
【6】	6	行政	環境に配慮した砂防・治山ダム数(累計値)			9
【7】	-	行政	流域での学識者、有識者の活用件数(単年値)	項目の廃止		10
【8】	7	行政	四万十川(具同)における流況	新規項目として追加 目標値を設定しない		11
【9】	8	行政	四万十川における河床高の状況	新規項目として追加 目標値を設定しない		12
【10】	9	行政	魚類・底生動物の確認種数	新規項目として追加 目標値を設定しない		13

(注)「生活排水の浄化率」は、住民・行政の項目であるため、2項目として集計

(2) 森林、農地及び草草が適切に管理され、環境に配慮した経営が行われていること。【8項目】

番号	改正後				資料4 関連ページ	
	項目(番号・項目)			改正検討内容		
【11】	1	住民	森林認証の認証状況	認証団体数(累計値)	目標値を設定しない	14
				認証面積(累計値)	目標値を設定しない	15
【12】	2	住民	環境保全型農業の実施状況			16
【13】	3	住民	リサイクル肥料の年間生産状況(単年値)	H34年度目標値: 環境農業推進課と協議のうえ決定		17
【14】	4	住民	耕作放棄地の面積			18
【15】	5	住民	農業低減に取り組んでいる栽培面積	エコファーマー等の栽培面積		19
【16】	6	行政	除・間伐の面積			21
【17】	7	行政	混交林の面積			22
【18】	8	行政	環境先進企業との官民 協働の環境保全	協働の森づくり事業における協定件数	H34年度目標値: なし	23
				協働の川づくり事業等における協定件数	H34年度目標値: 2件	

2 生活・文化・歴史の豊かさの確保【38項目】

(1) 住民の安全かつ快適な生活が保たれていること。【6項目】

改正前			
項目(番号・項目)		改正前	
1	住民	NPO法人の活動団体数(累計値)	
2	住民	インターネットの普及率	H29年度目標値: 45.0%
		携帯電話の普及率 (スマートフォン含む)	H29年度目標値: 88.5%
3	住民	生活満足度	
4	行政	住民の安全かつ快適な生活が保たれていること	道路改良率(累計値)
		交通事故発生件数(単年値)	集計対象: 交通事故の年間発生件数
5	行政	地元中高卒者の地元就職率	
6	行政	子どもの人数(単年値)	

(2) 四万十川がこどもの遊び場として活用されていること。【7項目】

改正前			
項目(番号・項目)		改正前	
1	住民	川で遊んだこどもの割合	
2	住民	カヌーを体験したこどもの割合	調査対象: カヌーを体験したこどもの割合
3	住民	川で魚やエビなどを捕ったことのあるこどもの割合	
4	行政	こどもが自由に魚を釣れる場所数	
5	行政	水生生物調査実施校の割合	
6	行政	水質調査実施校の割合	
7	行政	自然体験型修学旅行の実施校数(単年値)	H29年度目標値: 30校

2 生活・文化・歴史の豊かさの確保【34項目】

(1) 住民の安全かつ快適な生活が保たれていること。【5項目】

番号	改正後			改正検討内容	資料4 関連ページ
	項目(番号・項目)				
[19]		住民	NPO法人の活動団体数(累計値)	【37】環境保全に取り組むNPO・ボランティアの団体数に統合	24
[20]	1	住民	情報通信網の普及率	インターネットの普及率	整備率などへの変更を検討 H34目標値: 流域市町と協議し決定
				携帯電話の普及率 (スマートフォン含む)	
[21]	2	住民	生活満足度		25
[22]	3	行政	住民の安全かつ快適な生活が保たれていること	道路改良率(累計値) 水難事故の発生件数	集計対象: 水難事故の年間発生件数 H34年度目標値: 0件
[23]	4	行政	地元中高卒者の地元就職率		27
[24]	5	行政	子どもの人数(単年値)		28
					29
					30
					31

(2) 四万十川がこどもの遊び場として活用されていること。【7項目】

番号	改正後			改正検討内容	資料4 関連ページ
	項目(番号・項目)				
[25]	1	住民	川で遊んだこどもの割合		32
[26]	2	住民	カヌー等を体験したこどもの割合	調査対象: カヌーを含めた「川をフィールドとした体験プログラムを受講した流域の子どもの割合」に変更	33
[27]	3	住民	川で魚やエビなどを捕ったことのあるこどもの割合		34
[28]	4	行政	こどもが自由に魚を釣れる場所数		35
[29]	5	行政	水生生物調査実施校の割合		36
[30]	6	行政	水質調査実施校の割合		37
[31]	7	行政	自然体験型修学旅行の実施校数(単年値)	H34年度目標値: 30校	38

(3) 四万十川を生かした産業が活性化し、持続的に発展していること。【5項目】

改正前			
項目(番号・項目)			改正前
1	住民	農家民宿の軒数(単年値)	
2	住民	四万十ブランド認証の認証件数	H29年度目標値: 20件
3	住民	農協直売販売所等における地元農産物の販売額	
		入漁券(日釣券)の販売額	H29年度目標値: 15,172千円
4	行政	アユの漁獲量	
		ウナギの漁獲量	
		エビ類の漁獲量	
		アオノリの漁獲量	
5	行政	公共事業における木材の利用状況(単年値)	H29年度目標値: 50%

(4) 地域間交流が活発に行われていること。

また、その活動が住民の生活又は流域の生態系に負荷を生じさせていないこと。【6項目】

改正前			
項目(番号・項目)			改正前
1	住民	環境保全に取り組むNPO・ボランティアの団体数(累計値)	
2	住民	グリーンツーリズムの交流人口(単年値)	集計対象: 自然体験施設(カヌー等)、四万十川すみずみツーリズム連絡会会員施設における宿泊等の人数 H29年度目標値: 33,000人
3	住民	流域を支援する制度の会員数(累計値)	H29年度目標値: 1,988人
4	行政	環境活動リーダー・インタープリター等の人数	集計対象: 環境活動関係のリーダー育成養成講座の参加者数、四万十リバーマスター登録者数 H29年度目標値: 104人
5	行政	交流人口の状況(単年値)	
		四万十市における入込客	集計対象: 四万十市
		四万十市における宿泊客数	集計対象: 四万十市
		高速道路(須崎東IC)の1日当たり利用台数	集計対象: 高速道路(須崎東IC)の1日当たりの利用台数
6	行政	流域の人口(単年値)	

(3) 四万十川を生かした産業が活性化し、持続的に発展していること。【5項目】

番号	改正後			改正検討内容	資料4 関連ページ
	項目(番号・項目)				
[32]	1	住民	農家民宿の軒数(単年値)		39
[33]	2	住民	四万十ブランド認証の認証件数	目標値を設定しない	40
[34]	3	住民	農協直売販売所等における地元農産物の販売額		41
			入漁券(日釣券)の販売額	目標値を設定しない	42
[35]	4	行政	アユの漁獲量		43
			ウナギの漁獲量		
			エビ類の漁獲量		44
			アオノリの漁獲量		
[36]	5	行政	公共事業における木材の利用状況(単年値)	H34年度目標値: 県有施設 木造木質化各100% 市町施設 協議し決定	45

(4) 地域間交流が活発に行われていること。

また、その活動が住民の生活又は流域の生態系に負荷を生じさせていないこと。【5項目】

番号	改正後			改正検討内容	資料4 関連ページ
	項目(番号・項目)				
[37]	1	住民	環境保全に取り組むNPO・ボランティアの団体数(累計値)	【19】「NPO法人の活動団体数」を統合	46
[38]	2	住民	グリーンツーリズムの交流人口(単年値)	集計対象: 「四万十川すみずみツーリズム連絡会 会員施設における宿泊等の人数」 自然体験施設の利用者数は、【41】「交流人口の状況」に統合 H34年度目標値: 設定しない	47
[39]		住民	流域を支援する制度の会員数(累計値)	項目の廃止	48
[40]	3	行政	環境活動リーダー・インタープリター等の人数	集計対象: 四万十リバーマスター登録者数、生物多様性こうち戦略推進リーダー H34年度目標値: 設定しない	49
[41]	4	行政	交流人口の状況(単年値)		
			四万十川(自然、景観、文化)を活用したイベント等の入込客	(例) 四万十川ウルトラマラソン、アユ祭り、新米フェスタ等 集計対象: 四万十川流域	50 51
			流域の自然等を生かした観光(学習)施設等の利用者数	(例) キャンプ場、バンガロー、カヌー等体験施設、学習施設等 集計対象: 四万十川流域	52
			流域の道の駅等の利用者数	集計対象: 流域の道の駅、サンリバー四万十	53
[42]	5	行政	流域の人口(単年値)		54

(5) 文化・歴史を保全活用していること。【8項目】

改正前				
項目(番号・項目)				改正前
1	住民	伝統祭事の実施状況	祭事の実施数(累計値)	H29年度目標値: 66件
			入込客数(単年値)	流域で開催される各種イベント等の入込客数を集計。
2	住民	伝統漁法の実施状況	伝統漁法の許可件数(単年値)	
			舟大工の人数(単年値)	
			川漁師の人数(単年度)	集計対象 流域漁協が把握している「*専業川漁師」の人数 *年金受給者除く
3	住民	博物館・資料館の入場者数(単年値)		H29年度目標値: 9,528人
4	住民	シンボリック伝統家屋等		H29年度目標値: 16箇所
5	行政	適正に管理保存された沈下橋数		H29年度目標値: 47橋
6	行政	伝統漁法の保存・継承状況		H29年度目標値: 200点
7	行政	有形・無形民俗文化財数、史跡・名勝・天然記念物数		
8	行政	重要文化的景観選定地区における重要構成要素		

(6) 環境に負荷をかけないライフスタイルが保たれていること。【6項目】

改正前				
項目(番号・項目)				改正前
1	住民	エコカー(低公害車)の保有台数(単年値)		集計対象: エコカー(低公害車)の保有台数
2	住民	ゴミの排出状況(単年値)	流域住民1人当たりの1日のゴミの量	H29年度目標値: 843g
			ゴミのリサイクル率	H29年度目標値: 45.9%
3	住民	コンポスト容器等の普及率(単年値)		
4	住民	レジ袋削減に「みんなマイバッグ」の取り組み		
5	行政	新エネルギー発電の施設数(累計値)		
6	行政	こどもエコクラブの登録数		

(5) 文化・歴史を保全活用していること。【8項目】

番号	改正後				資料4 関連ページ	
	項目(番号・項目)			改正検討内容		
[43]	1	住民	伝統祭事の実施状況	祭事の実施数(累計値)	H34年度目標値: 66件	55
				入込客数(単年値)	[41]「交流人口の状況」に項目を統合	56
[44]	2	住民	伝統漁法の実施状況	伝統漁法の許可件数(単年値)		57
				舟大工の人数(単年値)		58
				川漁師の人数(単年度)	集計対象 流域漁協が把握している*「川漁で収入を得ている」 *年金受給者含む	59
[45]	3	住民	博物館・資料館の入場者数(単年値)		H34年度目標値: 施設管理者で設定している場合のみ	60
[46]	4	住民	シンボリック伝統家屋等		H34年度目標値: 16箇所	61
[47]	5	行政	適正に管理保存された沈下橋数		H34年度目標値: 48橋(現状保存)	62
[48]	6	行政	伝統漁法の保存・継承状況		H34年度目標値: 192点(現状保存)	63
[49]	7	行政	有形・無形民俗文化財数、史跡・名勝・天然記念物数			64
[50]	8	行政	重要文化的景観選定地区における重要構成要素			65

(6) 環境に負荷をかけないライフスタイルが保たれていること。【4項目】

番号	改正後				資料4 関連ページ	
	項目(番号・項目)			改正検討内容		
[51]	1	住民	エコカー(低公害車)の保有台数(単年値)		集計対象: エコカー(低公害車)の保有率	66
[52]	2	住民	ゴミの排出状況(単年値)	流域住民1人当たりの1日のゴミの量	H34年度目標値: 843g	67
				ゴミのリサイクル率	H34年度目標値: 45.9%	68
[53]	3	住民	コンポスト容器等の普及率(単年値)			69
[54]	4	住民	レジ袋削減に「みんなマイバッグ」の取り組み			70
[55]		行政	新エネルギー発電の施設数(累計値)		項目の廃止	71
[56]		行政	こどもエコクラブの登録数		項目の廃止	72

平成 34 年度目標指標（案）検討資料

高知県林業振興・環境部 環境共生課

目次

1	生態系及び景観の保全	1
(1)	四万十川の水量が豊かで、清流が保たれ、生態系が保全されていること	1
①	清流基準（清流度・水生生物）の達成度	1
②	清流基準（窒素・りん）の達成度	3
③	汚水処理人口普及率	5
④	四万十川一斉清掃の参加率	6
⑤	水切り袋の普及率	8
⑥	環境に配慮した砂防・治山ダム数	9
⑦	流域での学識者、有識者の活用件数	10
⑧	四万十川（具同）における流況	11
⑨	四万十川における河床高の状況	12
⑩	魚類・底生動物の確認種数	13
(2)	森林、農地及び草地在適切に管理され、環境に配慮した経営が行われていること	14
①	森林認証の認証状況	14
②	環境保全型農業の実施状況	16
③	リサイクル肥料の年間生産状況（単年値）	17
④	耕作放棄地の面積	18
⑤	農薬・化学肥料の使用量の低減（項目のみ挙げる）	19
⑥	除・間伐の面積	21
⑦	混交林の面積（単年値）	22
⑧	環境先進企業との協働の森づくり事業における協定件数（累計）	23
2	生活・文化・歴史の豊かさの確保	24
(1)	住民の安全かつ快適な生活が保たれていること	24
①	NPO法人の活動団体数	24
②	情報通信網の普及率	25
③	生活満足度	27
④	住民の安全かつ快適な生活が保たれていること	28
⑤	地元中高卒者の地元就職率	30
⑥	子どもの人数	31
(2)	四万十川が子どもの遊び場として活用されていること	32
①	川で遊んだ子どもの割合	32
②	カヌーを体験した子どもの割合	33
③	川で魚やエビなどを捕ったことのある子どもの割合	34
④	子どもが自由に魚を釣れる場所数	35
⑤	水生生物調査実施校の割合	36
⑥	水質調査実施校の割合	37
⑦	自然体験型修学旅行の実施校数	38

(3) 四万十川を生かした産業が活性化し、持続的に発展していること.....	39
①農家民宿の軒数（単年値）.....	39
②四万十ブランド認証の認証件数.....	40
③地産の状況.....	41
④漁獲量.....	43
⑤公共事業における木材の利用状況.....	45
(4) 地域間交流が活発に行われていること。また、その活動が住民の生活又は流域の生態系に負荷を生じさせていないこと.....	46
①環境保全に取り組むNPO・ボランティアの団体数（累計値）.....	46
②グリーンツーリズムの交流人口.....	47
③流域を支援する制度の会員数.....	48
④環境活動リーダー・インタープリター等の人数.....	49
⑤交流人口の状況.....	50
⑥流域の人口.....	54
(5) 文化・歴史を保全活用していること.....	55
①伝統祭事の実施状況.....	55
②伝統漁法の実施状況.....	57
③博物館・資料館の入場者数.....	60
④シンボリック伝統家屋等.....	61
⑤適正に管理保存された沈下橋数.....	62
⑥伝統漁法の保存・継承状況.....	63
⑦有形・無形民俗文化財数、史跡・名勝・天然記念物数.....	64
⑧重要文化的景観選定地区における重要構成要素.....	65
(6) 環境に負荷をかけないライフスタイルが保たれていること.....	66
①エコカー（低公害車）の保有台数.....	66
②ゴミの排出状況.....	67
③生ゴミのたい肥化への取組状況（コンポスト容器等の普及率）.....	69
④レジ袋削減に「みんなマイバッグ」の取り組み.....	70
⑤新エネルギー発電の施設数.....	71
⑥子どもエコクラブの登録数.....	72

1 生態系及び景観の保全

本来、自然が持つ機能を十分に生かしながら、多様な生物や景観を重視した四万十川の保全を図る。

(1) 四万十川の水量が豊かで、清流が保たれ、生態系が保全されていること

①清流基準（清流度・水生生物）の達成度

【清流度】

項目内容

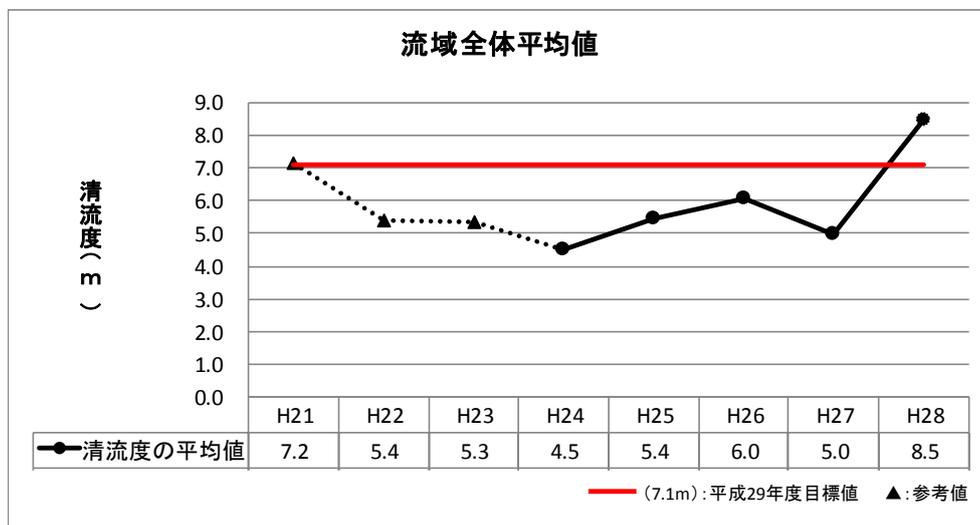
調査地点（本川5か所、支川5か所）における四万十川条例第23条の清流基準（清流度）の達成度を把握する。数値が大きいほど川の透明度が高いことを示す。

調査方法

四万十高校、窪川高校、中村高校西土佐分校、十川中学校、西土佐小学校、住民組織「しまんと黒尊むら」が調査に参加。また、高知県環境研究センターが補足調査する。清流度は年4回（春、夏、秋、冬）測定し、測定値の平均値を年度実績値として計上する。現在は、高知県環境研究センターが調査を実施。

分析・考察

平成24年度以降の5カ年では平成28年度のみ目標値を上回ったが、他の4カ年では目標値を達成できなかった。平成28年度は四万十川本流の5地点に加え、支流目黒川、黒尊川でも例年に比べ高い値となっており、流域全体で透明度が高かったことがうかがえる。



※各観測地点の推移グラフは参考資料2に記載

項目の見直しについて

特になし。

平成34年度目標値（案）

清流基準の策定時に3年間のモニタリング調査結果より、1.0m上を目標として基準値を設定していることから目標値は変更しない。

【水生生物】

項目内容

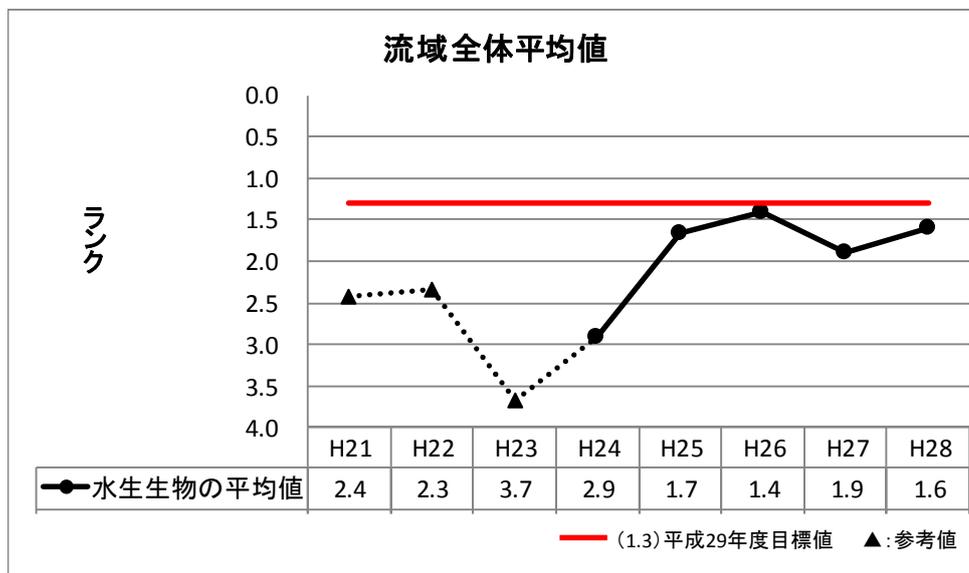
調査地点（本川5か所、支川5か所）における四万十川条例第23条の清流基準（水生生物）の達成度。数値が小さいほど清流度が高いことを示す。

調査方法

四万十高校、窪川高校、中村高校西土佐分校、十川中学校、西土佐小学校、住民組織「しまんと黒尊むら」が調査に参加。また、高知県環境研究センターが補足調査する。清流度は年4回（春、夏、秋、冬）測定し、測定値の平均値を年度実績値として計上する。現在は、高知県環境研究センターが調査を実施。

分析・考察

流域全体の平均値は目標値に達していないものの、平成23年度の流域平均値3.7を底に、平成24年度以降は概ね全地点で改善傾向にある。



※各観測地点の推移グラフは参考資料2に記載

項目の見直しについて

特になし。

平成34年度目標値（案）

清流基準の策定時にランクが1の場合はランク1を、これ以外の場合は現状よりも1ランク上を目標として基準値を設定していることから目標値は変更しない。

②清流基準（窒素・りん）の達成度

【窒素】

項目内容

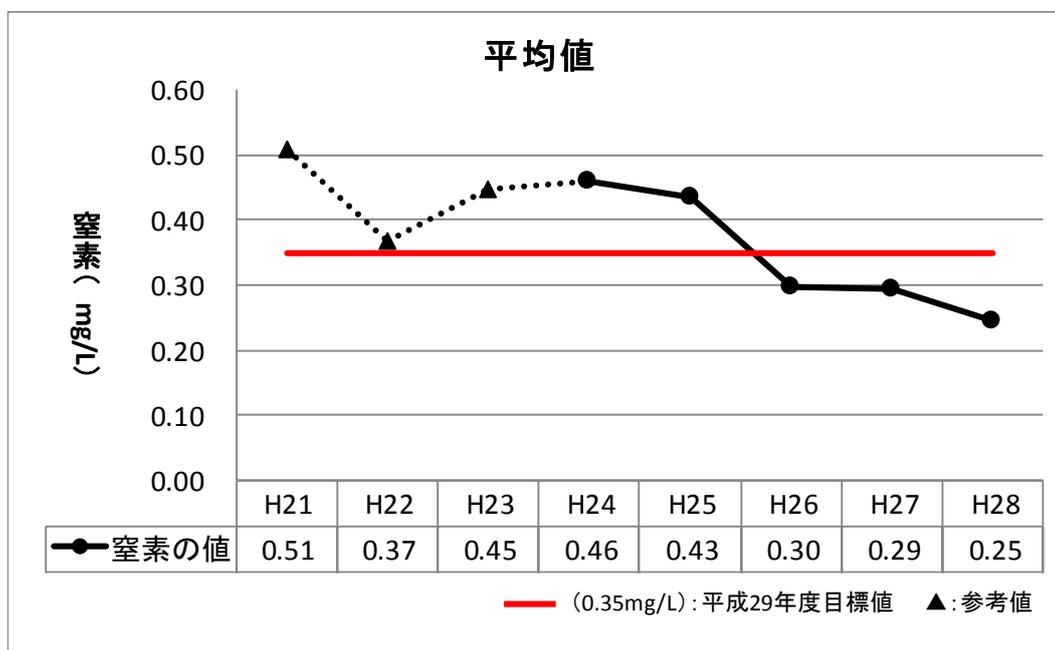
調査地点（本川5か所、支川5か所）における四万十川条例第23条の清流基準（窒素）の達成度（目標値を下回ること達成）

調査方法

高知県環境研究センターが調査

分析・考察

流域全体平均値では、平成24年以降改善傾向にあり、平成26年度以降は目標値を達成し、その後も窒素濃度は経年的に低下している。



※各観測地点の推移グラフは参考資料2に記載

項目の見直しについて

特になし。

平成34年度目標値（案）

清流基準の策定時に人為的汚染が少ないと考えられる地点は0.3mg/L、これ以外の地点は、現状よりも0.1mg/L低い値を目標として基準値を設定していることから目標値は変更しない。

【りん】

項目内容

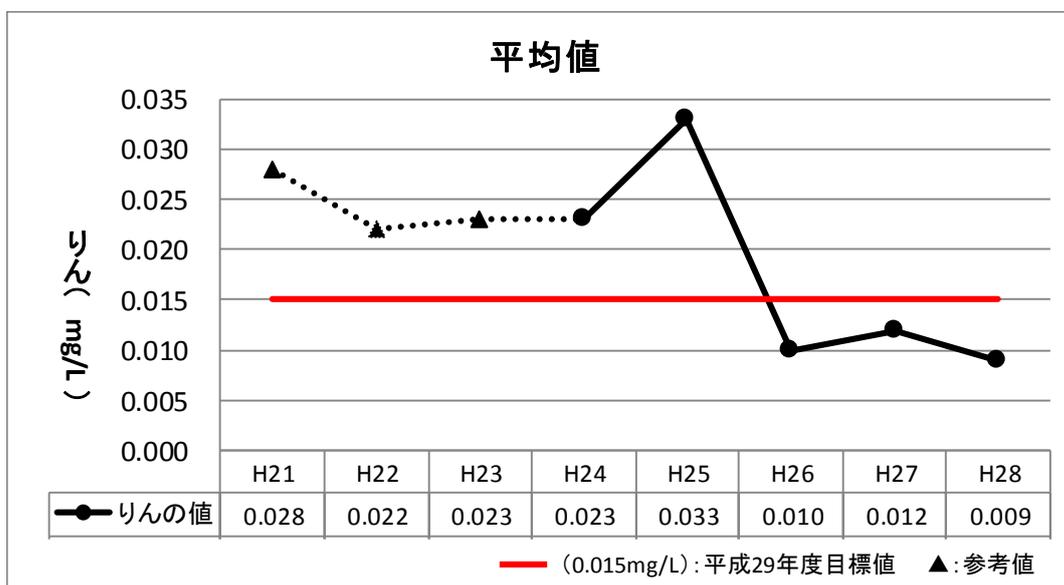
調査地点（本川5か所、支川5か所）における四万十川条例第23条の清流基準（りん）の達成度（目標値を下回ることで達成）

調査方法

高知県環境研究センターが調査

分析・考察

流域全体平均値では、平成25年度以前は目標値を達成しておらず、特に平成25年度の値が高かったが、平成26年度以降は目標値を達成している。



※各観測地点の推移グラフは参考資料2に記載

項目の見直しについて

特になし。

平成34年度目標値(案)

清流基準の策定時に人為的汚染が少ないと考えられる地点は0.01mg/L、これ以外の地点は、現状よりも0.01mg/L低い値を目標として基準値を設定していることから目標値は変更しない。

③汚水処理人口普及率

項目内容

四万十川流域5市町の下水道・集落排水施設・合併浄化槽等の処理区域内人口を行政区域内人口で割った値

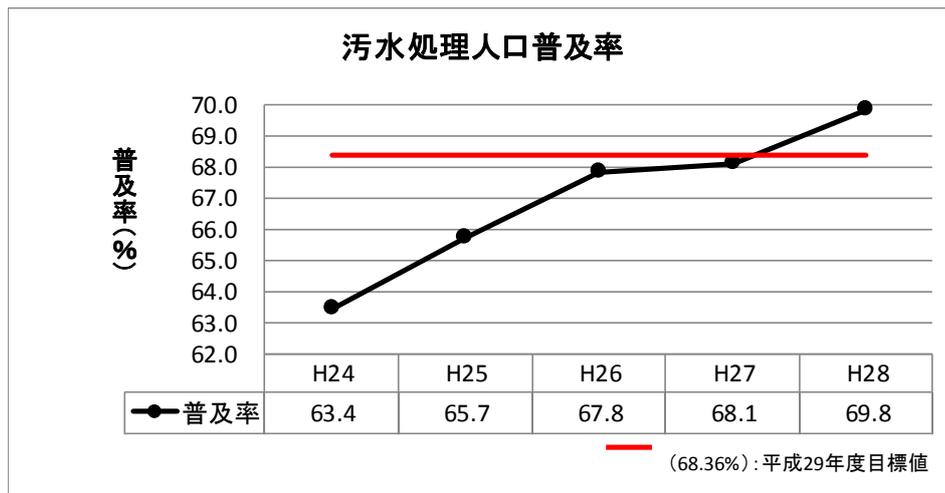
※人口減少、高齢化、市町村合併など社会情勢の変化をふまえ、平成21年度の高知県全域生活排水処理構想の見直しに伴い、浄化槽処理人口・下水道処理人口・農業集落排水整備人口を合わせた汚水処理人口普及率を目標指標として定めた。

調査方法

公園下水道課ホームページ掲載の情報を参照

分析・考察

平成23年度以前は汚水処理計画人口を分母とし、施設整備された実績値（人口）との割合で表していたが、高知県の「全域生活排水処理構想」の見直しに伴い、変更した。汚水処理人口普及率は平成24年度以降増加傾向にあり、平成28年度には目標値63.36%に対し69.8%と1.44ポイント目標値を上回った。



項目の見直しについて

特になし。

平成34年度目標値(案)

平成34年度の目標値は、「平成24年度 高知県全域生活排水処理構想2011」に定められた流域市町の平成32年度目標値(74.6%)と平成37年度目標値(81.2%)より、以下のように算定する。

算定式 = $(81.2\% - 74.6\%) \div 5 = 1.32\%$ (1年間で達成すべき増加率)

74.6% (H32年度目標値) + 2.64% (増加率2年分) = 77.24% (H34年度目標値)

④四万十川一斉清掃の参加率

項目内容

参加世帯数(人)を全世帯数(人口)で割った値

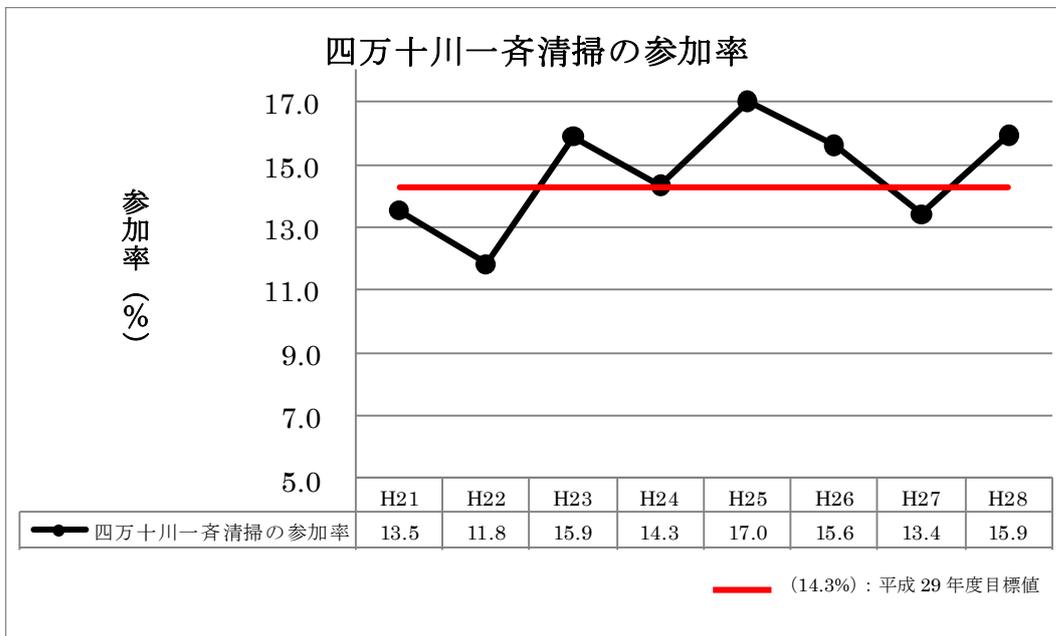
調査方法

各市町村からの報告及び推計人口を使用

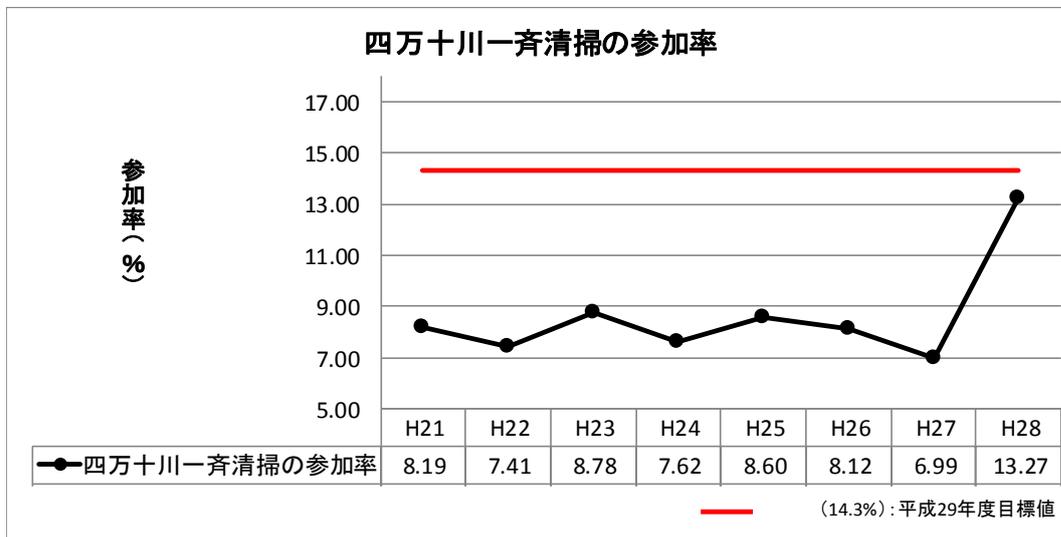
分析・考察

四万十川一斉清掃の参加率は年によって上下動を繰り返すものの、平成 23 年度以降については、低迷していた平成 22 年度以前に比べて増加傾向にあり、平成 27 年度に目標を下回ったほかは目標を達成した。

平成 28 年度は、旧中村市で悪天候により中止となっており、母数から旧中村市の世帯数が除かれたため値が高くなっている。



(参考)



参考図は、参加世帯数と全世帯数の比率ではなく、参加者の合計を流域人口に対する比率で示したもの。これで見ると、平成 21 年以降、目標参加率 14.3%を達成していない。平成 28 年度の値が上昇している要因は、前述のとおり旧中村市で悪天候により中止となり、母数から旧中村市の人口が除かれたためである。

項目の見直しについて

集計方法を「参加世帯数/流域世帯数」から、より正確な参加率が集計できる「参加者数/流域人口」に統一する。

地区によっては、世帯から 1 名の参加で参加世帯数として世帯全員の人数を集計していたが、可能な範囲で実参加人数での集計に統一する。

平成 34 年度目標値（案）

平成 21 年度から平成 27 年度までの間に最も値の高かった“8.78%”を基準とし、“9.0%”を H34 年度の目標値とする。

⑤水切り袋の普及率

項目内容

水切り袋の普及率について、住民意識調査（四万十川条例第 37 条）を実施。

調査方法

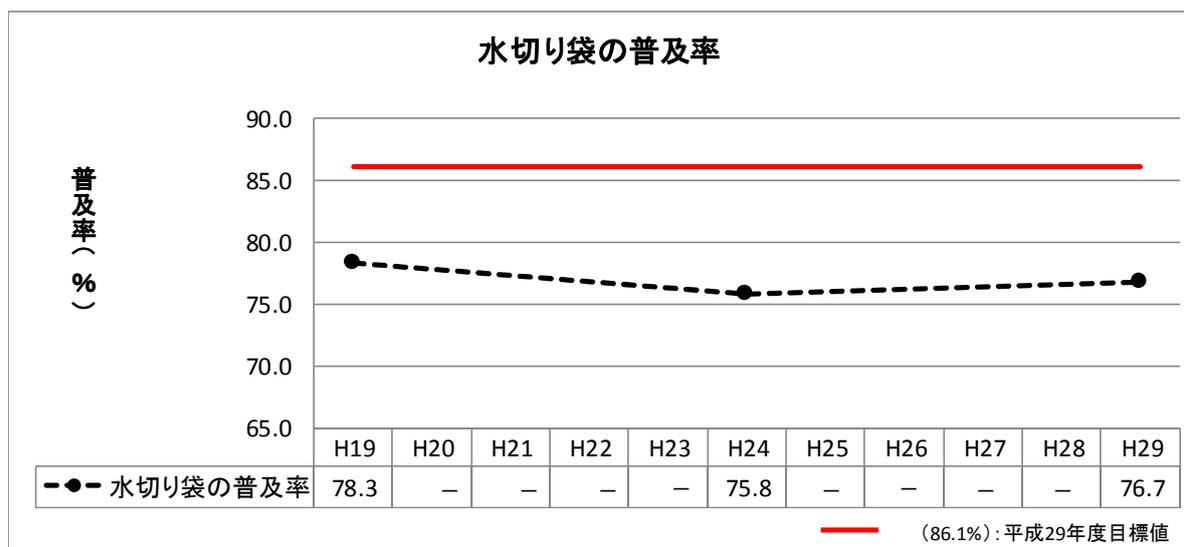
平成 16 年度、平成 19 年度、平成 24 年度、平成 29 年度に実施した流域住民 1,000 人を対象としたアンケート形式による調査（平成 19 年度から 5 年に 1 回の頻度）。

分析・考察

水切り袋の普及率は平成 19 年度から平成 24 年度にかけて 2.5 ポイント低下しており、平成 24 年度から平成 29 年度にかけては 0.9 ポイントの上昇にとどまっている。

目標値 86.1%に対し、平成 29 年度は 76.7%と 9.4 ポイント下回り、目標を達成できなかった。

平成 24 年度から平成 29 年度にかけて、下流域、中流域は普及率が上昇しているのに対し、上流域（旧大野見村、旧東津野村、構原町）の普及率は下降している。



項目の見直しについて

特になし。

平成 34 年度目標値 (案)

現状どおり 86.1%とする。

⑥環境に配慮した砂防・治山ダム数

項目内容

土砂供給が可能な砂防堰堤、環境に配慮した木製治山ダムの基数。

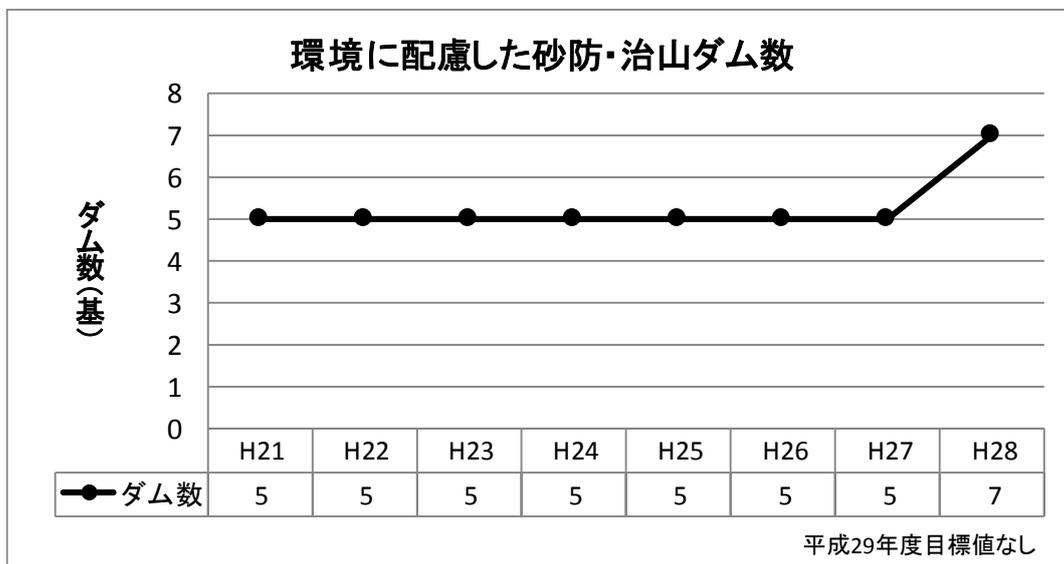
調査方法

防災砂防課（砂防堰堤）、治山林道課（木製治山ダム）に照会。

分析・考察

環境に配慮した砂防・治山ダム数は平成 15 年度に 1 基増加し、平成 27 年度まで 5 基を維持してきたが、平成 28 年度には 2 基増加し 7 基となった。

近年、国内外の動きとして、生態学的な配慮から下流への土砂供給が可能な透過型（スリット型）砂防堰堤を設置する事例が増えている。また、防災面でも「平成 30 年 7 月西日本豪雨災害」での教訓から、災害時に一気に大量の土砂が流出しないよう、平常時よりある程度の土砂を下流に流すことの出来る透過型砂防堰堤が見直されている。



項目の見直しについて

特になし。

平成 34 年度目標値（案）

本項目については、基数が多いことが望ましいものの、具体的な数値目標は設定しない。

⑦流域での学識者、有識者の活用件数

項目内容

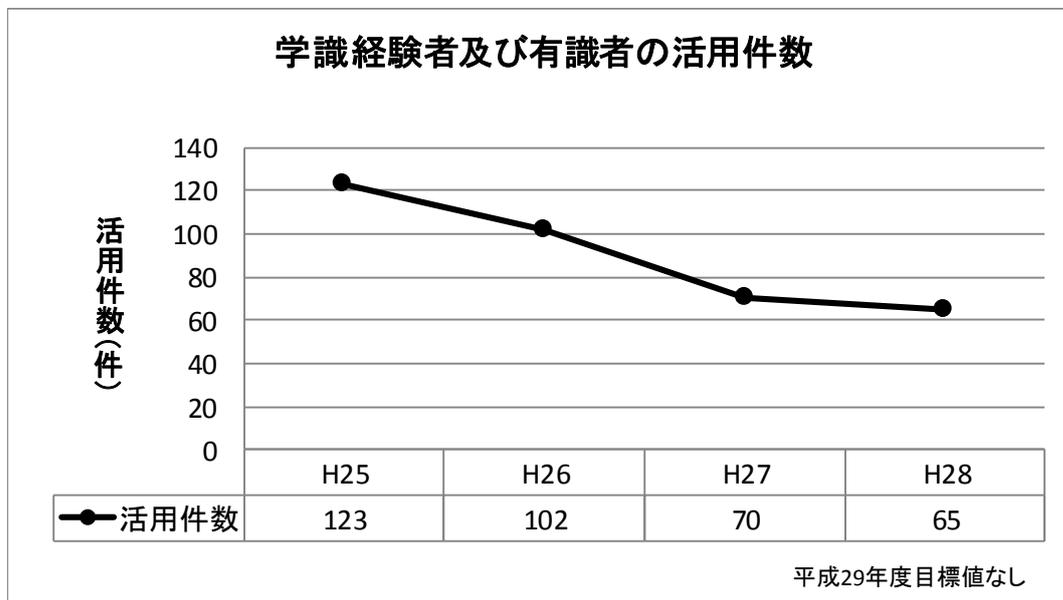
流域での学識者、有識者の活用件数

調査方法

流域市町等に照会

分析・考察

平成 25 年度末で高知県の文化環境アドバイザー制度が廃止となったことから、これに替えて流域内で四万十川の環境保全及び流域振興に関わっている学識者又は、有識者を把握している。活用件数は平成 25 年度以降減少傾向にあり、平成 28 年度は 65 件に留まった。流域住民に対し、単純に学識者・有識者の活用を呼びかけても効果が上がるとは考えにくいことから、公的なイベントや学習会等を中心に学識者・有識者の活用を継続していく必要がある。



項目の見直しについて

四万十川流域での学識経験者等の人数を把握していたが、学識経験者等の研究内容が変わること等、四万十川と関わらない年もあることから、実態の把握が困難であるため、項目を廃止する。

平成 34 年度目標値（案）

項目の廃止

⑧四万十川（具同）における流況

項目内容

四万十川の具同における流況（豊水、平水、低水、渇水の各流量及び水量感）

調査方法

国土交通省水質水文データベース、現地調査（水量感）

提案理由

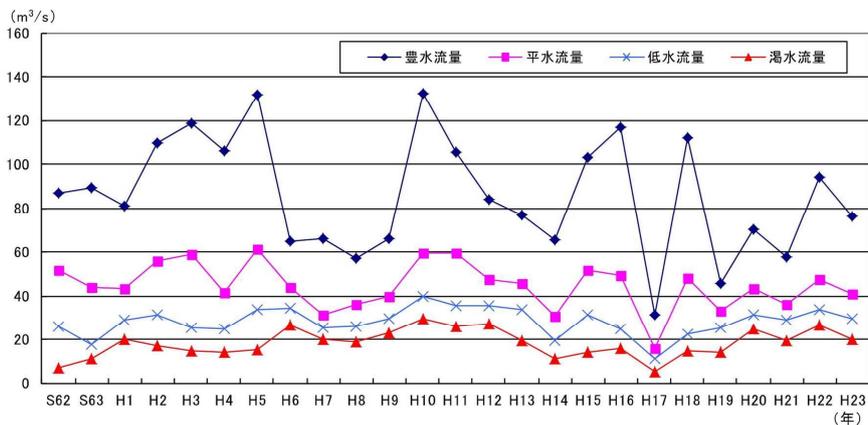
四万十川の将来像として「①水量が豊かで、かつ、清流が保たれていること」と条例で定められているが、水量の指標がなかったことから、水量に関する項目を追加する。

平成 34 年度目標値（案）

目標数値を定めず数値の把握を行う。

豊水流量：1年を通じて95日はこれを下らない流量
 平水流量：1年を通じて185日はこれを下らない流量
 低水流量：1年を通じて275日はこれを下らない流量
 渇水流量：1年を通じて355日はこれを下らない流量

（参考）流量集計イメージ



「渡川水系河川整備計画」国土交通省四国地方整備局・高知県、平成 27 年 2 月

（参考）水量感イメージ

水量感の指標

水面幅W／みかけの川幅B \geq 0.2以上
あれば、水量感に満足できる

（出典）国土交通省河川局河川環境課
；正常流量の手引き（案）、平成13年7月

イメージ図

【みかけの河川幅(B)と見かけの水面幅(W)】
 見かけの河川幅、見かけの水面幅とは、実際の河川幅と水面幅をみたときの角度 ω と β に対応する。

「四万十川流域の環境評価報告書」（四万十川アドバイザー会議・高知県文化環境部清流・環境課，平成 20 年）

⑨四万十川における河床高の状況

項目内容

四万十川本川における河床高の推移（平均河床高、最深河床高）

調査方法

既往調査結果及び現地測量（次回平成 34 年度）

調査地点は、流域状況を考慮して、旧市町村ごとに沈下橋 1 か所程度選定する。

提案理由

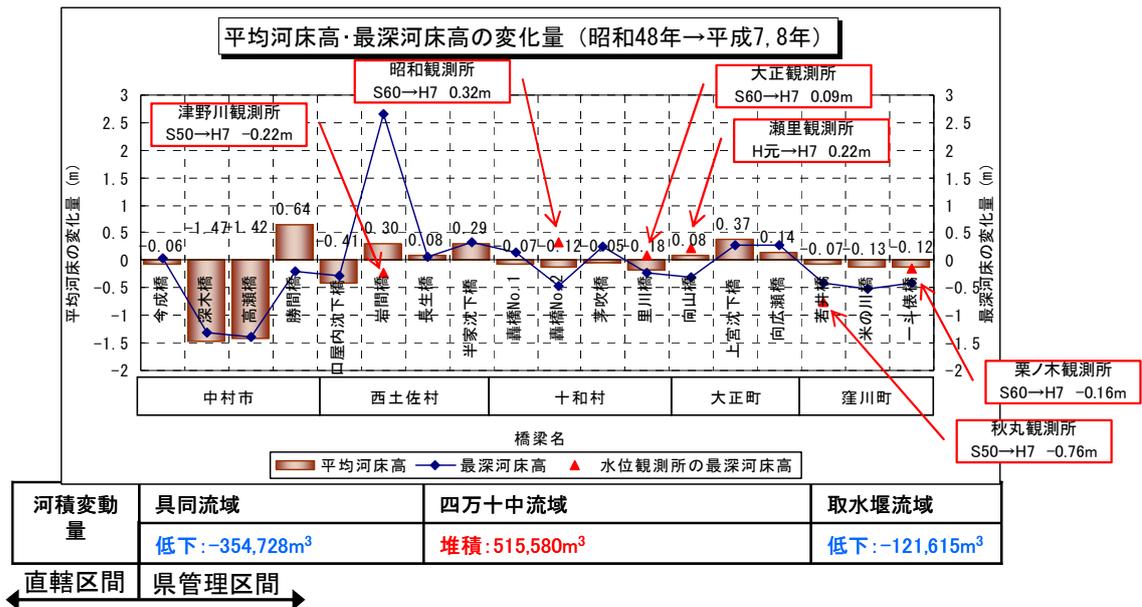
平成 20 年に取りまとめた「四万十川流域の環境評価報告書」によると四万十川の水量におおむね変化はないが、水面及び河床が低下傾向であるとの結果が出ている。

また、土砂流出が増えているなどの声が聞かれることから、河床高の経過を把握するために、目標指標として追加する。

平成 34 年度目標値（案）

目標数値を定めず数値の把握を行う。

(参考) 集計イメージ



「四万十川流域の環境評価報告書」（四万十川アドバイザー会議・高知県文化環境部清流・環境課，平成 20 年）

(参考)

四万十川流域での公共工事（維持・修繕工事除く）は、土砂の流出形態の把握や濁水対策など「高知県四万十川流域環境配慮指針」に基づいた実施を仕様書で示し、施工している。併せて、土取場や残土置場などの任意仮設行為も民間開発の許可基準を満たすよう仕様書で示し、施工している。

大規模な工事は、設計段階で環境共生課と協議のうえ土砂の流出防止などの対策を決定することとしている。

⑩魚類・底生動物の確認種数

項目内容

四万十川本川（国管理区間）における）魚類、底生動物の確認種数

調査方法

河川水辺の国勢調査による水生生物の確認種数

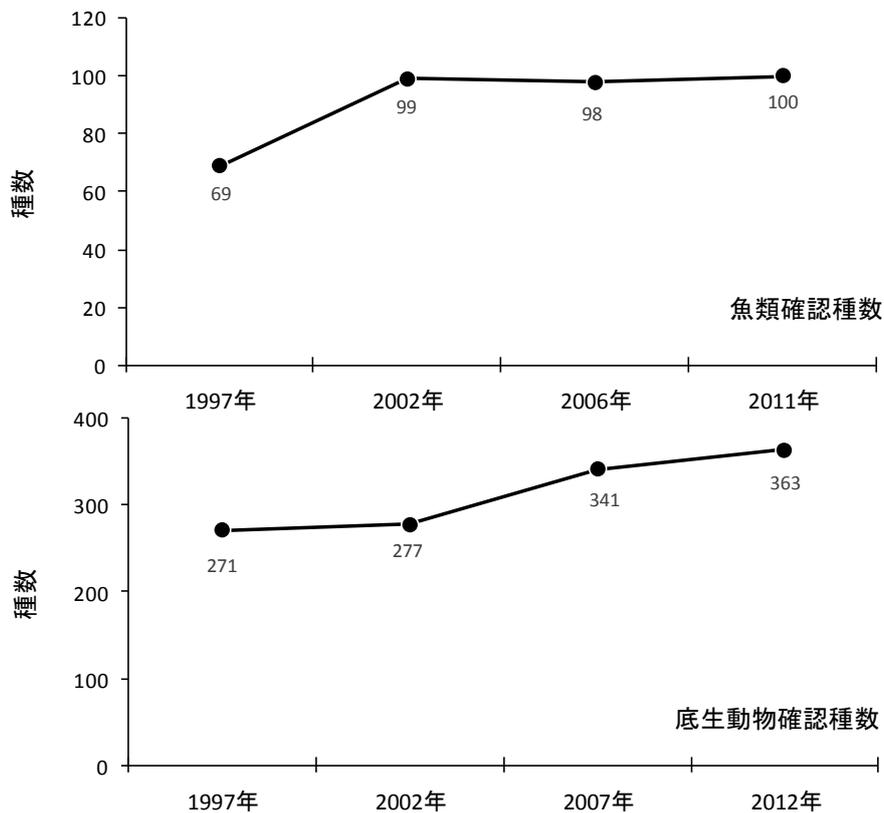
提案理由

四万十川の将来像として「天然の水生動植物が豊富に生息し、生育していること」と条例で定められているが、生物に関する指標がないため、定期的に行われている「河川水辺の国勢調査」による動植物の確認種数等を指標として追加する。

平成 34 年度目標値（案）

目標数値を定めず数値の把握を行う。

（参考）集計イメージ



国土交通省河川環境データベースに基づく渡川水系直轄管理区間における確認種数

魚類では、平成 14 年以降概ね 100 種が、底生動物では平成 19 年以降 340 種以上が確認されている。

(2) 森林、農地及び草地在適切に管理され、環境に配慮した経営が行われていること

①森林認証の認証状況

【森林管理協議会（FSC）・緑の循環認証会議（SGEC）の認証団体数】

項目内容

森林管理協議会（FSC）・緑の循環認証会議（SGEC）の認証団体数

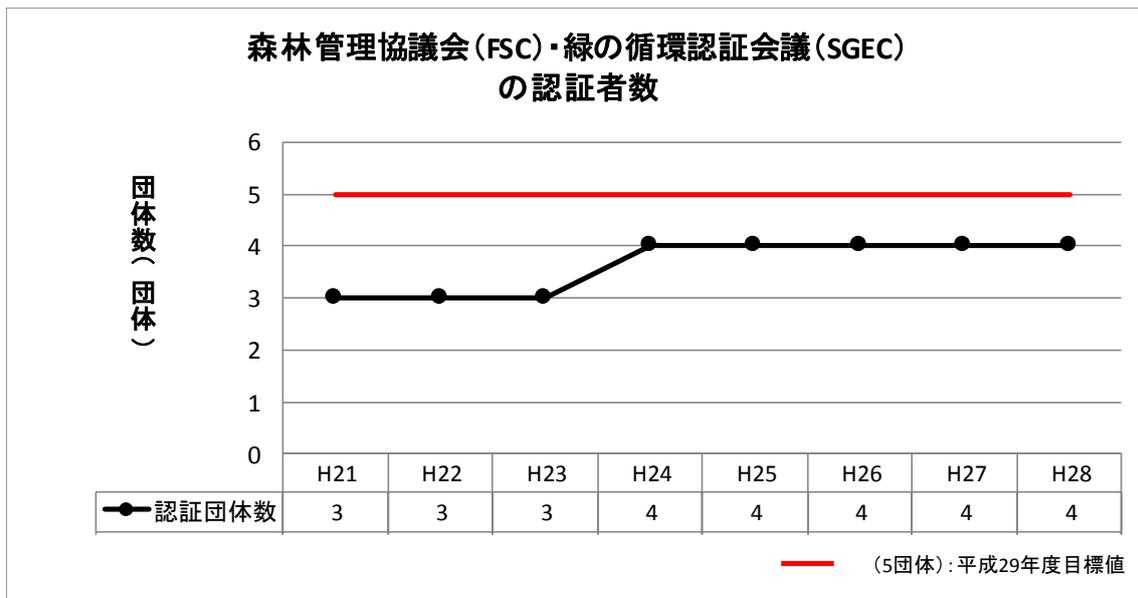
調査方法

林業環境政策課に照会

分析・考察

森林管理協議会（FSC）・緑の循環認証会議（SGEC）の認証団体数は平成14年度に1団体のみであったが、平成18年度以降は3団体となり、さらに平成24年度に1団体増加し4団体となった。しかし、これ以降は増加がなく、目標値5団体に対して平成28年度は4団体と1団体下回り、目標を達成できなかった。

未認証の森林管理団体に対し、普及啓発活動を行う必要がある。



項目の見直しについて

特になし。

平成34年度目標値（案）

県としても目標値を定めていないため、目標値は設定しない。

【森林管理協議会（FSC）・緑の循環認証会議（SGEC）の認証森林面積】

項目内容

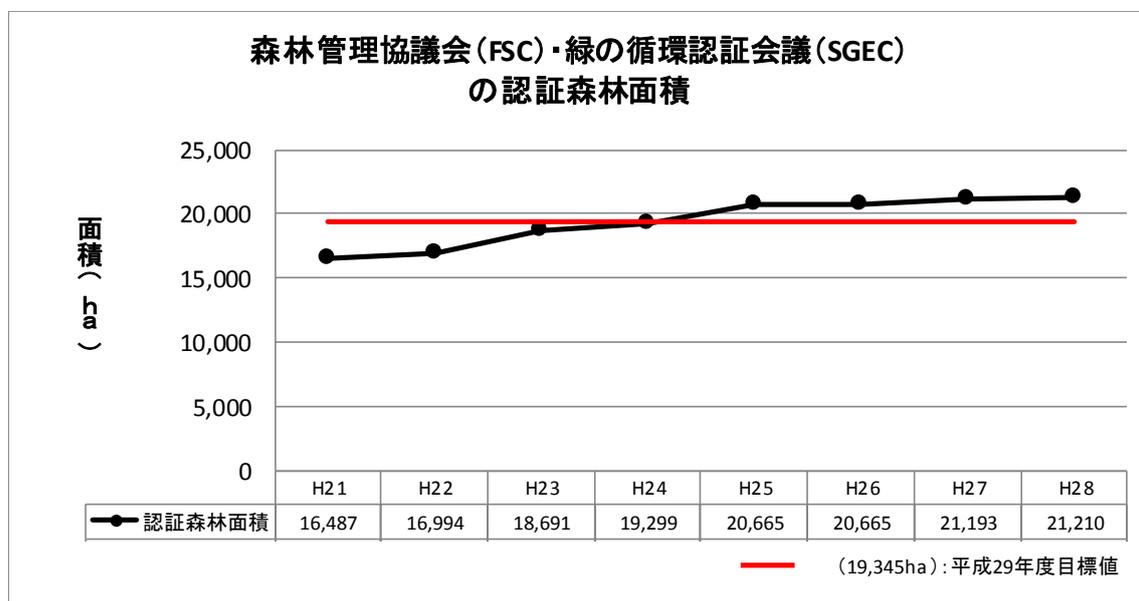
森林管理協議会（FSC）・緑の循環認証会議（SGEC）の認証森林面積

調査方法

林業環境政策課に照会

分析・考察

森林管理協議会（FSC）・緑の循環認証会議（SGEC）の認証森林面積は平成14年度以降増加し続けている。平成24年度から平成25年度にかけては1,366ha増加し、目標値19,345haに対し、20,665haと目標を達成、その後は継続して目標を達成している。認証登録団体数は平成24年度以降4団体と変わらないのに対し、認証森林面積は増加している。



項目の見直しについて

特になし

平成34年度目標値（案）

県としても目標値を定めていないため、目標値は設定しない。

②環境保全型農業の実施状況

項目内容

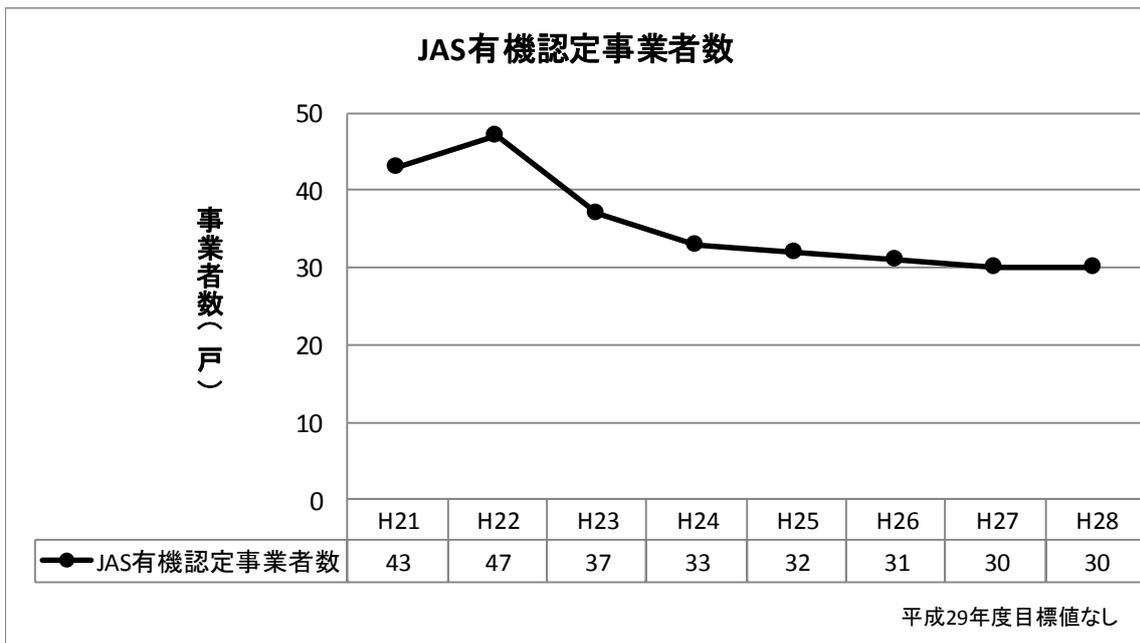
JAS 有機認定事業者数

調査方法

環境農業推進課に照会

分析・考察

J A S有機認定事業者数は平成 22 年度まで増加していたが、その後は減少傾向にあり、平成 28 年度は 30 戸と平成 21 年度に比べ 13 戸減少している。



項目の見直しについて

特になし。

平成 34 年度目標値 (案)

現状どおり目標数値を定めず数値の把握を行う。

③リサイクル肥料の年間生産状況（単年値）

項目内容

リサイクル肥料（魚かす、汚泥肥料や樹皮、牛糞、豚糞、生ゴミ、汚泥を利用した堆肥などの特殊肥料）の年間生産量

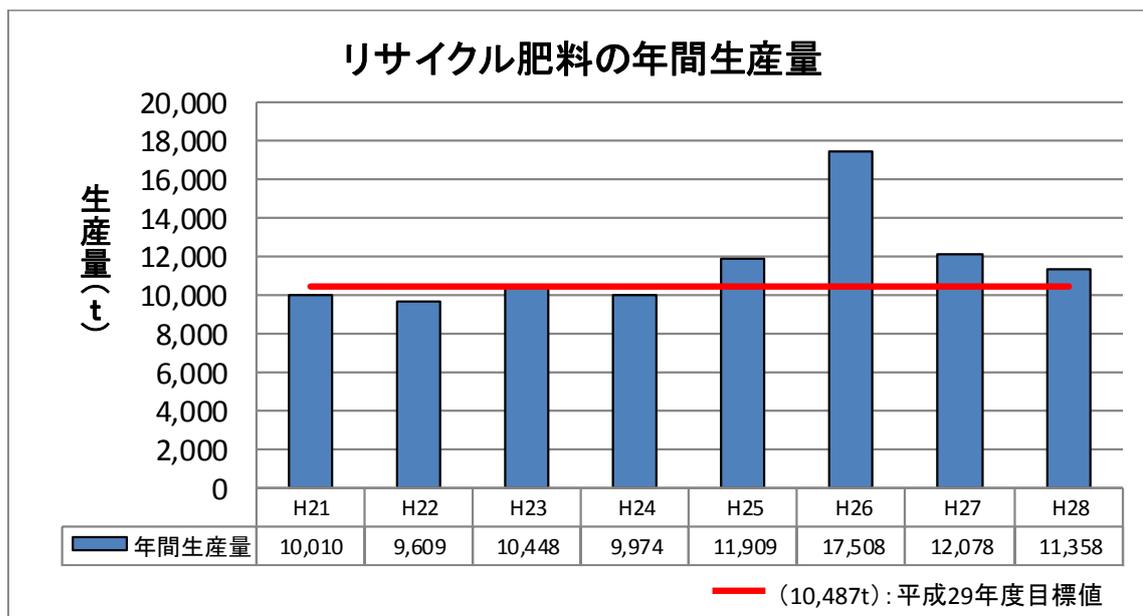
調査方法

環境農業推進課へ照会（肥料取締法に基づく届け出、市町村窓口への届出量より）

分析・考察

リサイクル肥料の年間生産量は平成 21 年度から平成 24 年度は目標値を下回っていたが、平成 25 年度以降は増加し、目標値を達成している。

農業生産者や消費者の意識向上によりリサイクル肥料が浸透してきたものと推察される。ただし、現状では生産量が年によって大きく変動していることから、今後もリサイクル肥料の認証制度の普及促進や、消費者の環境への意識向上に向けて行政や事業者からの働きかけが必要である。また、同時にリサイクルコストや手間の低減を図る必要がある。



項目の見直しについて

特になし。

平成 34 年度目標値（案）

環境農業推進課と協議のうえ決定する。

④耕作放棄地の面積

項目内容

販売農家＋自給的農家＋土地持非農家における耕作放棄地の和

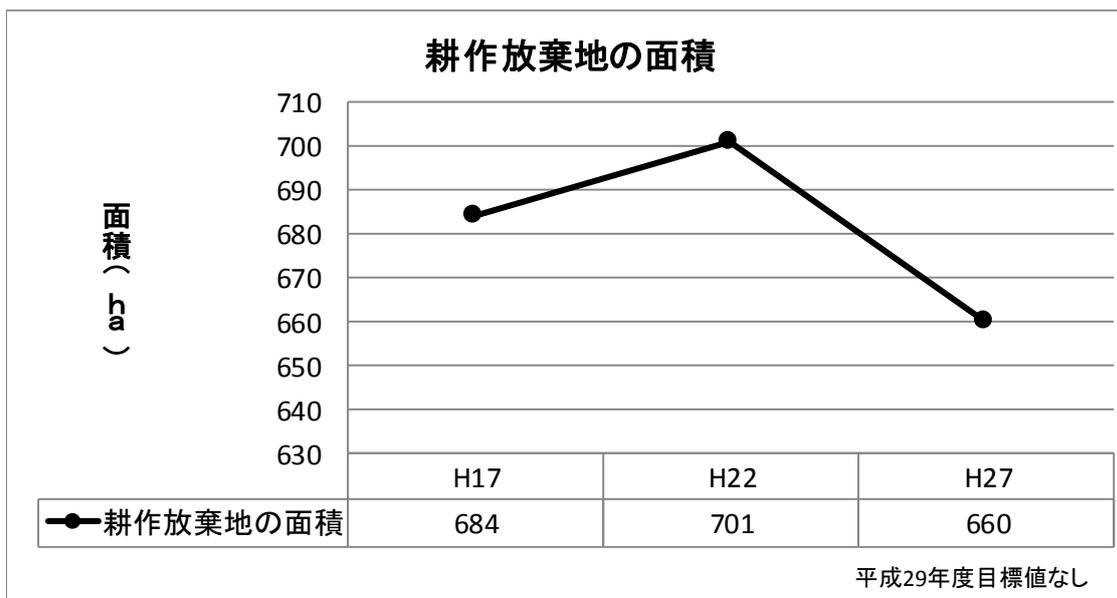
なお、販売農家とは、経営耕作面積が30a以上又は調査期日前1年間における農産物販売金額が50万円以上の農家のこと。自給的農家とは、経営耕作面積が30a未満で、かつ、調査期日前1年間における農産物販売金額が50万円未満の農家のこと。土地持ち非農家とは、農家以外で耕地及び耕作放棄地を合わせて5a以上所有している世帯のこと

調査方法

農林業センサス（5年ごと）による上記の耕作放棄地の面積

分析・考察

耕作放棄地の面積は平成22年度まで増加しており、701haに達したが、平成27年度には減少し660haとなった。耕作放棄地の面積が減少した背景には、新規就農者が増加した等の正の要因の他に、集約型農業のための圃場整備事業が影響している可能性がある。



項目の見直しについて

特になし。

平成34年度目標値（案）

現状どおり目標数値を定めず数値の把握を行う。

⑤農薬・化学肥料の使用量の低減（項目のみ挙げる）

農薬・化学肥料については、各JA（JA高知はた、JA四万十、JA津野山）での販売量は分かるが、JAで販売されるものが、流域で使用されているとは限らない。また、ホームセンターや一般の小売店での販売などもある。特に、各農家における使用量となると、数字がつかめない状況にある。

そのことについては、四万十川条例の規定に基づき設置する「四万十川流域保全振興委員会」に説明もしたが、四万十川を保全していくうえで、農薬・化学肥料の使用量の低減は欠かすことができない項目であり、数字はつかめないとしても、項目として掲げるべきだとの強い意見があり、項目として残した経緯がある。

項目の見直しについて

現状では項目のみ存在しており、数値の把握が出来ていないため、農薬・化学肥料の使用量がどのように推移しているか不明である。

当項目については、「農薬低減に取り組んでいる栽培面積（水稻、野菜）」に変更し、集計対象として、エコファーマーの認定を受けて化学肥料低減などの「持続的な農業生産方式」に取り組んでいる栽培面積や環境保全型農業直接支払交付金を活用し化学肥料低減などに取り組んでいる栽培面積とする。（一部重複あり）

平成34年度目標値（案）

目標数値を定めず数値の把握を行う。

（環境保全型農業直支払交付金）

平成23年度から国と地方公共団体が地球温暖化防止や生物多様性保全に効果の高い営農活動を実践する農家に対して直接支援を実施する制度。

《対象事業》

・高知県の農作物慣行基準（以下、慣行基準）に対して化学肥料、化学合成農薬をそれぞれ5割以上低減する活動とカバークロープを組み合わせた取組・高知県の慣行

基準に対して化学肥料、化学合成農薬をそれぞれ5割以上低減する活動と炭素貯留効果の高い堆肥の水質保全に資する施用を組み合わせた取組・

・有機農業の取組

・高知県の水稻慣行基準に対して化学肥料、化学合成農薬をそれぞれ5割以上低減する活動と冬期湛水管理を組み合わせた取組

・高知県の慣行基準に対して化学肥料、化学合成農薬をそれぞれ5割以上低減する活動と土着天敵の温存利用技術を組み合わせた取組

・高知県の慣行基準に対して化学肥料、化学合成農薬をそれぞれ5割以上低減する活動とインセクタープランツの植栽を組み合わせた取組

(エコファーマー)

エコファーマーとは、「持続性の高い農業生産方式の導入の促進に関する法律（持続農業法）」に基づいて、知事に「持続性の高い農業生産方式の導入に関する計画」を提出して認定を受けた農業者。

《持続的な農業生産方式》

「1 土づくりに関する技術」「2 化学肥料低減技術」「3 化学農薬低減技術」の3つの技術を一体的に行う環境保全型農業で、これらの技術導入により、化学肥料や化学農薬を現状より3割程度低減すること等を目指している。

⑥除・間伐の面積

項目内容

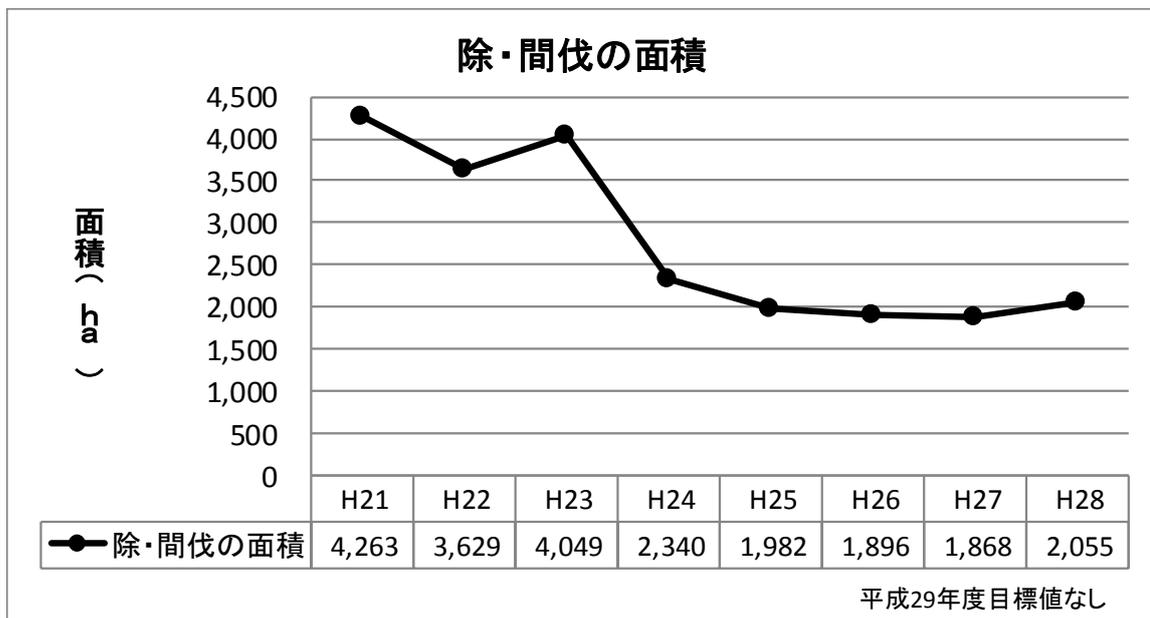
造林補助事業及び治山事業等の実施により行われた除・間伐の面積

調査方法

木材増産推進課に照会

分析・考察

除・間伐の面積は平成 23 年度から平成 24 年度にかけて 1,709 h a と大きく減少し、その後は平成 24 年度から平成 25 年度にかけて 358 h a 減少、その後は概ね 1,900 h a 前後とほぼ横ばい状態にあったが、平成 28 年度には 2,055 h a と微増した。



項目の見直しについて

特になし。

平成 34 年度目標値 (案)

現状どおり、目標数値を定めず数値の把握を行う。

⑦混交林の面積（単年値）

項目内容

造林補助事業及び治山事業等により実施された除・間伐のうち水土保持林（保全型）に区分された森林内で行われた強度間伐の面積

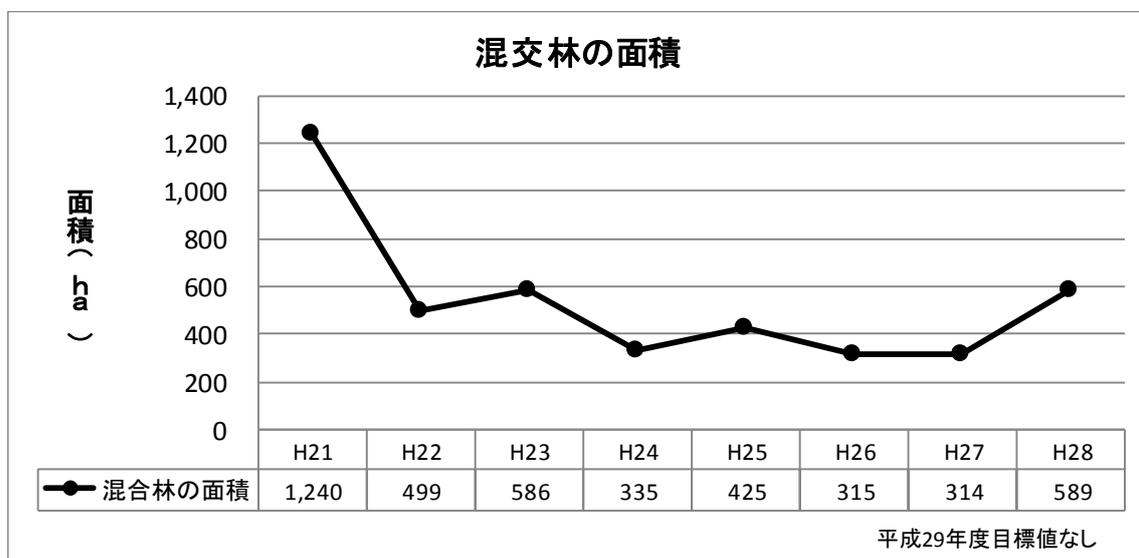
※平成13年度までは、複層林の面積を集計していた。

調査方法

木材増産推進課に照会。

分析・考察

混交林の面積は平成21年度から平成22年度にかけて741haと大きく減少し、その後は平成27年度まで緩やかに減少しつつあったが、平成28年度には589haに増加した。



項目の見直しについて

特になし。

平成34年度目標値（案）

現状どおり、目標数値を定めず数値の把握を行う。

⑧環境先進企業との協働の森づくり事業における協定件数（累計）

項目内容

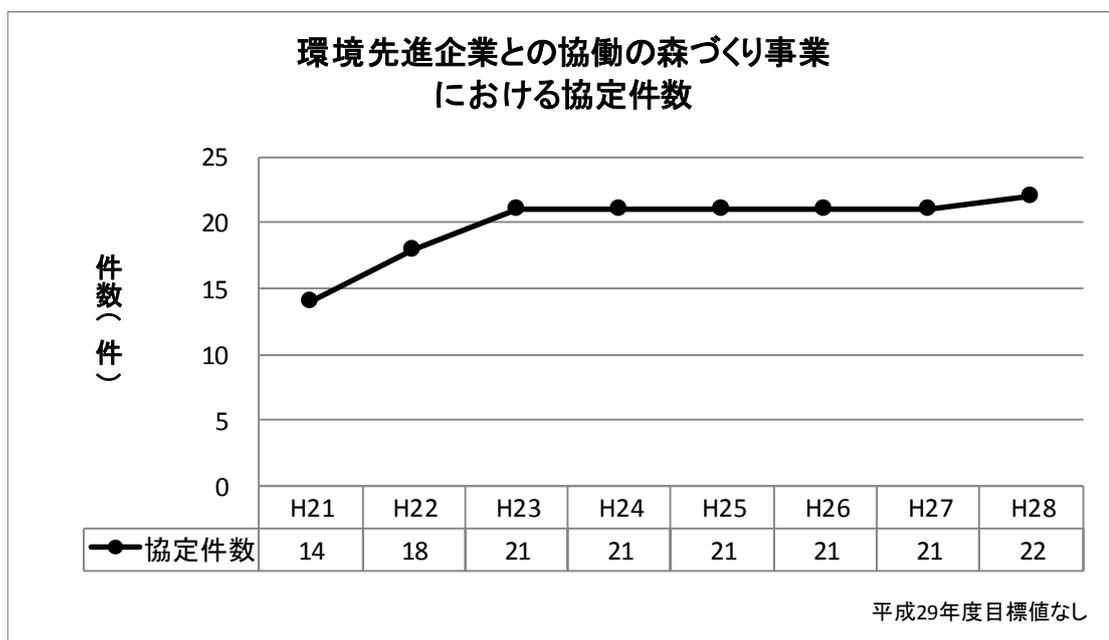
四万十川流域において、高知県の推進する「協働の森づくり事業」の協定を締結された件数（累計）

調査方法

環境共生課調べ・林業環境政策課（H26～）

分析・考察

環境先進企業との協働の森づくり事業における協定件数は平成21年度から平成23年度にかけて14件から21件に増加した。その後は平成27年度まで21件と横ばい状態が続いていたが、平成28年度に1件増加し、22件となった。



項目の見直しについて

協働の森づくり事業の川版の「協働の川づくり」事業があることから、集計対象に「協働の川づくり」事業の協定件数を追加する。

このことに伴い、項目名を「環境先進企業との官民協働の環境保全」に変更し、小項目を「協働の森づくり事業における協定件数」「協働の川づくり事業等における協定件数」とする。

なお、同様に「協働の海づくり」事業があるが、当事業は、四万十川の保全と振興に関係する協定内容であった場合に「協働の川づくり事業等」として集計する。

（例）協働の海づくり事業で、里海保全のため、四万十川流域に植樹をするなど

平成34年度目標値（案）

協働の川づくり事業は、四万十川で2件の締結目標を掲げているため、協働の川づくり事業の目標値を2件とする。

協働の森づくり事業は、現状どおり、目標数値を定めず数値の把握を行う。

2 生活・文化・歴史の豊かさの確保

流域の人々の生活・文化・歴史の豊かさの確保と流域を訪れる人々が感じる魅力の向上に努める。

(1) 住民の安全かつ快適な生活が保たれていること

① NPO法人の活動団体数

項目内容

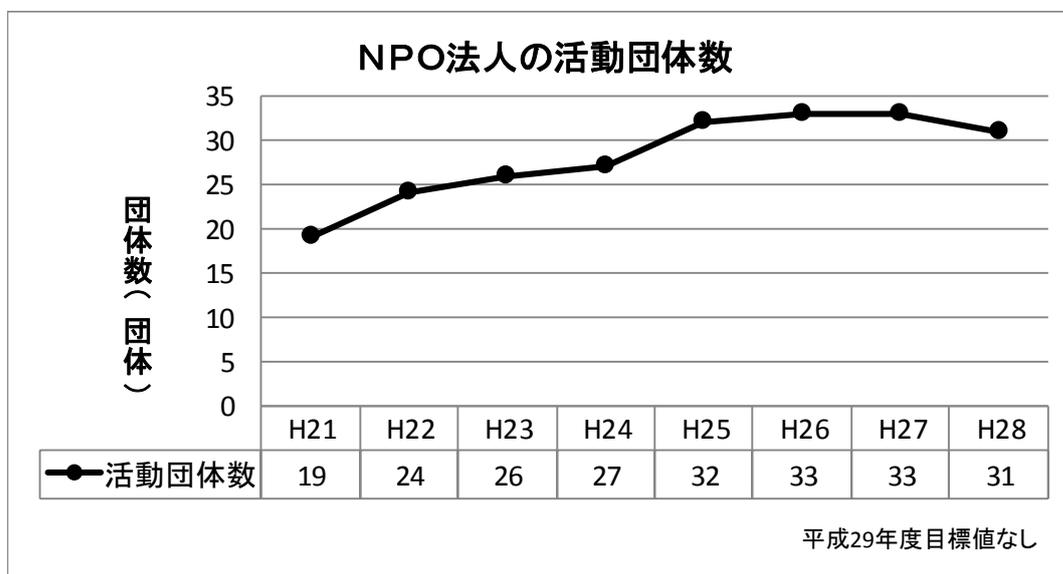
NPO法人の認証団体数

調査方法

県民生活・男女共同参画課に照会

分析・考察

NPO法人の活動団体数は平成21年度から平成26年度にかけて増加の傾向にあったものの、平成28年度には2件減少し31件となった。



項目の見直しについて

NPO法人全体を取り扱う場合、その種類や活動内容は多岐にわたっており、当項目が必ずしも「住民の安全・快適な生活」を指し示す指標に成り得ていないこと、NPO法人の種類を環境保全活動に限定し集計する項目に2-(4)-1「環境保全に取り組むNPO・ボランティアの団体数(累計値)」があるため、項目を統合する。

②情報通信網の普及率

【インターネットの普及率】

項目内容

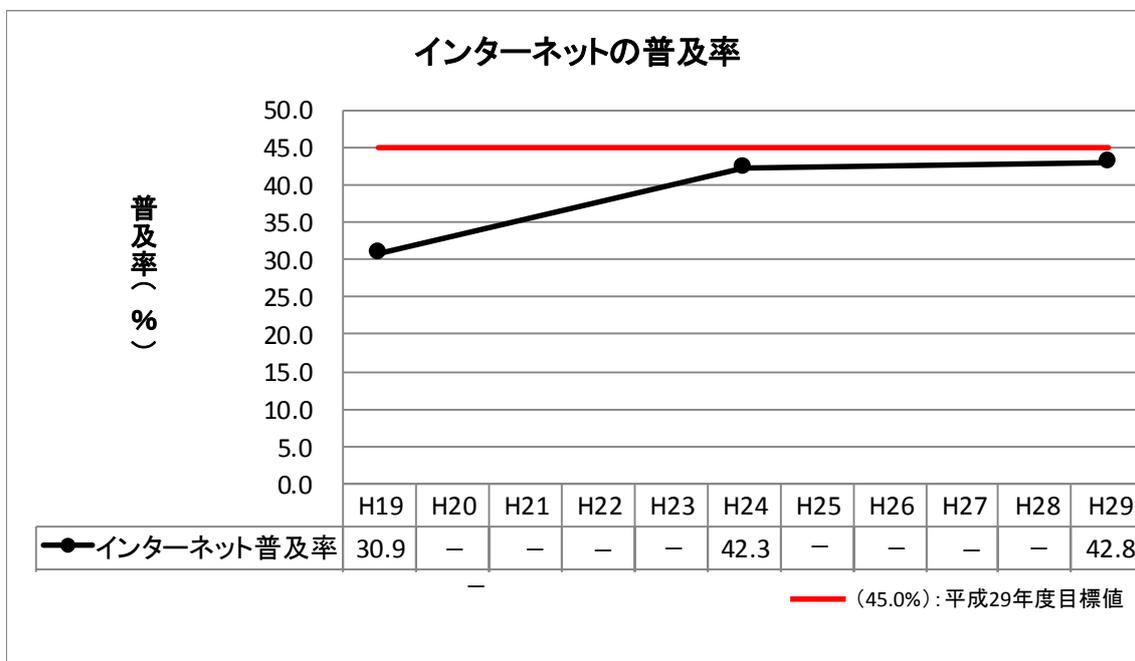
流域におけるインターネットの普及率

調査方法

平成 16 年度、平成 19 年度、平成 24 年度に実施した流域住民 1,000 人を対象としたアンケート形式による調査（平成 19 年度から 5 年に 1 回の頻度）

分析・考察

インターネットの普及率は平成 19 年度以降増加しており、平成 28 年度には 11.9 ポイント増加し 42.8%となった。しかしながら平成 26 年度に新たに設置した 45.0%という目標値は達成できなかった。



項目の見直しについて

インターネットの契約は、個人の選択であることから、高齢化が進んだ流域で今後、普及が大幅に増加するとは考えづらい。

このため、インターネットの環境が整備されているか（整備率や人口カバー率）などの指標に置き変える。（検討中）

平成 34 年度目標値（案）

流域市町に目標値がない場合は設定しない。

【携帯電話の普及率】

項目内容

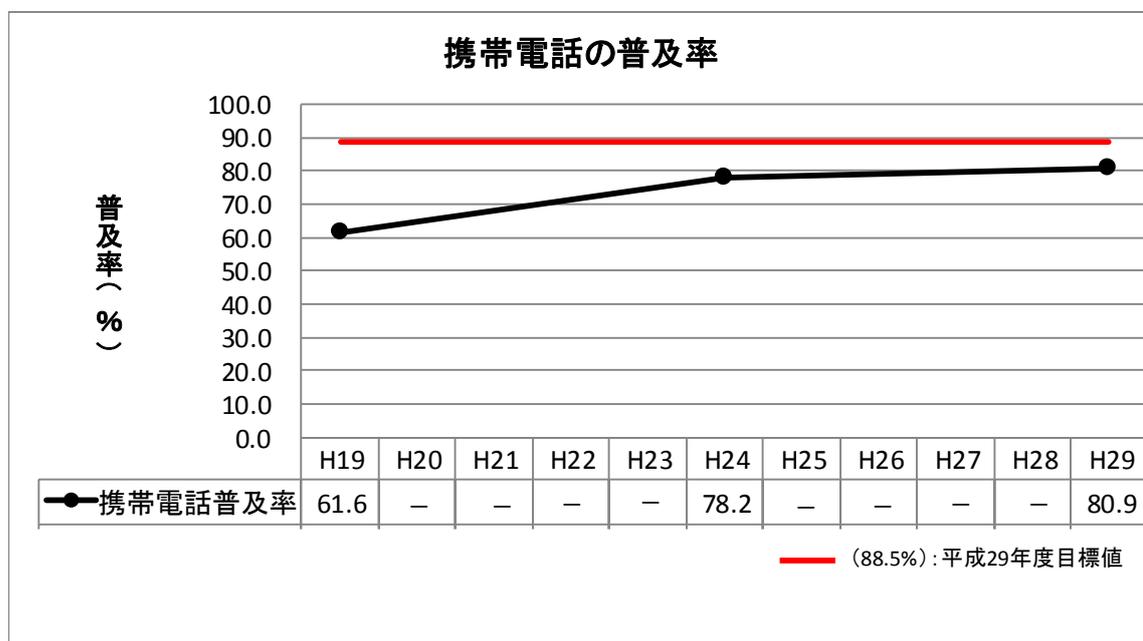
流域における携帯電話の普及率

調査方法

平成 16 年度、平成 19 年度、平成 24 年度に実施した流域住民 1,000 人を対象としたアンケート形式による調査（平成 19 年度から 5 年に 1 回の頻度）

分析・考察

携帯電話の普及率は徐々に増加しており、平成 29 年度には 80%に達したものの、目標値の 88.5%は達成できなかった。



項目の見直しについて

携帯電話の契約は、個人の選択であることから、高齢化が進んだ流域で今後、普及が大幅に増加するとは考えづらい。

このため、受信環境が整備されているかなど（整備率など）の指標に置き変える。（検討中）

国が実施していた調査が終了していることから、「受信可能な集落/全集落」や「公表されているエリアマップからの読み取り」などを想定している。（検討中）

平成 34 年度目標値（案）

流域市町に目標値がない場合は設定しない。

③生活満足度

項目内容

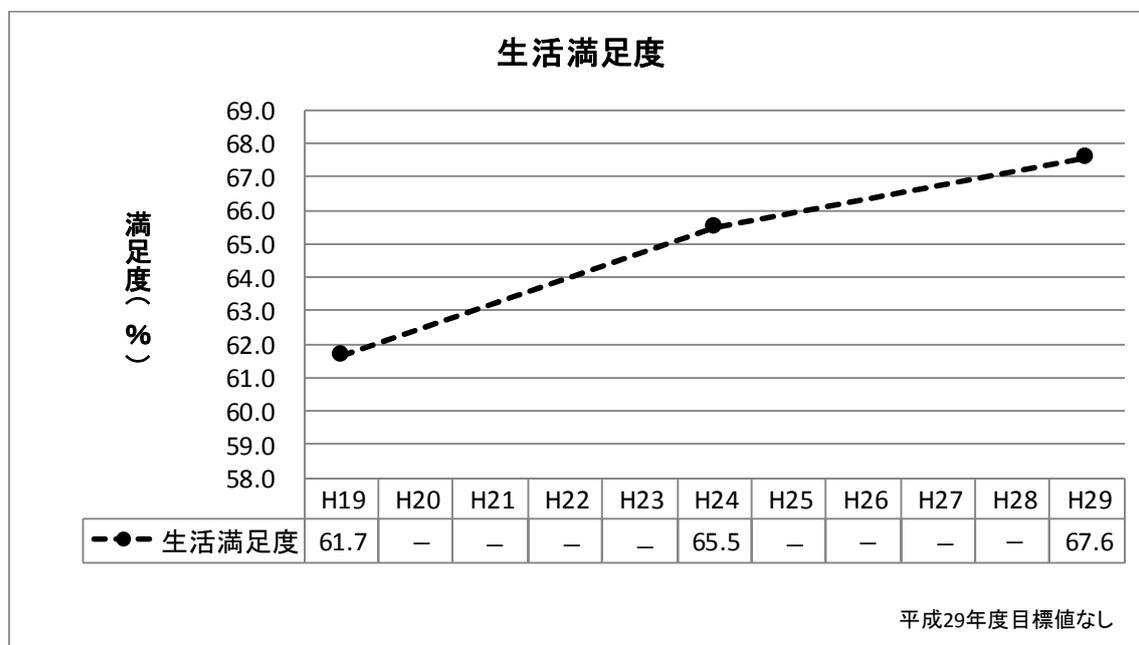
安全、快適などの生活満足度

調査方法

平成 19 年度、平成 24 年度、平成 29 年度に実施した流域住民 1,000 人を対象としたアンケート形式による調査（5 年に 1 回の頻度）

分析・考察

生活満足度は徐々に増加し、平成 19 年度から平成 29 年度にかけて 5.9 ポイント上昇した。平成 24 年度から平成 29 年度までの変化を居住地域別に見ると、中流域(旧窪川町・旧大正町・旧十和村)が 4.3 ポイント減少した。一方、上流域(梶原町・旧東津野村・旧大野見村)は 9.8 ポイントと大きく増加した。下流域(旧中村市・旧西土佐村)は 0.8 ポイントの増加であまり変化はなかった。



項目の見直しについて

特になし。

平成 34 年度目標値（案）

現状どおり、目標数値を定めず数値を把握する。

④住民の安全かつ快適な生活が保たれていること

【R197、R381、R439、R440、R441、県道窪川船戸線の道路改良率】

項目内容

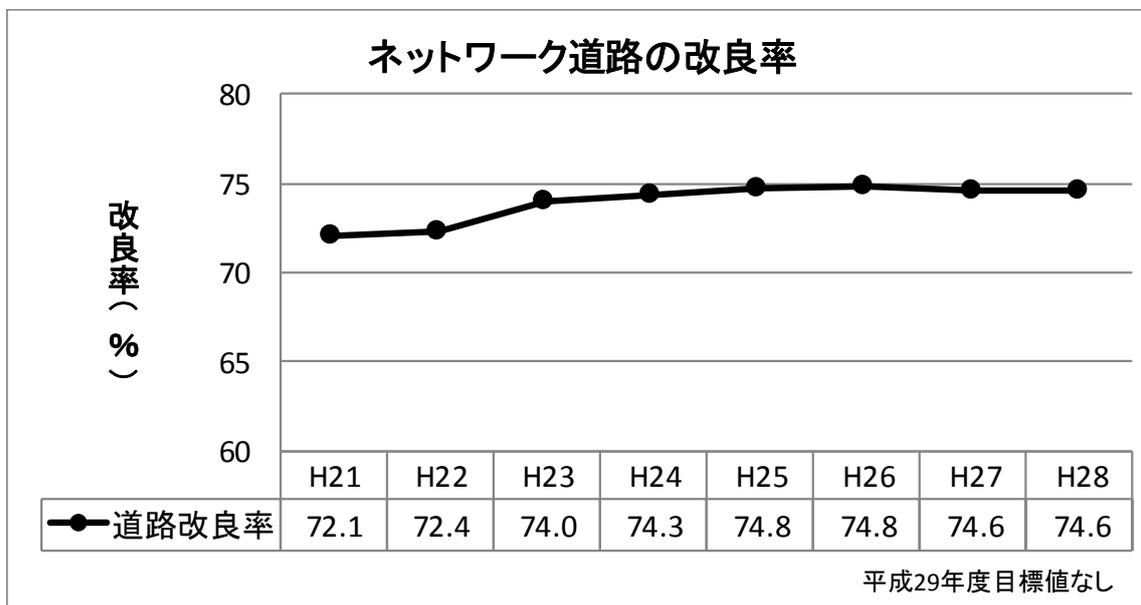
R197、R381、R439、R440、R441、県道窪川船戸線の道路改良率

調査方法

道路課に照会

分析・考察

ネットワーク道路の改良率は平成26年度まではゆるやかに増加していたものの、平成26年度から平成27年度にかけて0.2ポイント減少し、H28年度も増加することなくそのままの値となっている。



項目の見直しについて

特になし。

平成34年度目標値(案)

目標数値を定めず今後も数値を把握する。

【交通事故の年間発生件数】

項目内容

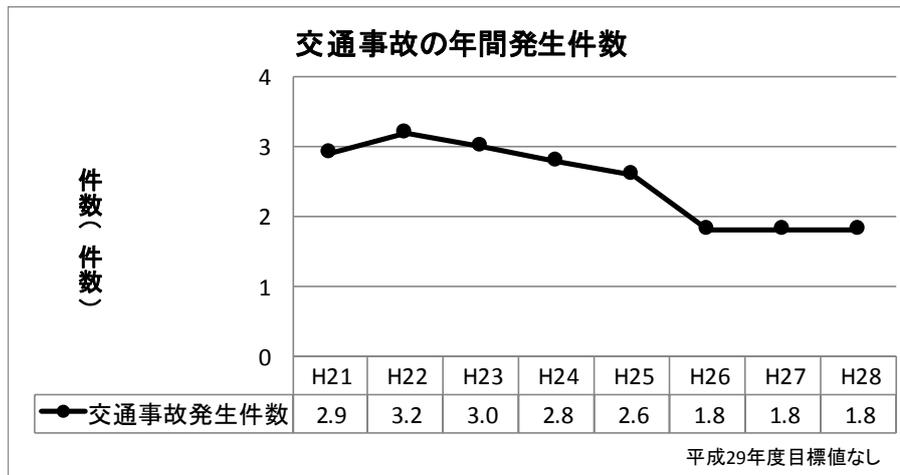
人口 1,000 人当たりの交通事故の年間発生件数

調査方法

高知県統計書、毎年 10 月 1 日現在の推計人口に基づき算出

分析・考察

交通事故の年間発生件数は平成 21 年度から平成 22 年度にかけてやや増加したものの、以降は全体的に減少傾向にある。平成 25 年度から平成 26 年度かけて 0.8 ポイントと最も減少し、その後は変動がなく 1.8 件が続いている。

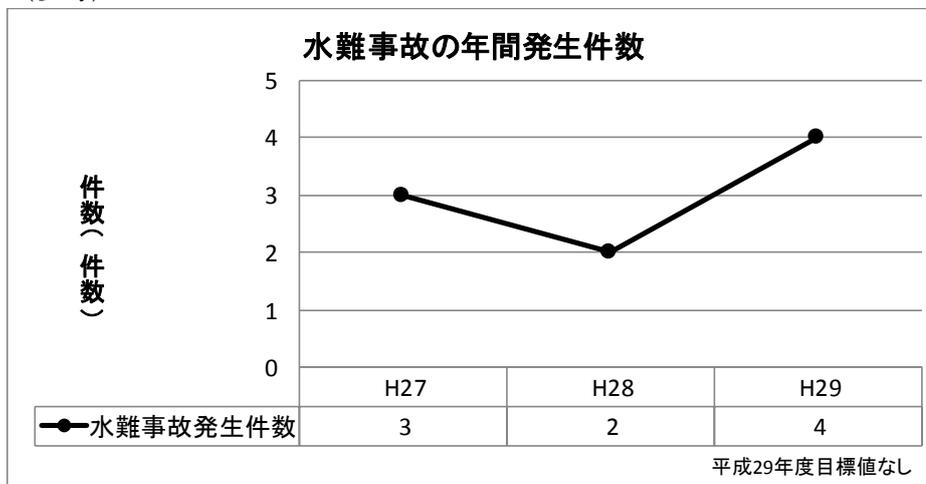


項目の見直しについて

交通事故は四万十川流域の道路交通事情と無関係に発生するものも含まれることから、当項目を“水難事故の発生件数”に変更し、実際に水辺でどれほど事故が発生しているかを把握する。

調査方法は、高知県警察本部への照会とする。

(参考)



平成 34 年度目標値 (案)

目標値を 0 件とする。

⑤地元中高卒者の地元就職率

項目内容

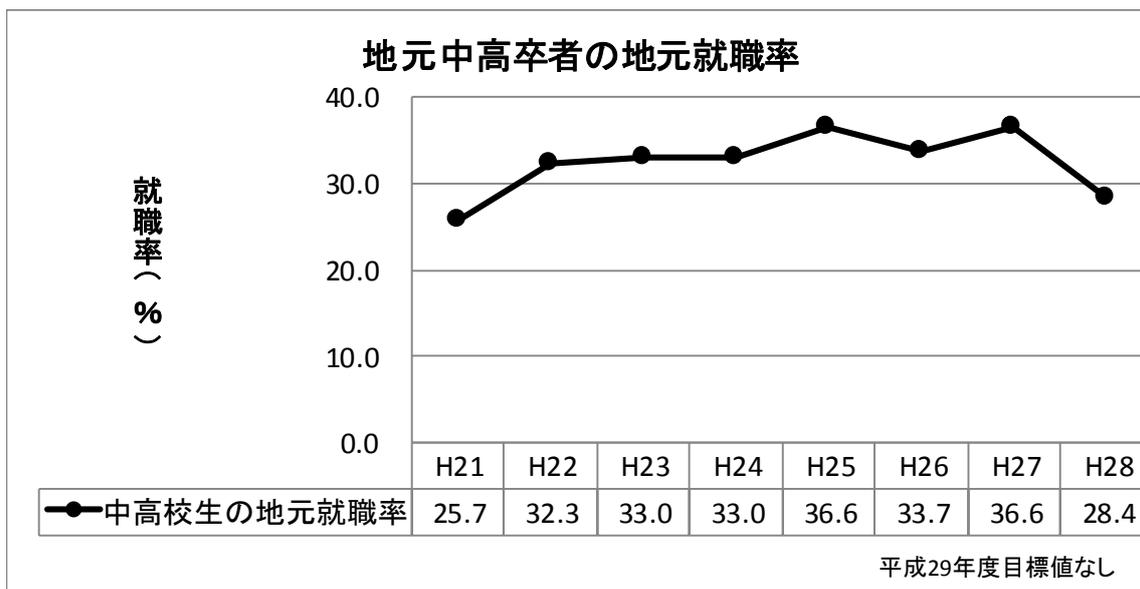
中高校生の地元への就職率

調査方法

流域の中学校、高校に流域に居住する生徒の就職状況を照会

分析・考察

地元中高卒者の地元就職率は、平成 21 年度から平成 27 年度にかけて多少の変動はあるものの全体的に増加傾向にあったが、平成 27 年度から平成 28 年度にかけては 8.2 ポイントと大きく減少している。



項目の見直しについて

特になし。

平成 34 年度目標値 (案)

目標数値を定めず今後も数値の把握を継続する。

⑥子どもの人数

項目内容

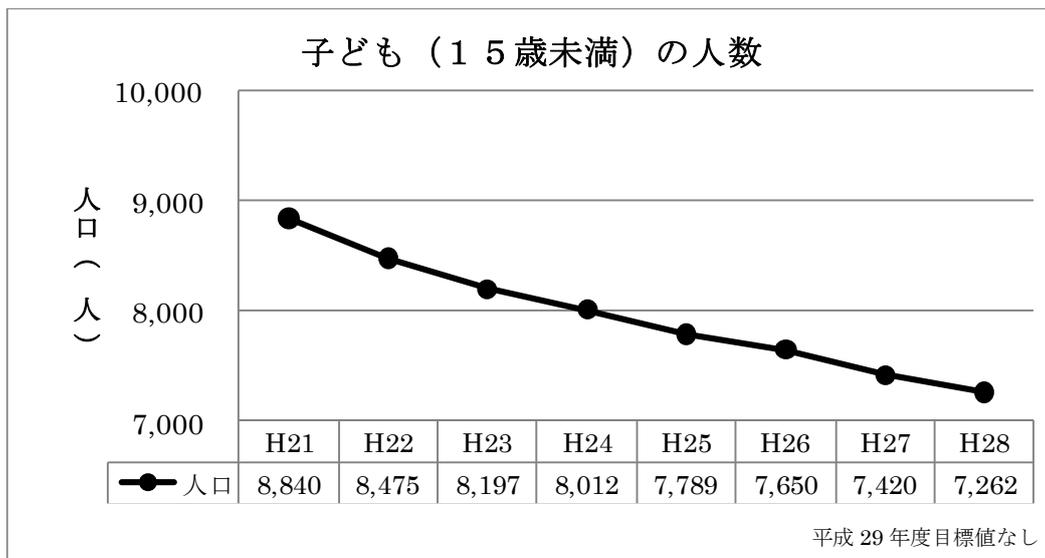
流域市町の15歳未満人口

調査方法

毎年10月1日現在の推計人口

分析・考察

子どもの人数は年々減少しており、平成21年度から平成28年度にかけて1,578人減少している。少子高齢化現象を如実に表した結果となった。



項目の見直しについて

特になし。

平成34年度目標値（案）

目標数値を定めず今後も数値の把握を継続する。

(2) 四万十川が子どもの遊び場として活用されていること

①川で遊んだ子どもの割合

項目内容

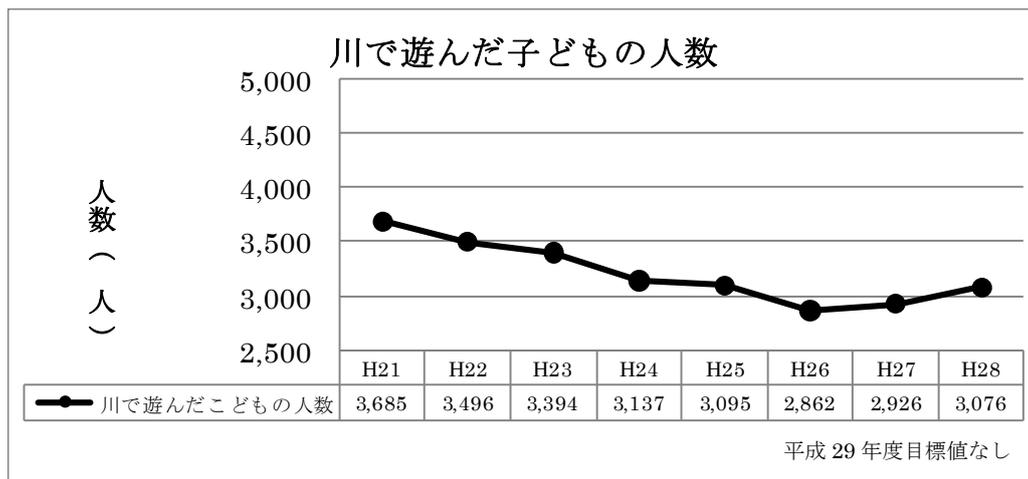
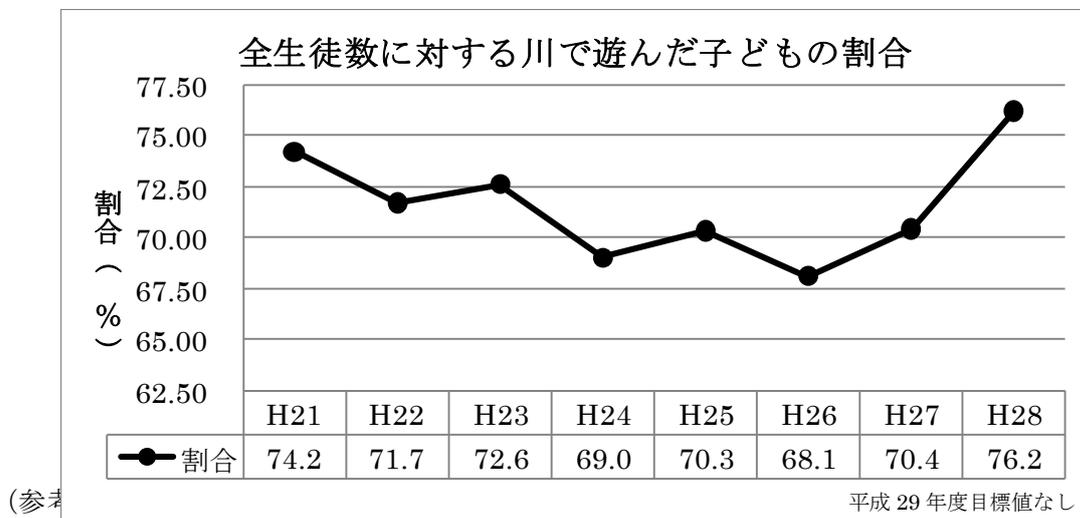
川で遊んだ流域の子ども（小・中学生）の割合

調査方法

流域の小学校、中学校に照会

分析・考察

平成 21 年度から平成 26 年度にかけては増減を繰り返しながら徐々に減少していたが、平成 26 年度から平成 28 年度にかけては増加している。特に平成 27 年度から平成 28 年度に 5.8 ポイントと大きく増加した。



項目の見直しについて

特になし。

平成 34 年度目標値（案）

目標数値を定めず今後も数値の把握を継続する。

②カヌーを体験した子どもの割合

項目内容

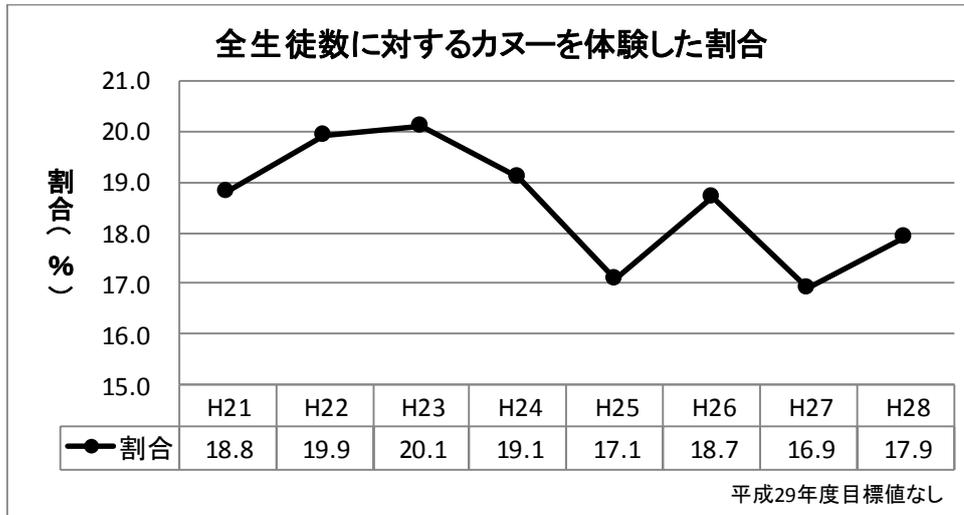
カヌーを体験した子ども（小・中学生）の割合

調査方法

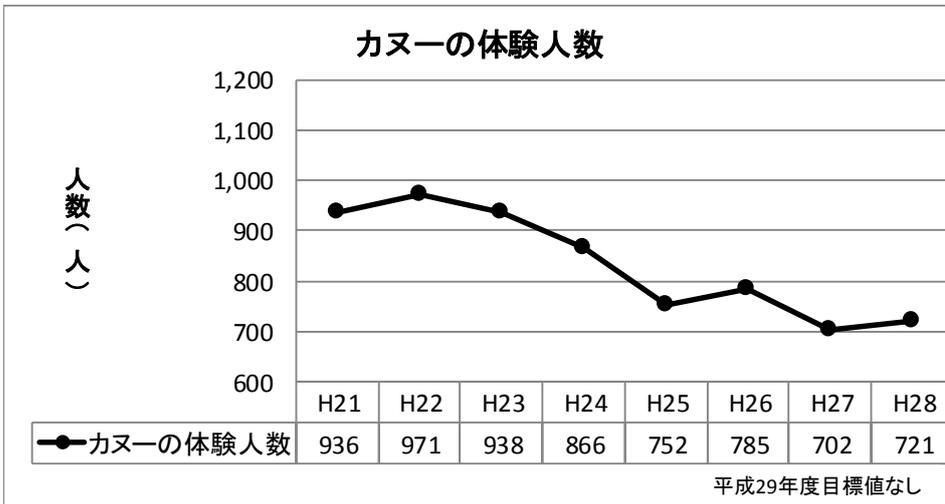
流域の小学校、中学校に照会

分析・考察

全体的に減少傾向にあり、平成 24 年度以降は約 2.0 ポイント幅の増減が繰り返され、最終的に平成 28 年度時点では 17.9%に留まっている。



(参考)



項目の見直しについて

SUP などを取り入れる学校もあることから、カヌーに限定せず、「川をフィールドとした体験プログラムを受講した子どもの割合」に変更する。

平成 34 年度目標値（案）

目標数値を定めず今後も数値の把握を継続する。

③川で魚やエビなどを捕ったことのある子どもの割合

項目内容

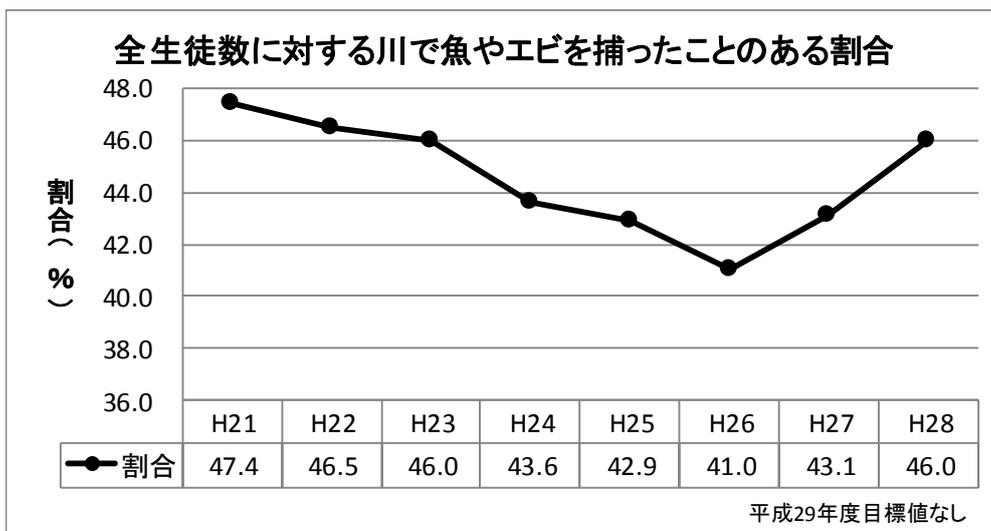
川で魚やエビなどを捕ったことのある子ども（小・中学生）の割合

調査方法

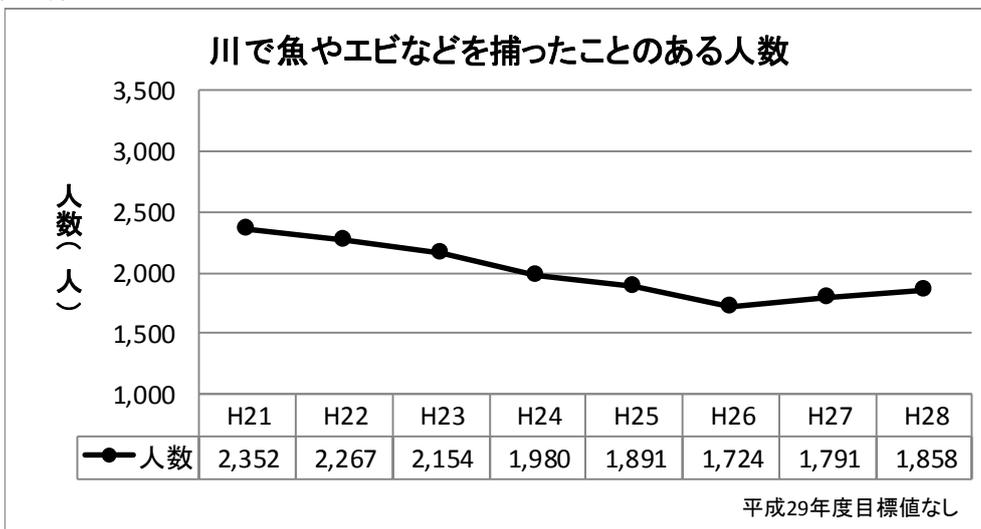
流域の小学校、中学校に照会

分析・考察

平成 21 年度から平成 26 年度にかけては徐々に減少していたが、それ以降急速に増加しており、平成 26 年度から平成 28 年度の 2 年間で 5.0 ポイント増加した。



(参考)



項目の見直しについて

特になし。

平成 34 年度目標値（案）

目標数値を定めず今後も数値の把握を継続する。

④子どもが自由に魚を釣れる場所数

項目内容

子どもが自由に魚を釣れる場所数。

調査方法

漁業管理課に照会

分析・考察

子どもが自由に魚を釣れる場所数は、平成 14 年度以降全区間となっている。

項目の見直しについて

特になし。

平成 34 年度目標値（案）

目標数値を定めず今後も数値の把握を継続する。

⑤水生生物調査実施校の割合

項目内容

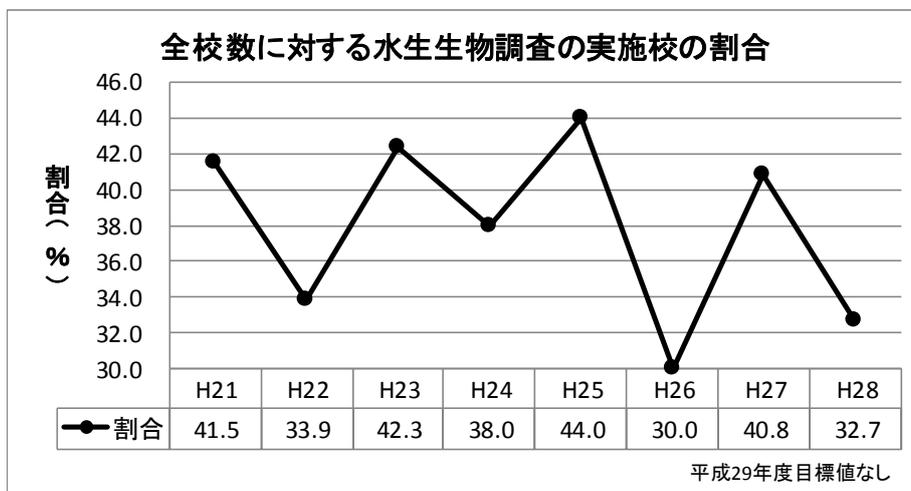
総合的な学習で水生生物調査を実施した流域小中学校の割合

調査方法

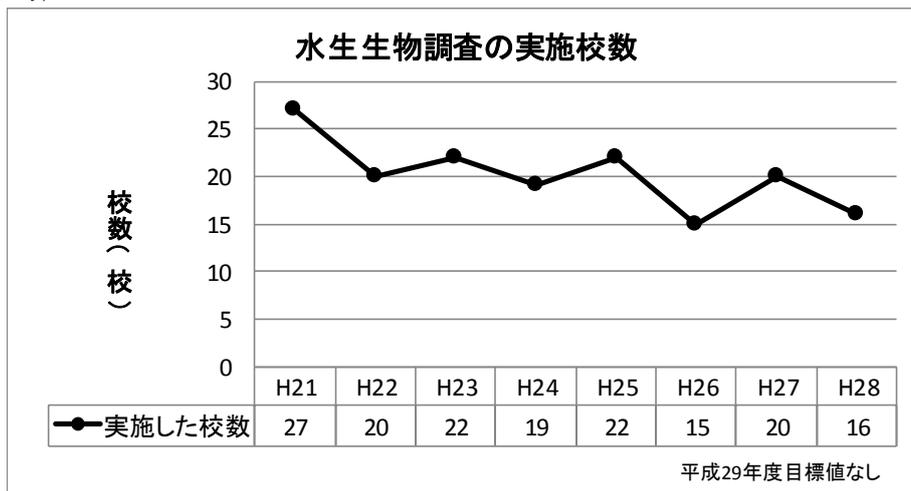
流域の小学校、中学校に照会

分析・考察

全体を通して大幅な増減を繰り返しており、平成25年度から平成26年度にかけては14.0ポイントと大きく減少した。その後平成27年度に40.8%まで回復したものの、平成28年度には再び32.7%に減少している。実施校数の割合は、天候や学校側のスケジュール、講師側等の事情により影響を受けると考えられる。



(参考)



項目の見直しについて

特になし。

平成34年度目標値(案)

目標数値を定めず今後も数値の把握を継続する。

⑥水質調査実施校の割合

項目内容

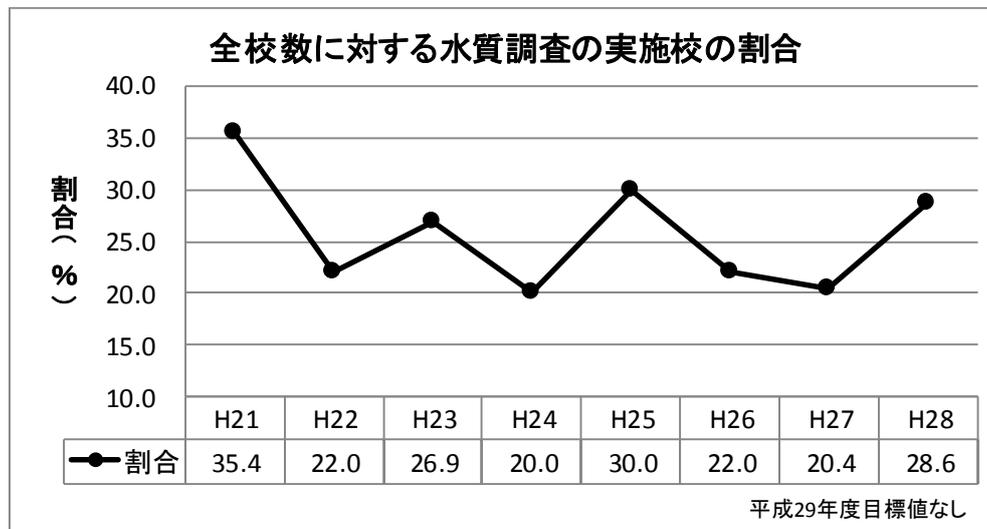
総合的な学習で水質調査を実施した流域小中学校の割合

調査方法

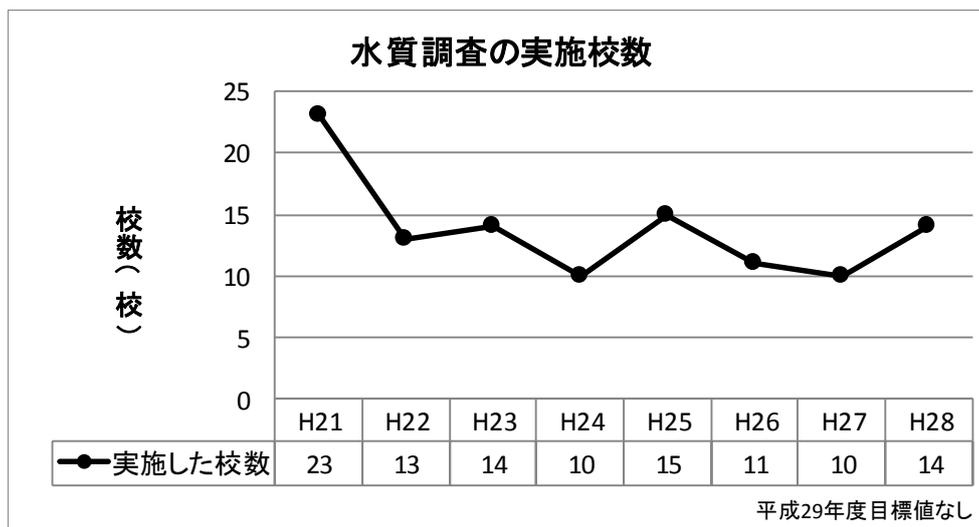
流域の小学校、中学校に照会

分析・考察

平成 21 年度から平成 22 年度にかけて 13.4 ポイントと大きく減少し、以降年度によって増減を繰り返している。平成 28 年度には平成 27 年度から 8.2 ポイント増加し、28.6%となった。



(参考)



項目の見直しについて

特になし。

平成 34 年度目標値 (案)

目標数値を定めず今後も数値の把握を継続する。

⑦自然体験型修学旅行の実施校数

項目内容

流域で実施された自然体験型修学旅行の実施校数

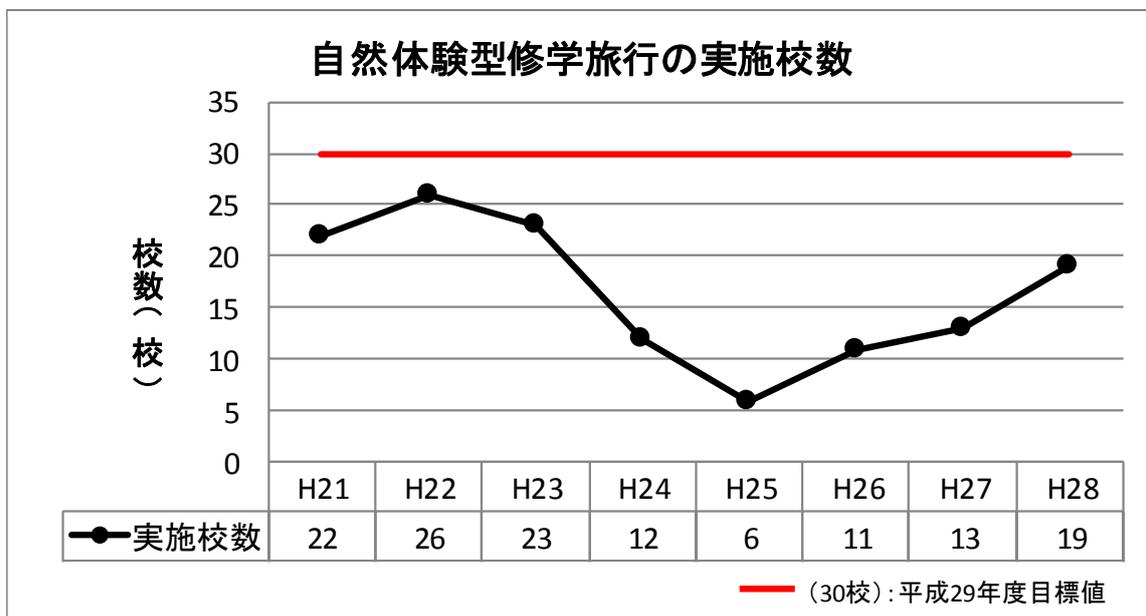
調査方法

各流域市町に照会。

分析・考察

自然体験型修学旅行の実施校数は、平成 25 年度にかけて徐々に減少し平成 25 年度には 6 校まで減ったものの、それ以降は回復傾向にある。しかしながら、目標値 30 校に対して平成 28 年度の実施校数は 19 校と、目標を大きく下回る結果となった。

また、流域市町内での修学旅行先は、すべて四万十市であった。



項目の見直しについて

特になし。

平成 34 年度目標値 (案)

現状どおり 30 校とする。

(3) 四万十川を生かした産業が活性化し、持続的に発展していること

① 農家民宿の軒数（単年値）

項目内容

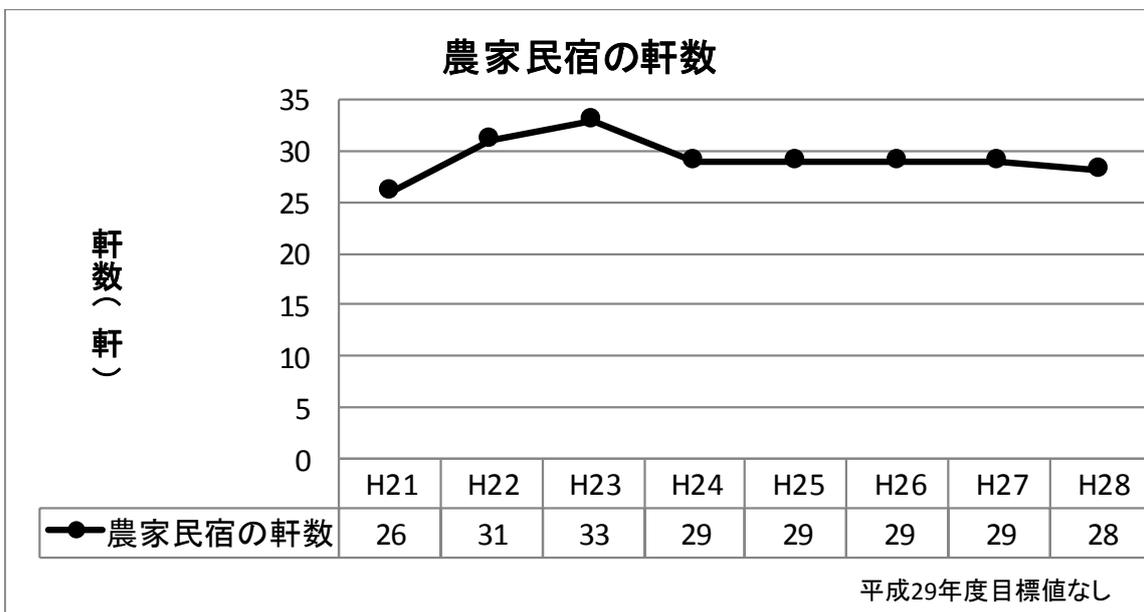
農家民宿の軒数

調査方法

地域観光課に照会

分析・考察

農家民宿の軒数は平成 21 年度から平成 23 年度にかけては増加傾向にあったが、以降平成 27 年度までは増減なく 29 件を維持している。その後平成 28 年度には 1 ポイント減少し 28 件となった。



項目の見直しについて

特になし。

平成 34 年度目標値（案）

目標数値を定めず今後も数値の把握を継続する。

②四万十ブランド認証の認証件数

項目内容

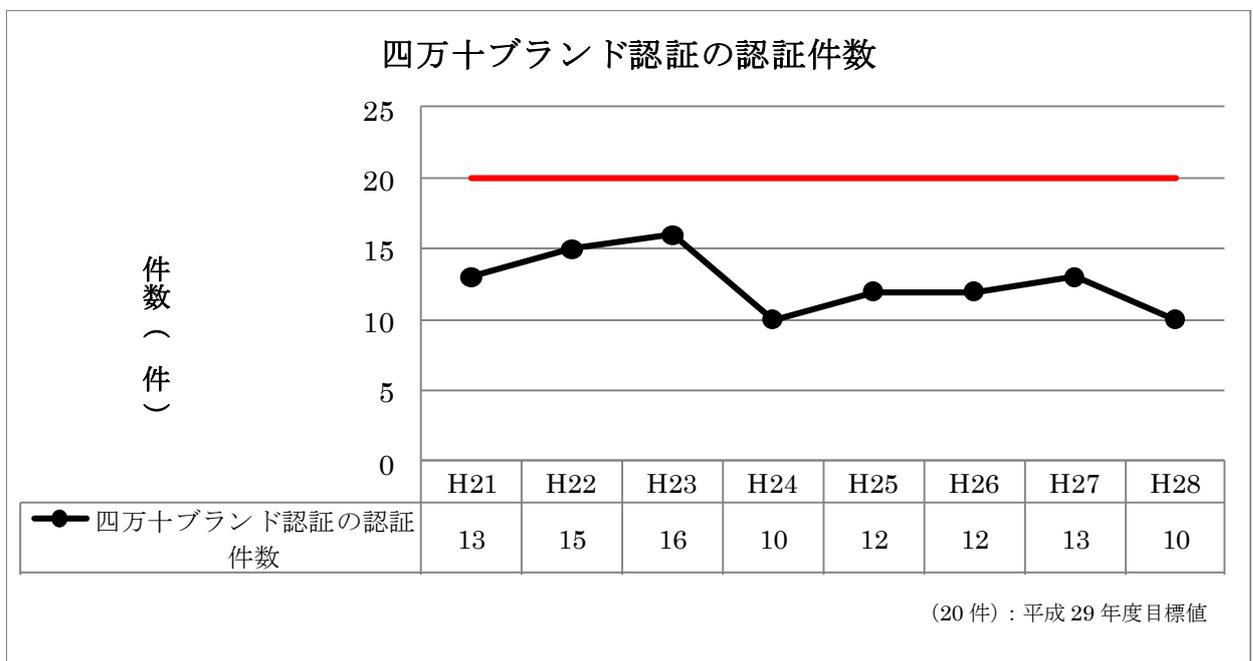
流域の産品などをブランドとして認証する四万十ブランド認証制度の認証件数

調査方法

四万十川財団の認証件数

分析・考察

四万十ブランド認証の認証件数は、平成 21 年度から平成 23 年度にかけてはやや増加傾向にあったが、平成 24 年度に 6 件減少して 10 件となった。その後はゆるやかに増加していたものの、平成 28 年度に再び 10 件へと減少した。



項目の見直しについて

特になし。

平成 34 年度目標値 (案)

今後、認証制度の見直しを行う予定となっており、その方向性が定まっていない状態で目標値を定め難いため、目標値は設定しない。

③地産の状況

【農協直売販売所等における地元農産物の販売額】

項目内容

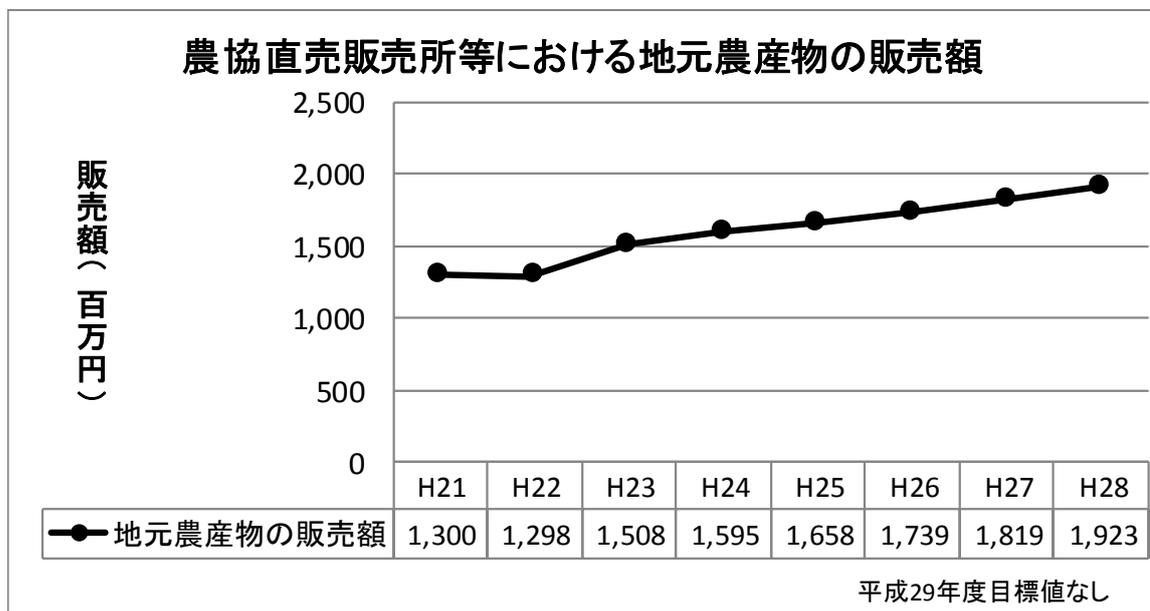
農協直売販売所等における地元農産物の販売額。

調査方法

地域農業推進課に照会

分析・考察

農協直売販売所等における地元農産物の販売額は、平成 22 年度に一時的に微減したものの、全体的に増加し続けている。平成 21 年度から平成 28 年度にかけて 623 百万円増加しており、約 1.5 倍となった。



項目の見直しについて

特になし。

平成 34 年度目標値 (案)

目標数値を定めず今後も販売額数値の把握を継続する。

【入漁券の販売額】

項目内容

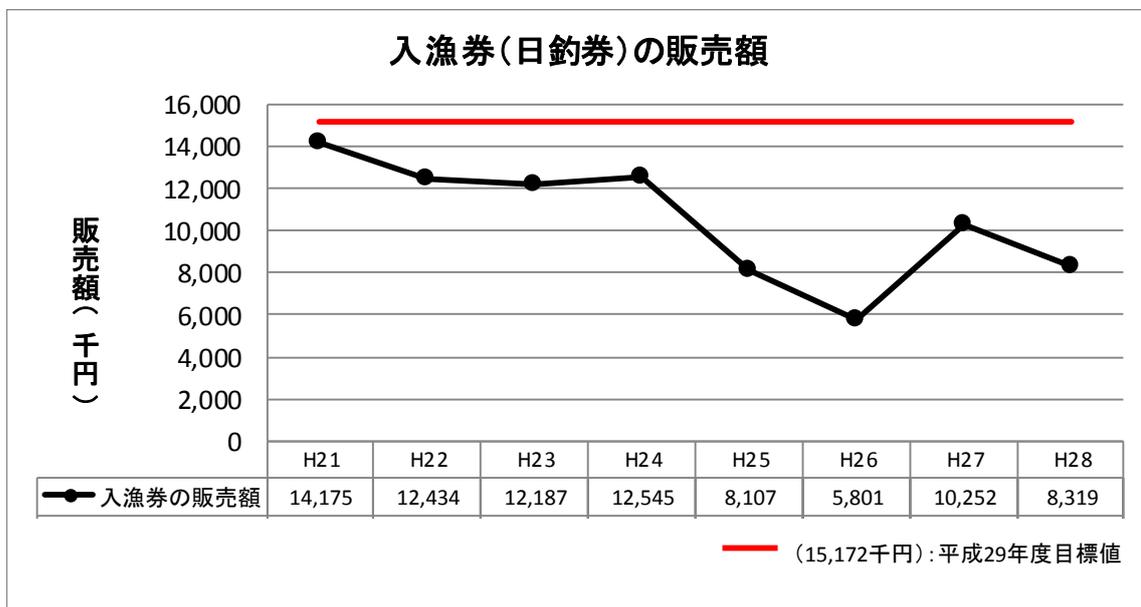
入漁券の販売額

調査方法

四万十川上流淡水漁協、四万十川漁協連合会に照会

分析・考察

入漁券の販売額は平成 21 年度の 14,175 千円をピークに減少傾向にあり、特に平成 24 年度から平成 26 年度にかけては 6,744 千円減少している。その後平成 27 年度に増加したものの、平成 28 年度には再び減少しており、全体を通して目標値を達成することはできなかった。



項目の見直しについて

特になし

平成 34 年度目標値 (案)

遊漁者が減少していることや遊漁者を増やすための施策を実施することは難しいことから目標数値を定めず数値の把握を継続する。

なお、漁獲量については別項目で集計している。

④漁獲量

項目内容

農林水産統計及び高知県統計資料による年間漁獲量

調査方法

農林水産統計及び高知県統計資料、西部漁協及び四万十市に照会

分析・考察

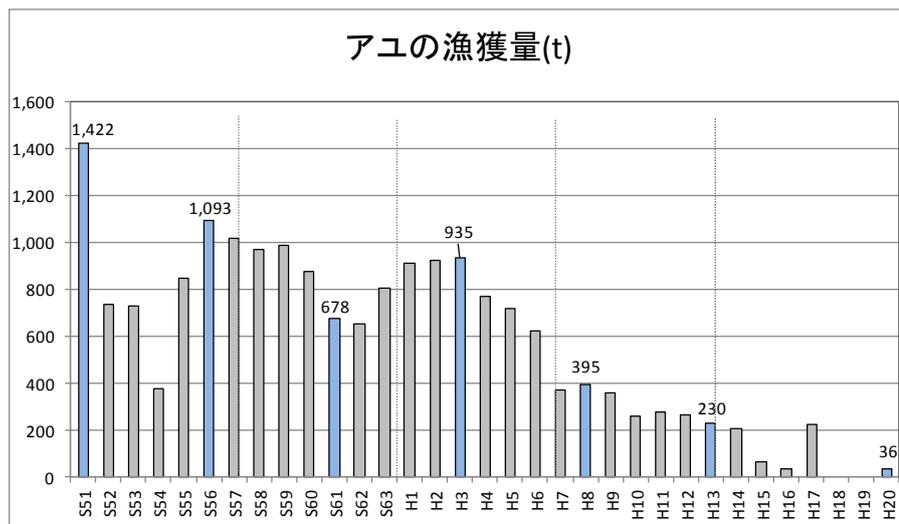
種類に関係なく全体的に減少傾向にある。

アユの漁獲量は平成 21 年度から平成 22 年度に大きく減少し、以降微増減を繰り返したものの、平成 28 年度には平成 21 年度の約 3 分の 1 にまで減少している。

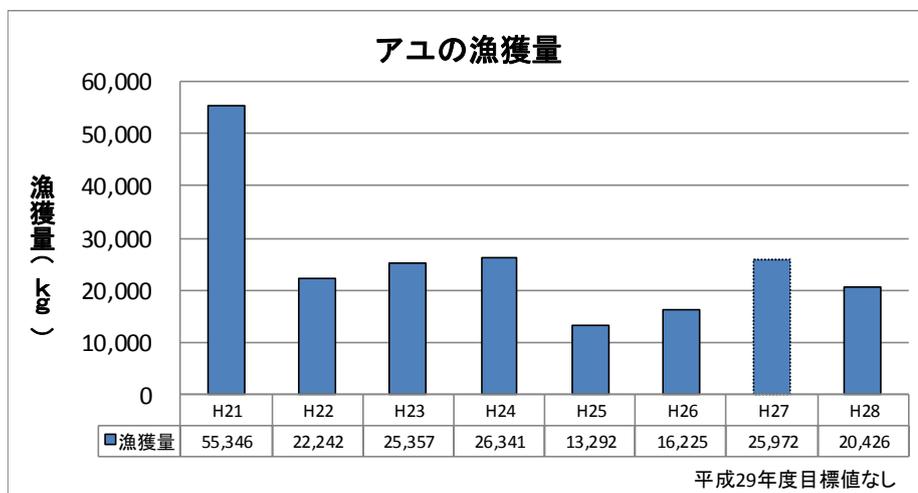
ウナギの漁獲量は平成 25 年度から平成 26 年度にかけて微増したものの、全体を通して徐々に減少している。平成 28 年度は平成 21 年度の約 30%の量となっている。

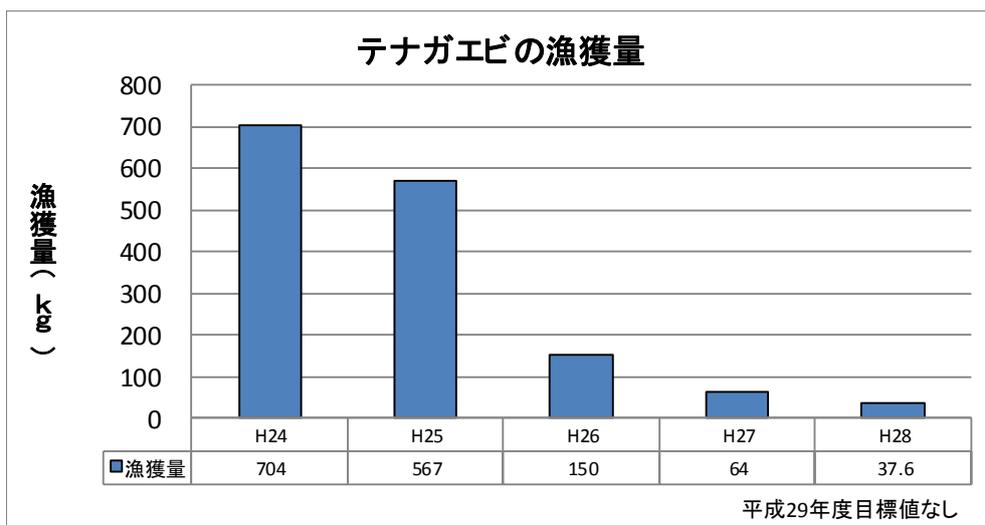
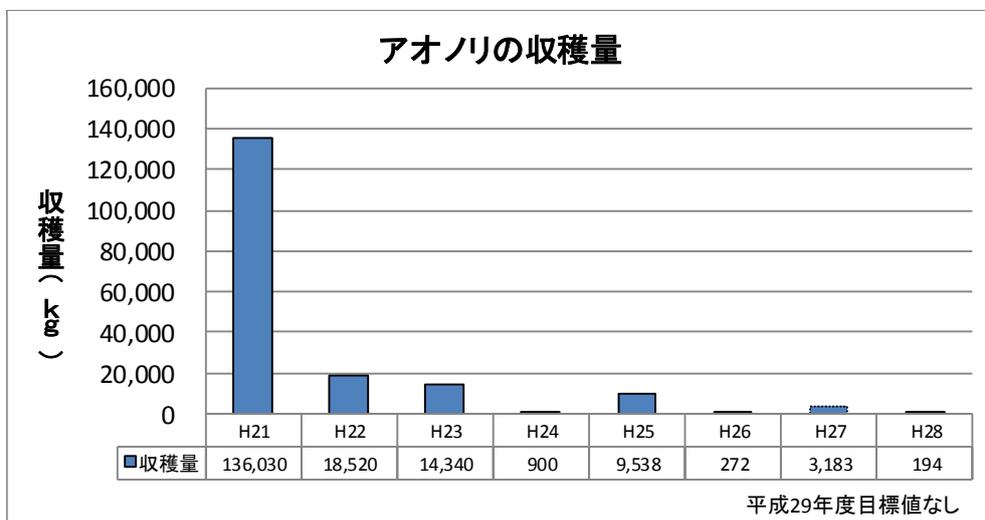
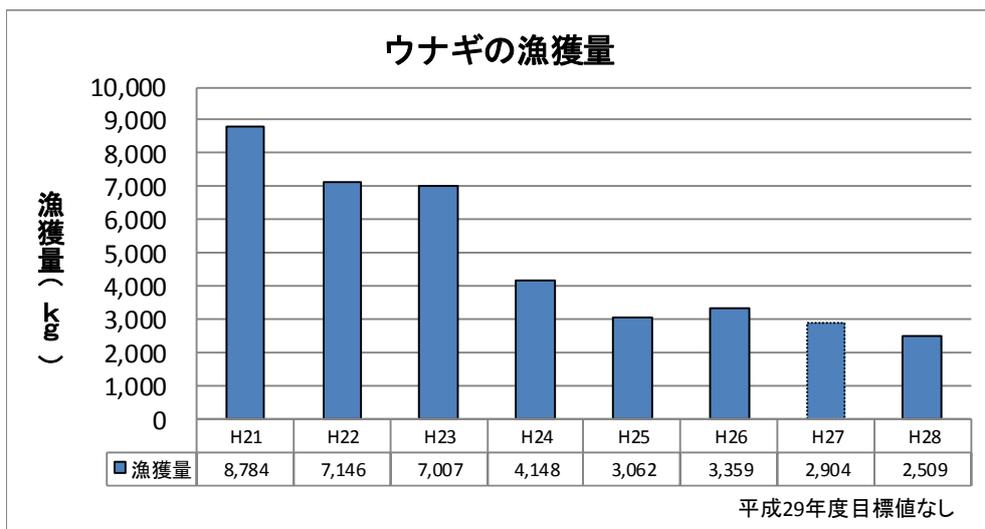
アオノリの収穫量は平成 21 年度から平成 22 年度にかけて一気に減少し、以降は低い値が続いている。特に平成 24, 26, 28 年度は 1,000 kg に達しておらず、平成 28 年度は 194 kg とこれまでで最も低い値となった。

(S51 年度～H20 年度)



(H21 年度～H28 年度)





項目の見直しについて

特になし。

平成 34 年度目標値 (案)

目標数値を定めず今後も値を継続的に把握していく。

⑤公共事業における木材の利用状況

項目内容

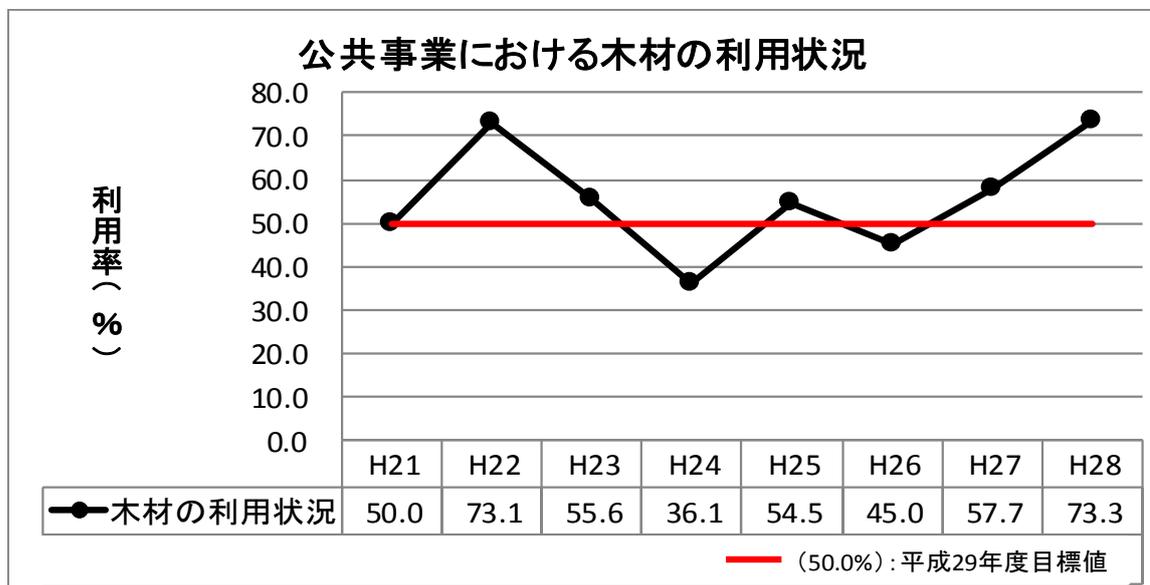
新規公共建築施設における木造木質化率

調査方法

住宅課に照会

分析・考察

公共事業における木材の利用率は、平成21年度から平成22年度にかけて増加したものの、平成24年度にかけて減少し目標値を13.9ポイント下回った。以降は平成26年度に少し減少したものの、全体として増加傾向が見られ、平成28年度には目標値を23.3ポイント上回る73.3%という結果となった。木材利用が浸透してきていることが窺える。



項目の見直しについて

県有施設は、「高知県公共建築物木造化基準」で建築物の用途ごとに木造化する建築物の規模の目安が定められている。非木造建築物（耐火建築物や階数が高い建築物）が建築される年は、木造化率が低下することから、当該年度に建築される施設の用途に依存する指標となっている。

このため、県有施設は、木造化の集計対象を「高知県公共建築物木造化基準」の対象となる施設とし、木造化及び内装の木質化は「県産材利用推進に向けた行動計画」で定められている目標値に変更する。

市町施設は、流域市町と協議のうえ決定する。

平成34年度目標値（案）

	木造化	木質化	備考
県有施設	100%	100%	県産材利用推進に向けた行動計画
市町施設	市町と協議のうえ決定	市町と協議のうえ決定	

(4) 地域間交流が活発に行われていること。また、その活動が住民の生活又は流域の生態系に負荷を生じさせていないこと

①環境保全に取り組むNPO・ボランティアの団体数（累計値）

項目内容

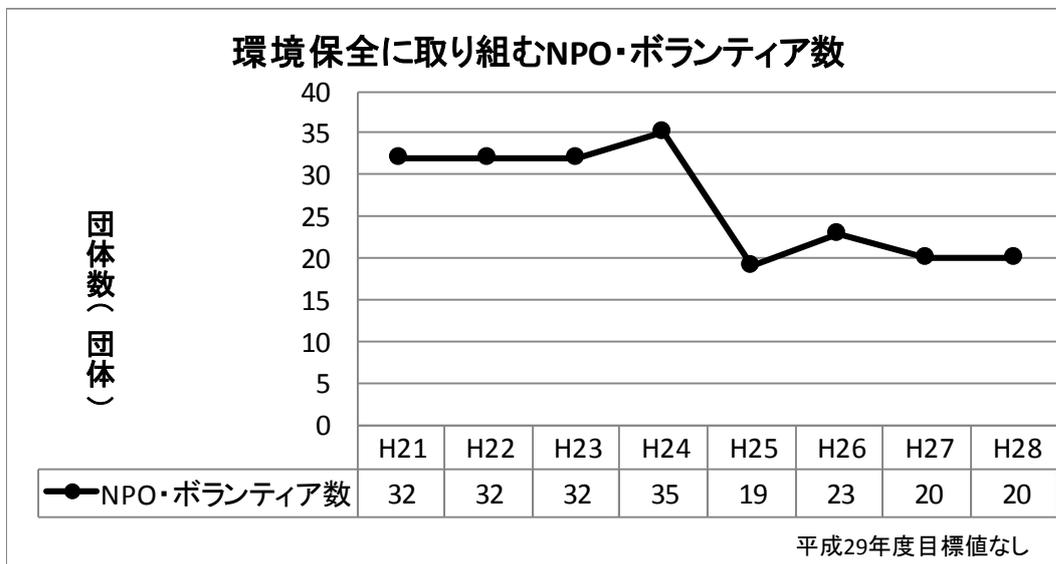
環境保全に取り組むNPO・ボランティアの団体数

調査方法

森林の保全ボランティア：林業環境政策課、その他環境保全関係：県民生活・男女共同参画課に照会

分析・考察

環境保全に取り組むNPO・ボランティアの団体数は、平成24年度までは増加傾向にあったが、平成25年度に大きく減少し、その後は大きな増減はなく20団体前後が続いている。最も多かった平成24年度と比較すると、平成28年度には15団体減少している。



項目の見直しについて

2－(1)－1「NPO法人の活動団体数」を統合

平成34年度目標値(案)

目標数値を定めず今後も値を継続的に把握していく。

②グリーンツーリズムの交流人口

項目内容

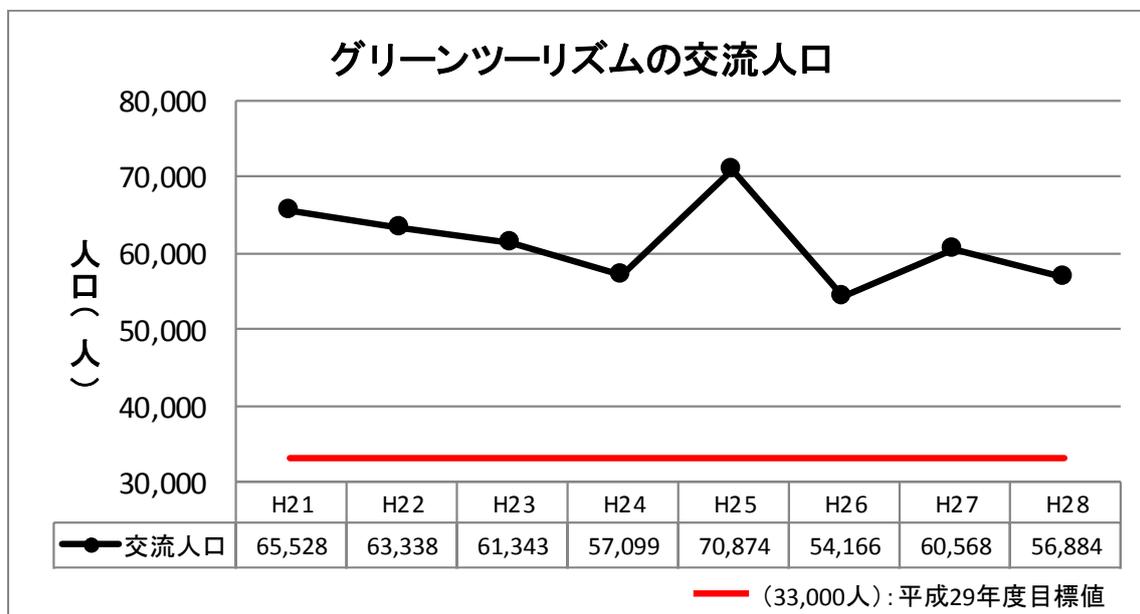
かわらっこ（中村市）、カヌー館（西土佐村）、（一社）四万十楽舎（西土佐村）他、四万十川すみずみツーリズム協議会員の農家民宿等の利用者数の合計

調査方法

四万十川財団等に照会。平成 25 年度から、グリーンツーリズムの交流人口を流域内での農家民宿の利用者数に規定し直して、数値の把握をしている（四万十すみずみツーリズム会員の各施設利用者数を把握）

分析・考察

グリーンツーリズムの交流人口は、平成 25 年度に大きな増加が見られたものの、平成 21 年度以降減少傾向にある。各施設の利用者数のうち、カヌー館利用者が全体に占めるウエイトが大きく、カヌー館利用者の減少が、全体の減少に影響している。



項目の見直しについて

現項目では、本来のグリーンツーリズムの定義からはずれた単なる観光としての人口も含まれているため、今後は「四万十川すみずみツーリズム連絡会 会員施設における宿泊等」の人口を当項目の集計対象とする。

観光施設等の人口については、2 - (4) - 3 「交流人口の状況」に統合し集計する。

平成 34 年度目標値（案）

現在は、「四万十川すみずみツーリズム連絡会」において、目標数値を定めていないため目標値を設定しないが、連絡会において目標数値を定めた場合は、当該目標数値を目標値とする。

③流域を支援する制度の会員数

項目内容

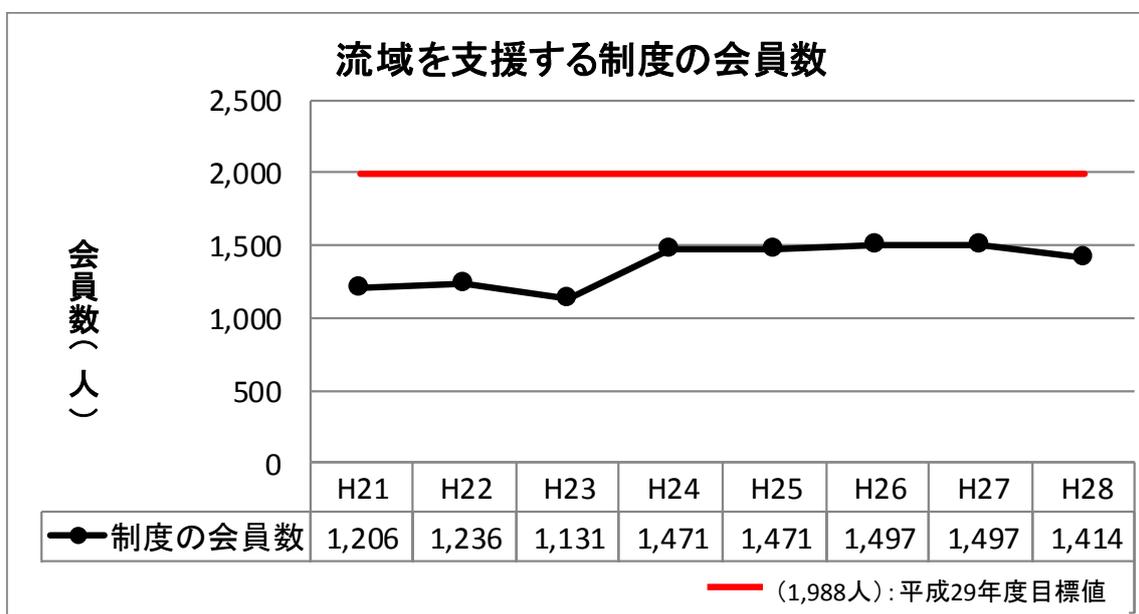
四万十ドラマ、四万十楽舎、四万十川財団、流域圏学会の会員数、梶原町千枚田オーナー制度、四万十ヤイロチョウの森トラスト活動のオーナー数の合計

調査方法

各団体に直接照会

分析・考察

流域を支援する制度の会員数は、平成 23 年度から平成 24 年度にかけて 340 人増加したものの、以降ほぼ横ばい状態が続き、その後平成 27 年度から平成 28 年度にかけ 83 人減少している。全体を通して目標値を達成することはできなかった。



項目の見直しについて

当項目について、集計対象の流域を支援する制度の会員数が必ずしも流域の保全と振興に寄与していることではないため、当項目を削除する。

平成 34 年度目標値 (案)

項目の廃止

④環境活動リーダー・インタープリター等の人数

項目内容

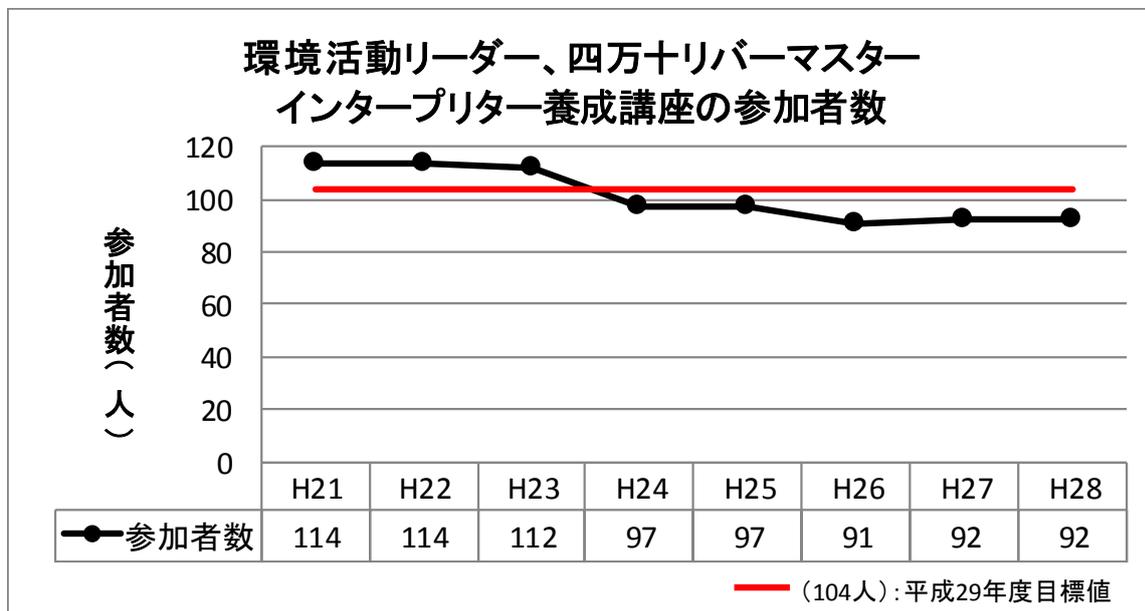
持続可能な社会の実現に向けて行動できる人材を養成する環境活動リーダー養成講座(平成12年度から平成15年度の事業)の参加者数、自然解説活動を行える人材を養成するインタープリター養成講座の参加者数、四万十川財団の四万十リバーマスター数の合計。

調査方法

四万十川財団、新エネルギー推進課に照会

分析・考察

環境活動リーダー・インタープリター等の人数は、平成23年度までは104人以上を保ち目標値を上回っていたが、平成24年度に97人へと減少して以降は平均値を下回る結果が続いている。平成28年度は92人と、平均値を12人下回っている。



項目の見直しについて

既に講座が終了している事業もあり、登録後の活動状況が不明であることから、現在、高知県が推進している生物多様性こうち戦略推進リーダーの流域内における登録者数及び四万十リバーマスターの登録者数に変更する。

平成34年度目標値(案)

目標数値を定めず今後も値を継続的に把握していく。

⑤交流人口の状況

【四万十市における入込客】

項目内容

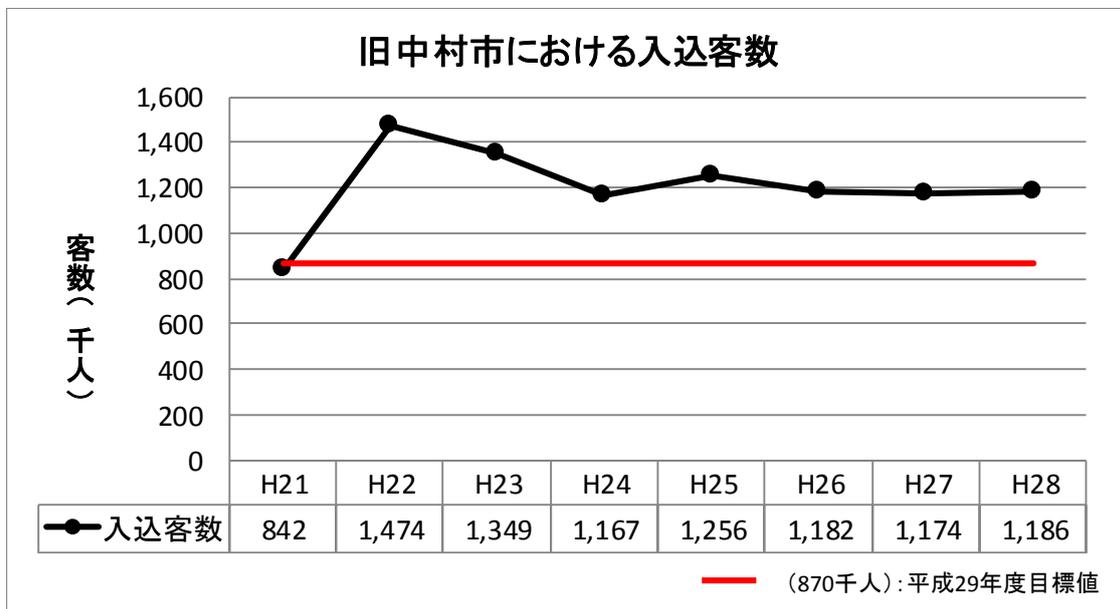
四万十市（旧中村市）における年間入込客

調査方法

四万十市に照会

分析・考察

四万十市（旧中村市）における入込客数は平成22年度にかけて大幅に増加し1,474千人と最高入込客数を記録したが、平成23年度以降は減少傾向に転じた。その後平成25年度にかけてやや回復したものの、平成26年度に再び減少し横ばい状態が続いている。平成22年度以降は継続して目標値を達成している。



※旧西土佐を含む、四万十市の数値

項目の見直しについて

四万十市に限定せず、四万十川（自然、景観、文化）を活用したイベント等の入込客数に変更する。

集計方法は、流域市町への照会及び観光政策課作成の「県外観光客入込・動態調査報告」

また、2-(5)-1 伝統祭事の実施状況のイベント等の入込客数を交流人口の当項目に統合する。

(対象イベント等)

四万十川花紀行 菜の花まつり、四万十川ウルトラマラソン、観光カヌー開き、四万十川水泳マラソン、四万十川リバーサイドフルウォーク、四万十市納涼花火大会、四万十大正アユまつり、こいのぼりの川渡し、四万十川桜マラソン、四万十川まつり、ホテル祭り、土佐牛丸かじり大会（梶原グルメ祭り）、津野町産業祭、四万十・南予横断2リバービューライド、おのおのみ新米フェスタ

平成 34 年度目標値（案）

目標数値を定めず値を継続的に把握していく。

（選定目安）

申込が必要なイベント等（100名以上）、不特定多数の参加が見込めるイベント等（500名以上）で以下のいずれかに該当するイベント・祭り等

- （1）河川敷、河川沿いなど四万十川（支川含む）を会場としていること
- （2）四万十川流域の自然、景観、文化を生かした内容を含んでいること（アメゴの掘み取り、カヌー体験、神楽など含む）
- （3）合併前の市町村（中村市、西土佐村、十和村、大正町、窪川町、大野見村、東津野村、梶原町）で開催されるイベント等

【四万十市における宿泊客数】

項目内容

四万十市における宿泊客数

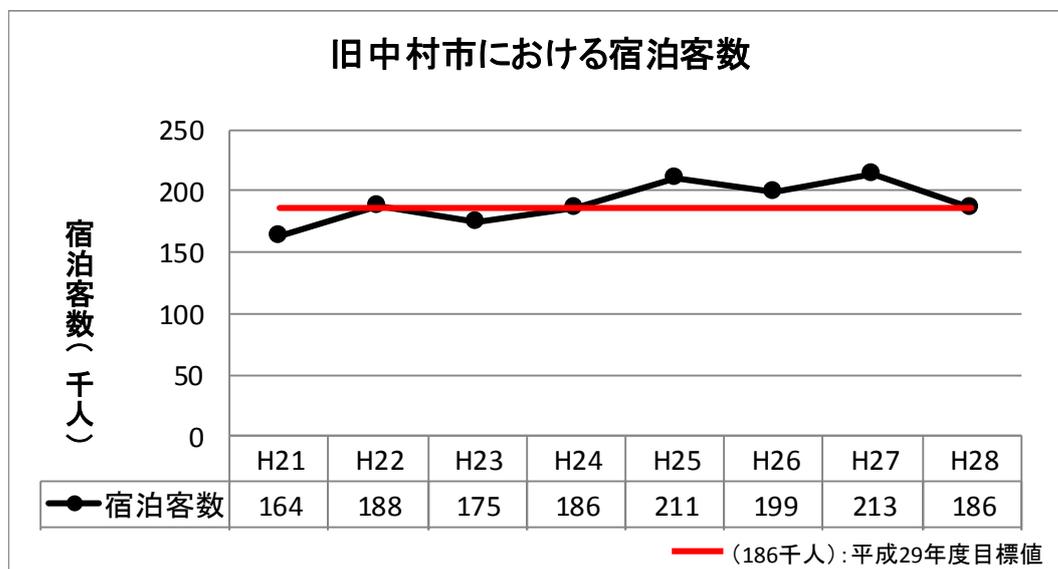
調査方法

四万十市に照会

分析・考察

四万十市（旧中村市）における入込客数は平成 15 年度をピークに減少し、平成 18 年度以降は平成 21 年度、平成 23 年度に若干落ち込んだものの、ほぼ横ばいとなっている。平成 14 年度から平成 24 年度にかけては 16 千人減少した。

目標値 186 千人に対し、平成 24 年度は 186 千人と同じ数値となり、目標を達成した。



※旧西土佐を含む、四万十市の数値

項目の見直しについて

四万十川の自然等を生かした観光（学習）施設、キャンプ場、バンガロー等の利用者数に変更する

集計方法は、流域市町への照会及び観光政策課作成の「県外観光客入込・動態調査報告」（対象施設等）

とまろっと、かわらっこ、四万十ひろば（西土佐）、四万十川学習館、西土佐観光協会カヌー館、リバーパーク轟キャンプ場、ウェル花夢、ふるさと交流センター、三島キャンプ場、太郎川公園（梶原町）、四万十源流の里、天満宮前キャンプ場、天狗高原カルスト学習館

平成 34 年度目標値（案）

目標数値を定めず値を継続的に把握していく。

【高速道路（須崎東 IC）の 1 日あたり利用台数】

項目内容

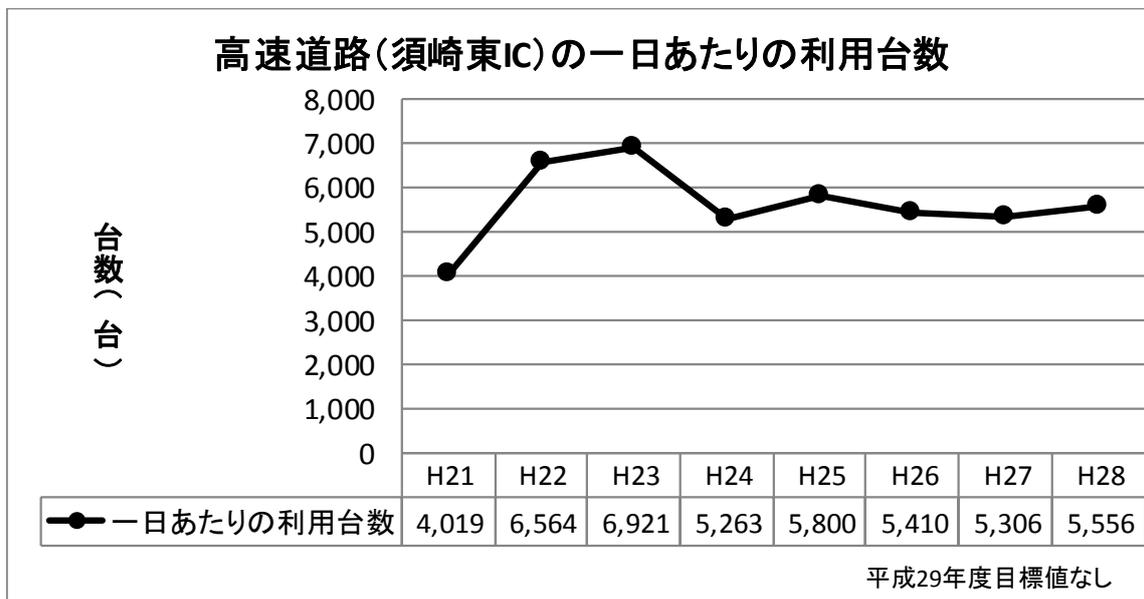
高速道路（須崎東 IC）の 1 日あたり利用台数

調査方法

観光政策課資料（県外観光客入込・動態調査報告書）

分析・考察

高速道路（須崎東 IC）の 1 日あたり利用台数は平成 23 年度までは上昇傾向にあったが、平成 24 年度に減少に転じて以降は緩やかな増減を繰り返し、平成 28 年度は平成 21 年度より 1,537 台増加している。



項目の見直しについて

交流人口の状況として、高速道路（須崎東 IC）の 1 日あたりの利用台数を集計していたが、単なる通過地点となっている可能性があるため、流域の道の駅等の利用者数に集計方法を変更する。

当項目は、流域に入ってくるおおよその車台数を把握していたことから、変更後も合併前の旧市町村に限定せず流域につながる主要幹線道路沿いの道の駅等とする。

集計方法は、流域市町への照会及び観光政策課作成の「県外観光客入込・動態調査報告」（対象施設等）

よって西土佐、四万十とおわ、四万十大正、あぐり窪川、ゆすはら（太郎川公園）、布施ヶ坂、道の駅「なかとさ」、サンリバー四万十（旧中村）

平成 34 年度目標値（案）

目標数値は定めず値を継続的に把握していく。

⑥流域の人口

項目内容

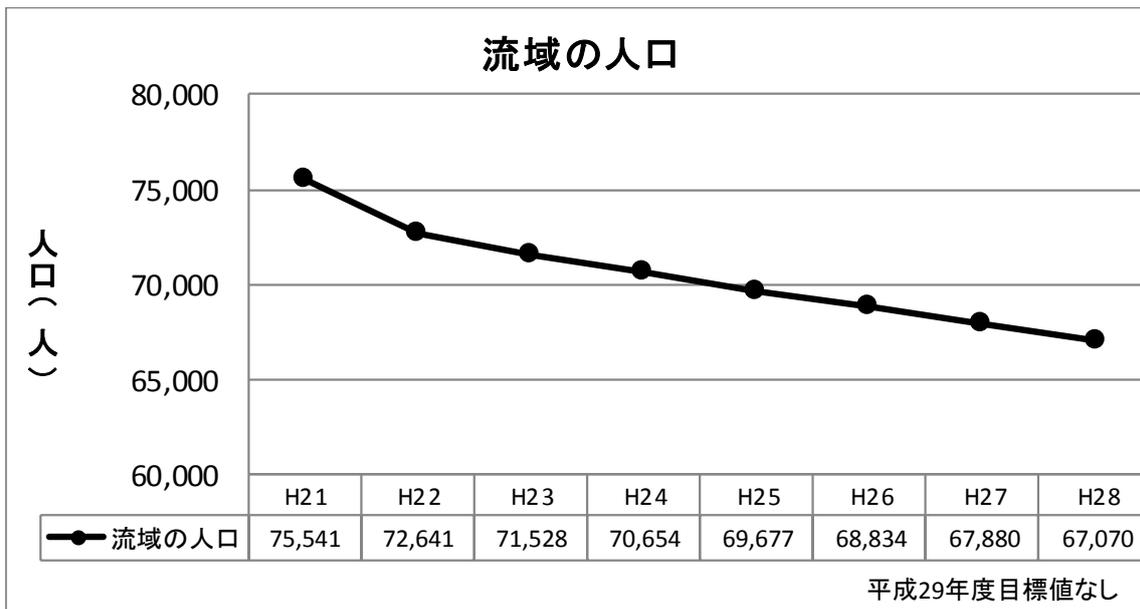
流域市町の推計人口

調査方法

高知県人口移動調査（現在推計人口）、市町村別人口と世帯より 毎年10月1日現在の推計人口

分析・考察

流域の人口は平成21年度から平成28年度まで減少を続けており、平成28年度は平成21年度より8,471人減少した。



項目の見直しについて

特になし

平成34年度目標値(案)

目標数値を定めず今後も推移を把握していく。

(5) 文化・歴史を保全活用していること

① 伝統祭事の実施状況

【神楽、花取踊り、大文字の送り火などの祭事の実施数】

項目内容

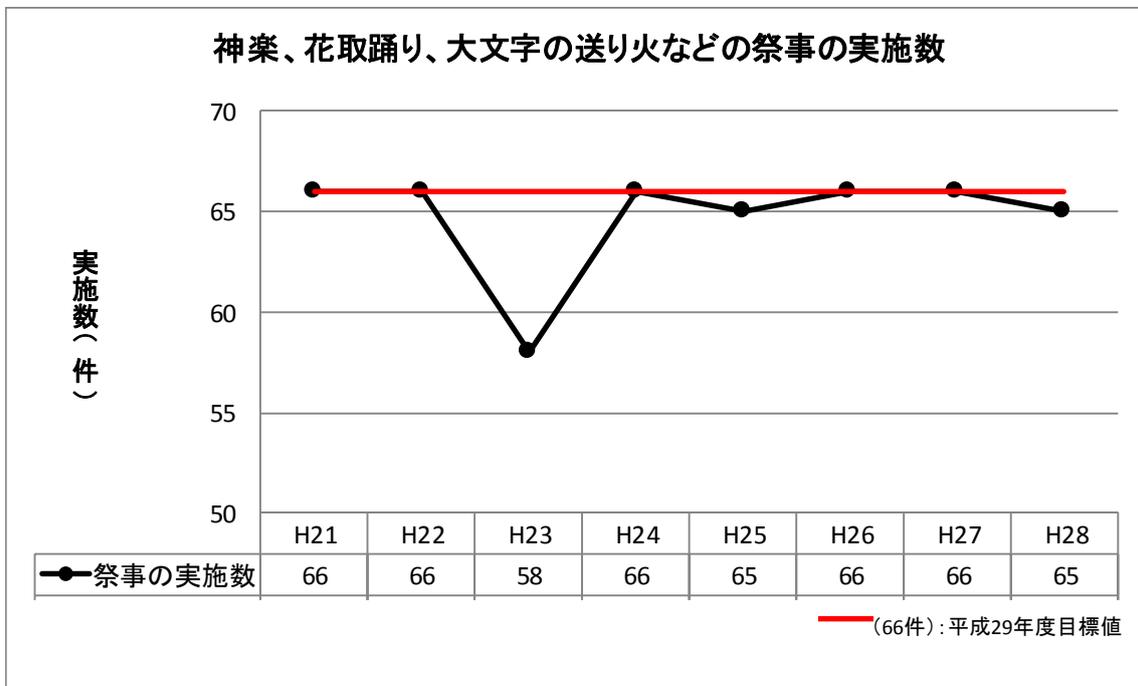
神楽、花取踊り、大文字の送り火などの祭事の実施数

調査方法

流域市町照会

分析・考察

神楽、花取踊り、大文字の送り火などの祭事の実施数は平成 23 年度に 8 件減少し 58 件となったが、それ以外の年は全て 65 件と 66 件を前後している。目標値 66 件に対し、平成 28 年度は 65 件となり、目標値を下回った。伝統祭事を運営する側の人数や参加者が減少しており、伝統祭事の保存・継承が大きな課題と言える。



項目の見直しについて

特になし。

平成 34 年度目標値 (案)

現状どおり 66 件とする。

【入込客数】

項目内容

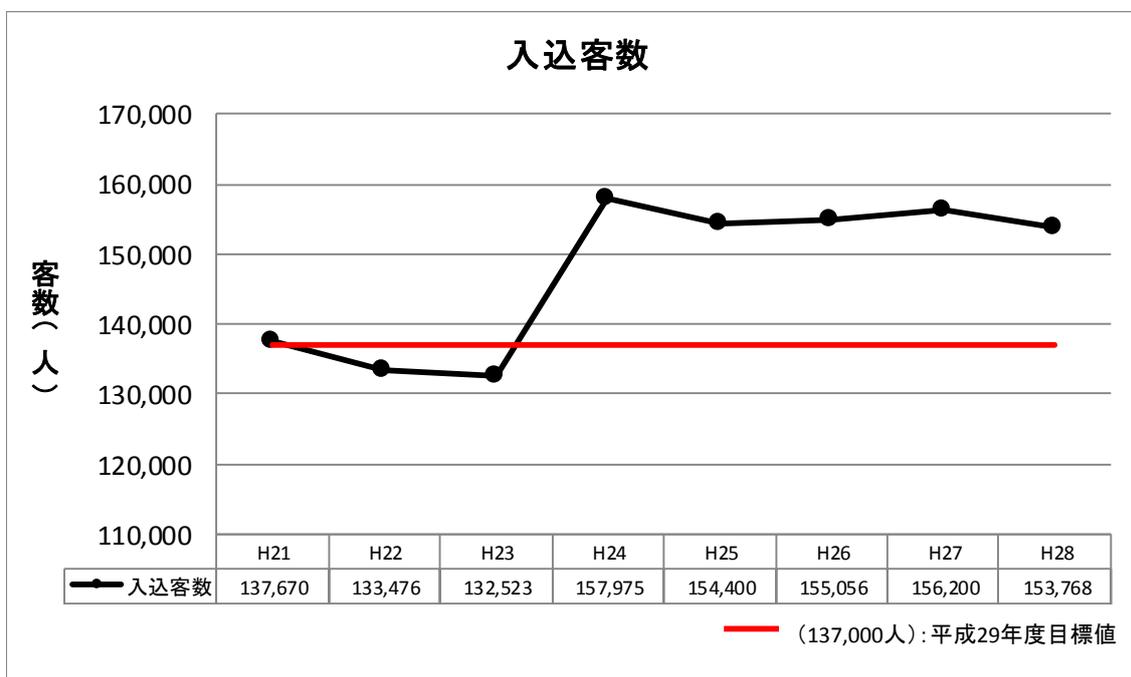
流域で開催される各種イベント等の入込客数（3,000人以上のみ集計）

調査方法

観光政策課（県外観光客入込・動態調査報告書）及び流域市町に照会

分析・考察

入込客数は平成23年度までは減少傾向にあったが、平成23年度から平成24年度にかけて急増し、以降は緩やかな増減を繰り返している。平成21年度から平成28年度にかけて、入込客数は16,098人増加した。また、平成24年度以降継続して目標値を大きく上回っている。



項目の見直しについて

当項目については、「2-(4)-5 交流人口の状況」の項目に統合し集計する。

②伝統漁法の実施状況

【伝統漁法の許可件数（実績件数）】

項目内容

流域漁協における漁法の許可件数（実績件数）

調査方法

四万十川上流淡水漁協、四万十川漁協連合会に照会

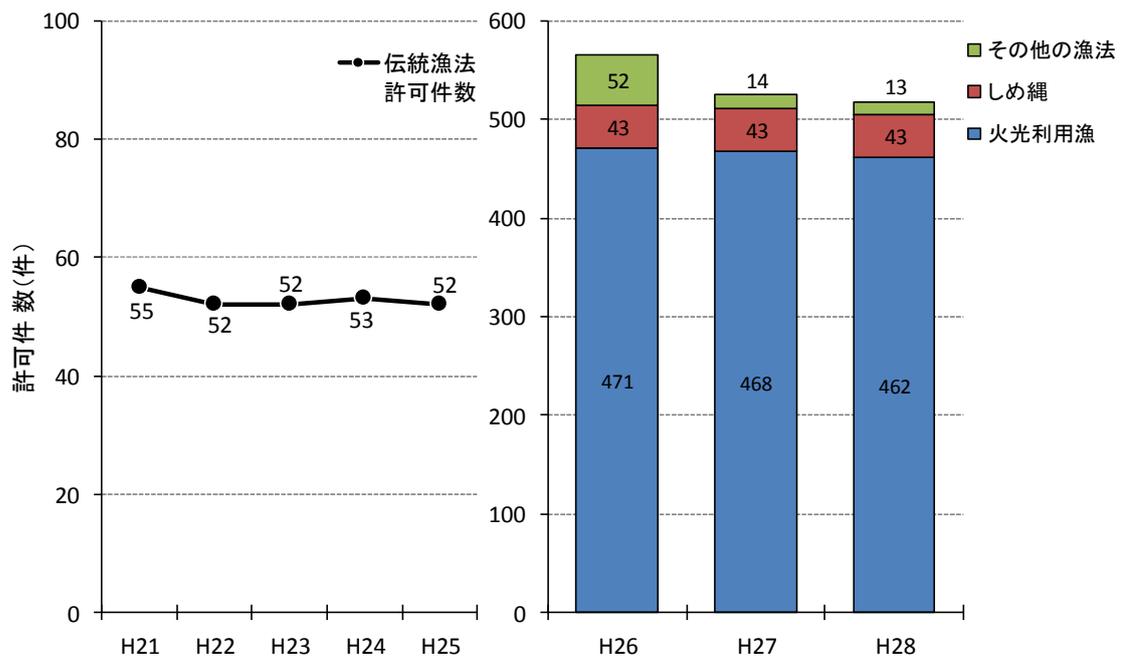
平成 26 年度より四万十漁協連合会に聞き取りを開始

分析・考察

伝統漁法の実施件数はデータ基の変更に伴い平成 25 年以前とそれ以降で値が大きく変化しており、平成 25 年度以前のデータを併記することの是非については検討の必要がある。集計方法の変わった平成 26 年度以降については、火光利用漁（火振り漁）としめ縄漁については大きな変化はないが、その他の漁法が減少傾向にある。

(参考)

流域漁協における漁法の許可件数



項目の見直しについて

特になし

平成 34 年度目標値（案）

目標数値を定めず今後も数値の把握を継続していく。

【舟大工の人数】

項目内容

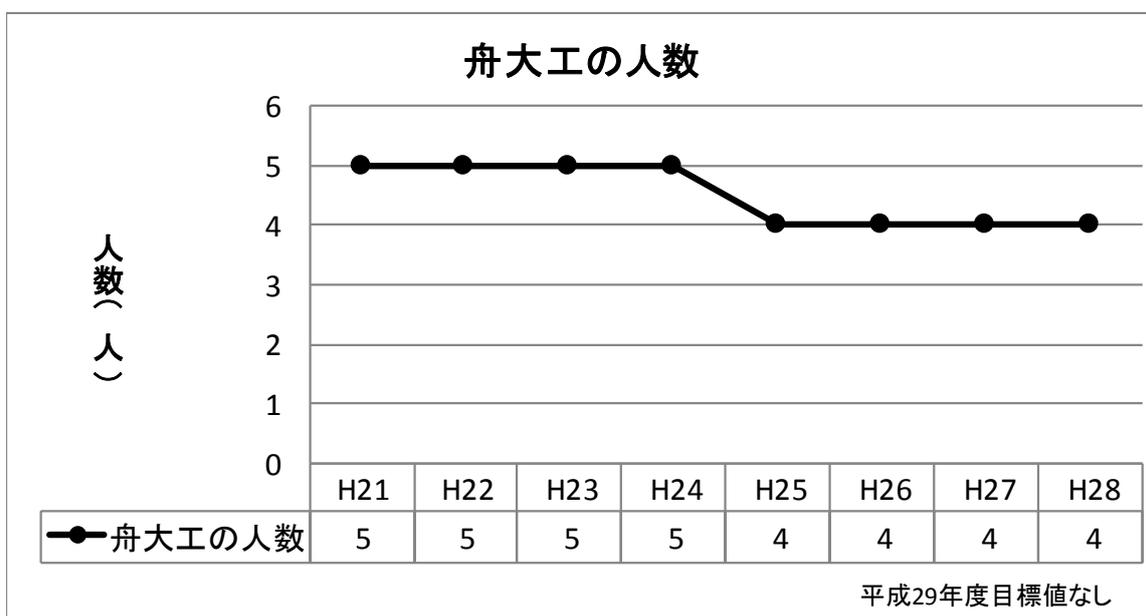
流域漁協が把握している舟大工の人数

調査方法

四万十川上流淡水漁協、四万十川漁協連合会に照会

分析・考察

舟大工の人数は平成 21 年度から平成 24 年度にかけて横ばいとなっており、その後平成 25 年度に 1 人減少したが以降再び横ばいが続いている。今後、船大工の高齢化に伴い人数の減少が予測され、伝統技術の継承、後継者の確保が大きな課題と言える。



項目の見直しについて

特になし。

平成 34 年度目標値（案）

目標数値を定めず今後も数値の把握を継続していく。

【川漁師の人数】

項目内容

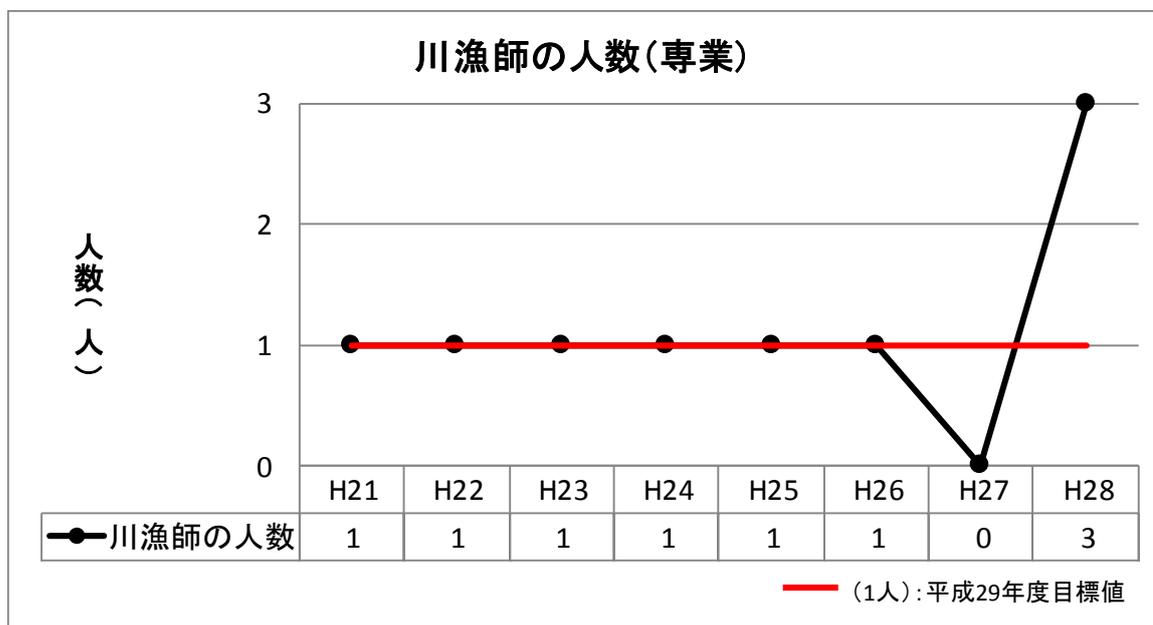
流域漁協が把握している専業川漁師の人数

調査方法

四万十川上流淡水漁協、四万十川漁協連合会に照会

分析・考察

川漁師の人数は平成 21 年度から平成 26 年度にかけて変化はなく、平成 27 年度に 0 人となったが、平成 28 年度は少し増加し 3 人となっている。平成 27 年度を除き目標値は達成した。



項目の見直しについて

現在の項目は、「専業川漁師」に限定しているが、本来は、四万十川流域で川漁によって収入を得られることが流域の自然や文化を守ることに繋がるという趣旨であることから、漁によって収入を得ている人数に変更する。

よって川漁師の定義を「専業川漁師」から「川漁で収入を得ている漁師」に変更し集計する。対象は、年金受給の有無に関わらず、一定収入（20 万円以上）を川漁で収入を得ている漁師とし、各漁協で把握できる人数とする。

なお、20 万円は、給与所得者で確定申告が必要となる副業所得を参考とした。

平成 34 年度目標値 (案)

目標数値を定めず数値を把握する。

③博物館・資料館の入場者数

項目内容

四万十市幡多郷土資料館、梶原町立歴史民俗資料館の入場者数

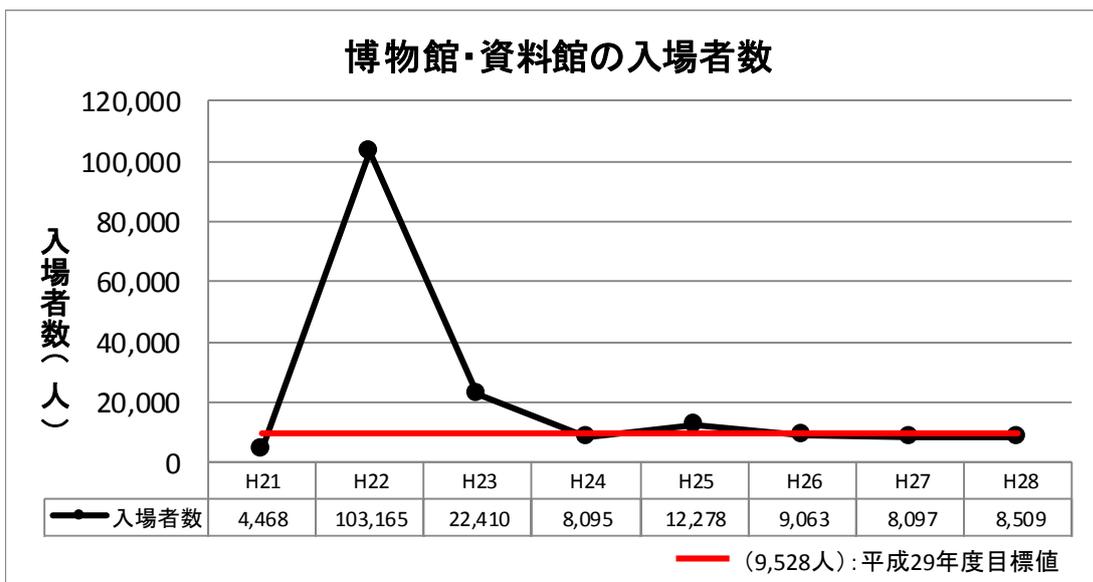
調査方法

四万十市、梶原町に照会

分析・考察

博物館・資料館の入場者数は平成22年度に103,165人と急増し、平成23年度以降は10,000人前後を増減している。目標値9,528人に対し、平成28年度は8,509人と1,019人下回り、目標を達成できなかった。

なお、平成22、23年度の入場者数の急騰は、梶原町立歴史民俗博物館が大河ドラマのサテライト会場であったことによる一過性のものである。特需を除き入場者数は年間1万人を割り込むことが多いことから、施設の存続のためにもリピーターを増やす対策について検討する必要がある。



※H22、H23の入場者数(103,165人、22,410人)は龍馬伝の特需。

項目の見直しについて

特になし。

平成34年度目標値(案)

施設管理者で目標値を定めている場合は、当該数値を目標値とし、定めていない場合は、目標値を定めない。

④シンボリック伝統家屋等

項目内容

梶原町、東津野村、大正町、十和村の茶堂のか所数（町指定民俗・有形民俗文化財）

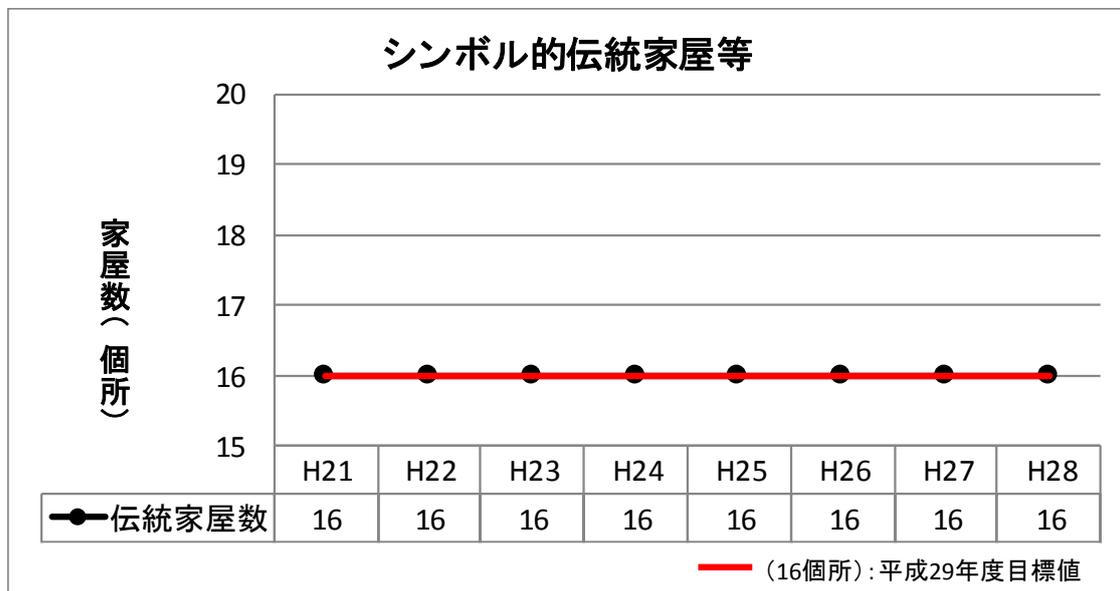
調査方法

流域市町に照会

分析・考察

シンボリック伝統家屋数は平成 21 年度以降横ばい状態が続いており、目標値 16 か所を達成している。

現在は文化財としての茶堂が維持されているものの、中長期的視野でみると今後の修繕や維持管理については人的・財政的側面からも課題があり、文化財の地域における活用や維持・保全のあり方については、個別に地域単位で検討していく必要がある。



項目の見直しについて

特になし。

平成 34 年度目標値（案）

現状どおり 16 箇所とする。

⑤適正に管理保存された沈下橋数

項目内容

四万十川沈下橋保存方針の対象沈下橋数

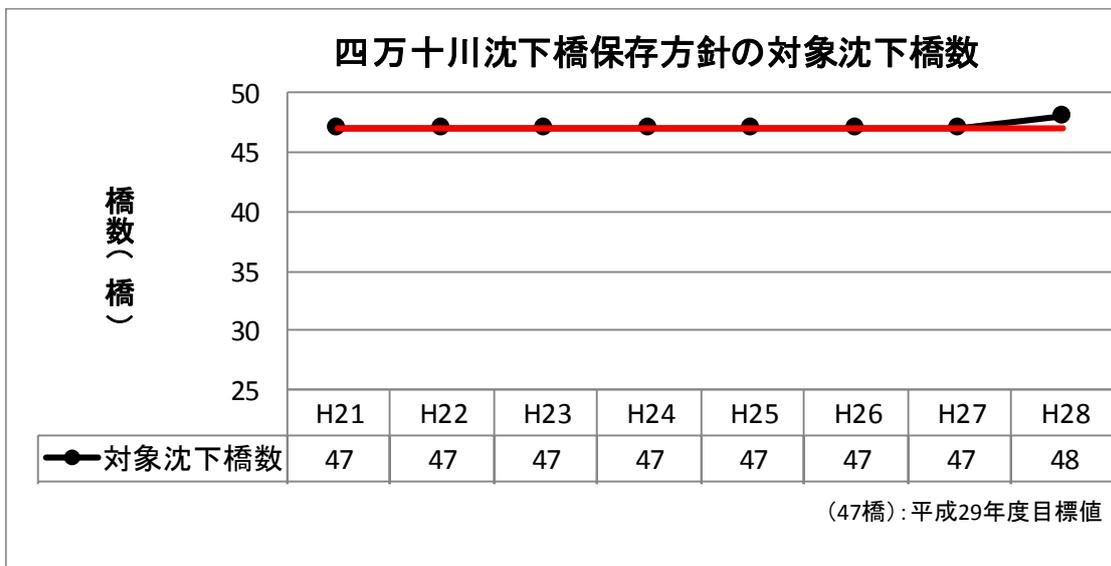
調査方法

環境共生課及び四万十川総合保全機構

分析・考察

適正に管理保存された沈下橋数は平成 21 年度から平成 27 年度にかけては、47 橋を保っていたが、平成 28 年度に 1 橋（若井沈下橋）増えて 48 橋となった。

目標値 47 橋に対し、平成 28 年度は 48 橋となり目標を達成した。



項目の見直しについて

特になし

平成 34 年度目標値 (案)

現在の保存方針の対象沈下橋を後世に残すため、48 橋を目標に変更する。

⑥伝統漁法の保存・継承状況

項目内容

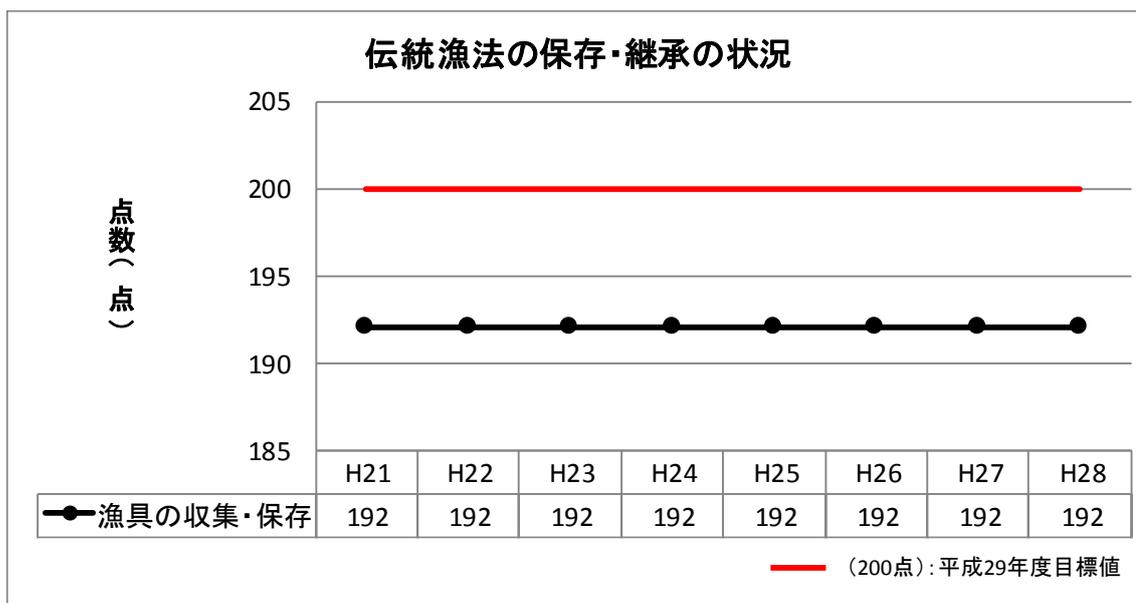
四万十川流域の漁具の収集、保存状況

調査方法

高知県歴史民俗資料館に照会

分析・考察

伝統漁法の漁具の収集・保存点数は平成 21 年度以降横ばいとなっている。目標値 200 点に対し 192 点と 8 点下回り、目標を達成できなかった。



項目の見直しについて

特になし。

平成 34 年度目標値 (案)

今後、新たに伝統漁法の漁具を収集する計画がないことから、現在収集している漁具を保存することを目標とし、目標値を 192 点に変更する。

⑦有形・無形民俗文化財数、史跡・名勝・天然記念物数

項目内容

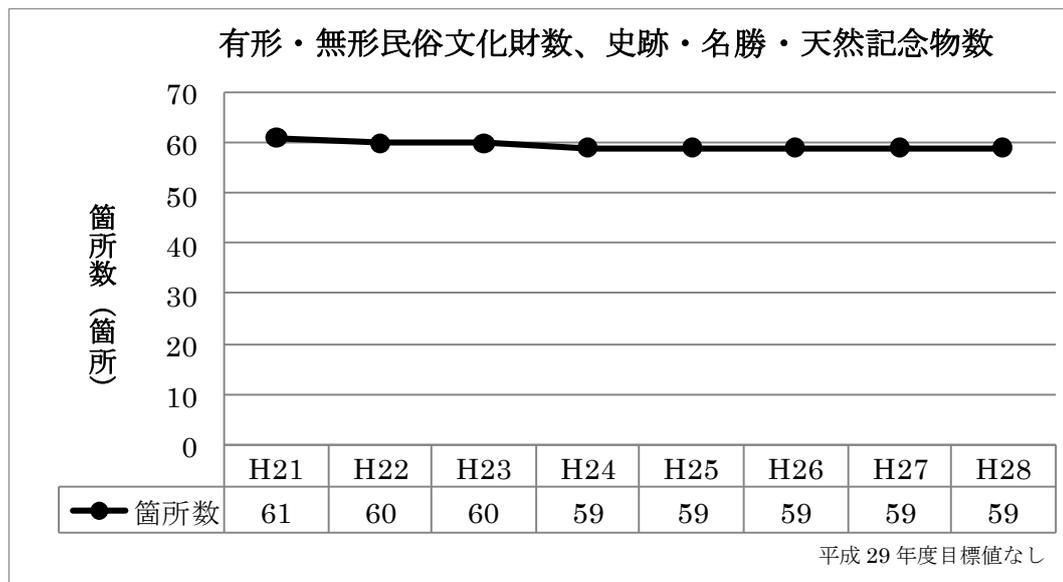
国県指定の箇所数

調査方法

文化財課の資料（高知県の文化財）

分析・考察

有形・無形民俗文化財数、史跡・名勝・天然記念物数は、平成 21 年度から平成 28 年度にかけて緩やかに減少している。



項目の見直しについて

特になし。

平成 34 年度目標値（案）

数値目標を定めず今後も推移を把握していく。

⑧重要文化的景観選定地区における重要構成要素

項目内容

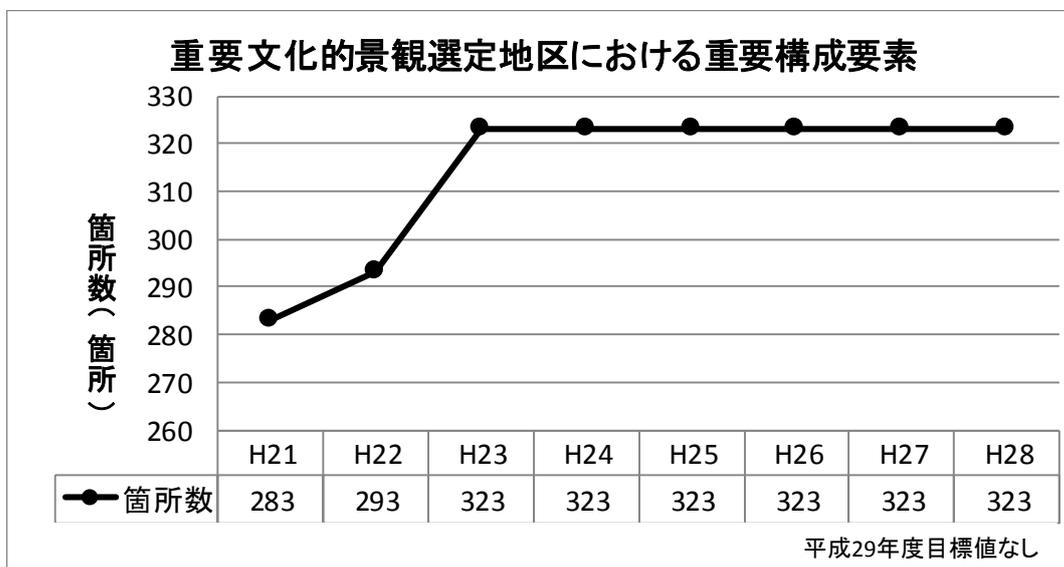
四万十川流域の文化的景観選定地区内において、重要構成要素として位置付けられている箇所数

調査方法

文化財課に照会

分析・考察

重要文化的景観選定地区における重要構成要素箇所数は平成22年度から平成23年度にかけて30か所増加し、その後は横ばいとなっている。平成21年度から平成28年度にかけては40か所増加した。



項目の見直しについて

特になし。

平成34年度目標値(案)

数値目標を定めず今後も推移を把握していく。

(6) 環境に負荷をかけないライフスタイルが保たれていること

①エコカー（低公害車）の保有台数

項目内容

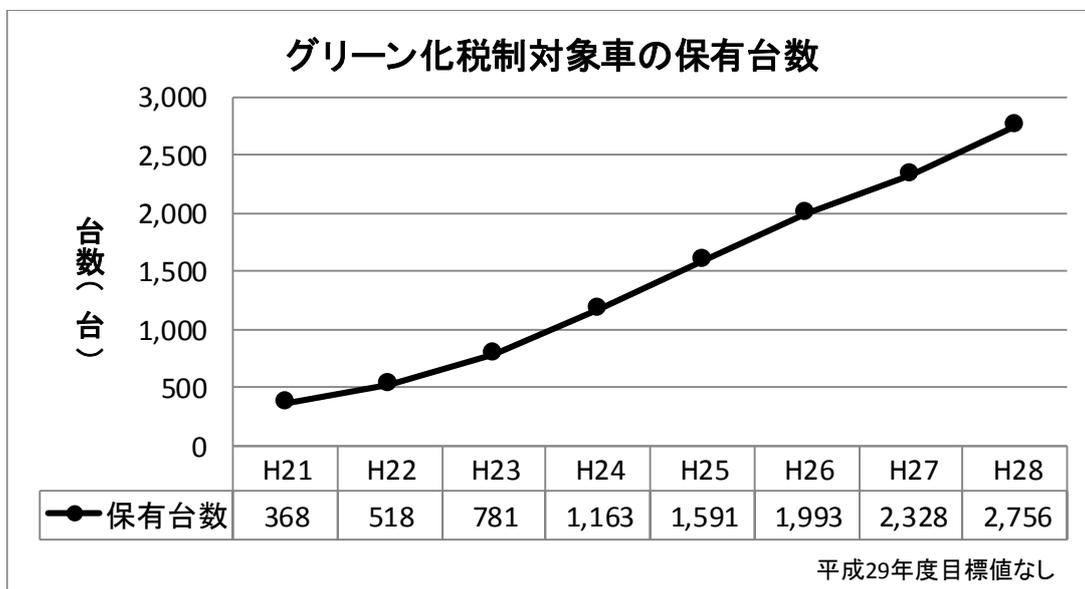
グリーン化税制対象車（低公害車のみ）の保有台数

調査方法

税務課に照会

分析・考察

エコカー（低公害車）の保有台数は継続的に増加しており、平成 21 年度から平成 28 年度にかけて 2,388 台増加した。販売されている車全体に占めるグリーン化税制対象車自体が増えていることに加え、燃料代の高騰により低燃費車を選ぶ傾向が高まっていることが要因とみられる。



項目の見直しについて

保有台数では、普及率の把握が難しいことから、普及率（エコカー保有台数/総保有台数）への変更する。

平成 34 年度目標値（案）

数値目標を定めず今後も推移を把握していく。

②ゴミの排出状況

○流域住民1人当たりの1日のゴミの量

項目内容

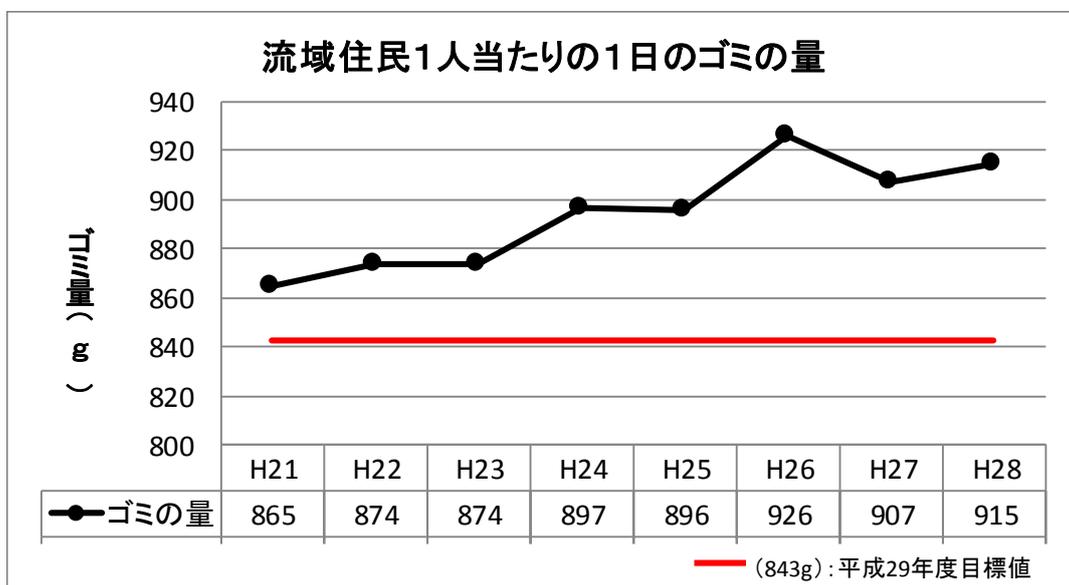
年間総排出量を流域住民基本台帳による人口で割り、さらに日数で割った値

調査方法

環境対策課に照会

分析・考察

流域住民1人当たりの1日のゴミの量は、平成21年度から平成26年度にかけて多少の増減はあるものの全体を通して増加傾向にあり、特に平成25年度から平成26年度にかけて大きく増加している。その後平成27年度には一時減少していたが、平成28年度に再び増加した。目標値843gに対し、平成28年度は915gと72g上回り、目標を達成できなかった。



項目の見直しについて

特になし。

平成34年度目標値(案)

現状どおり843gとする。

○ゴミのリサイクル率

項目内容

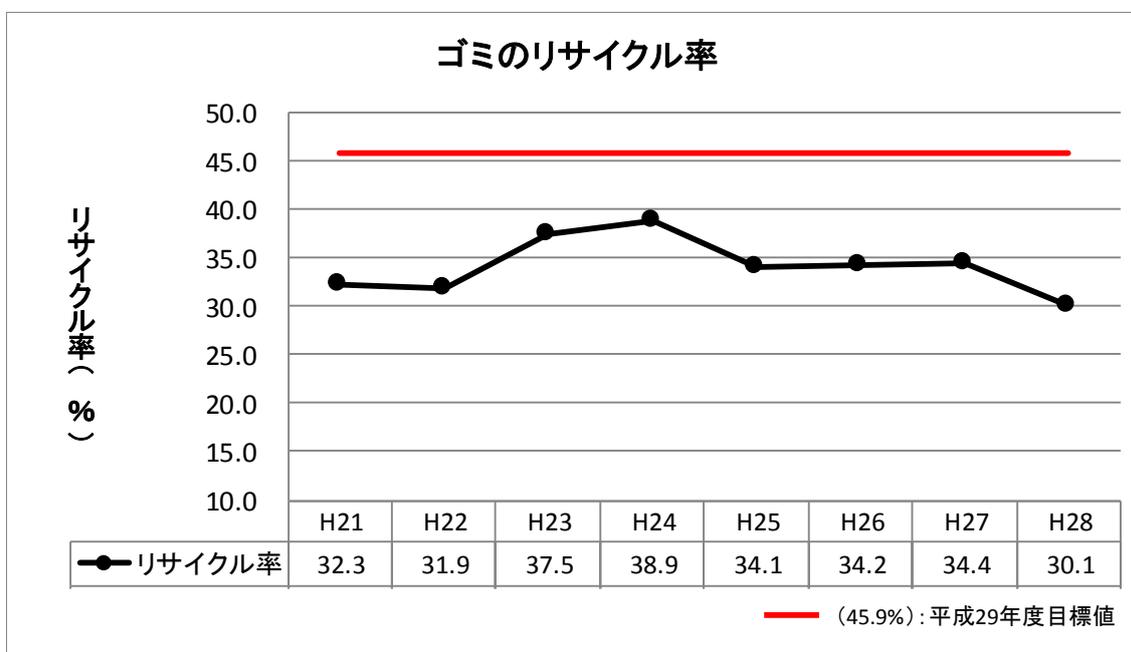
(資源化量+集団回収量) / (ゴミ総処理量+集団回収量) *100

調査方法

環境対策課に照会

分析・考察

ゴミのリサイクル率は、平成24年度にかけては平成22年度を除き増加傾向にあったが、平成25年度に4.8%減少し、平成27年度から平成28年度にかけてさらに4.3%減少した。平成28年度は目標値を15.0%ほど下回る結果となった。近年、アルミカンやペットボトル等の資源ゴミをスーパー等の量販店が回収しており、実際にはリサイクル率が低下したのではなく、ゴミの出し先が変化してきた可能性がある。



項目の見直しについて

特になし。

平成34年度目標値(案)

現状どおり45.9%とする。

③生ゴミのたい肥化への取組状況（コンポスト容器等の普及率）

項目内容

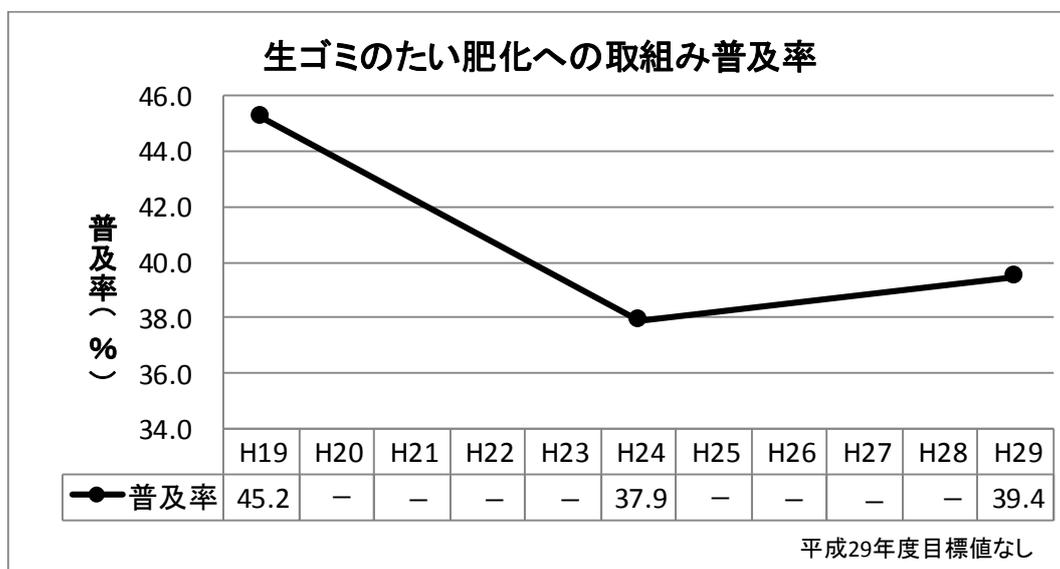
生ゴミのたい肥化への取り組み状況（コンポスト容器等の普及率）

調査方法

平成14年度、平成16年度、平成19年度、平成24年度に実施した流域住民1,000人を対象としたアンケート形式による調査（平成19年度から5年に1回の頻度）

分析・考察

生ゴミのたい肥化への取り組み率（コンポスト容器等の普及率）は平成19年度から平成24年度にかけて7.3%減少したものの、平成29年度に1.5%増加とやや回復した。



項目の見直しについて

特になし。

平成34年度目標値（案）

数値目標を設定せず、今後も値を継続的に把握していく。

④レジ袋削減に「みんなマイバッグ」の取り組み

項目内容

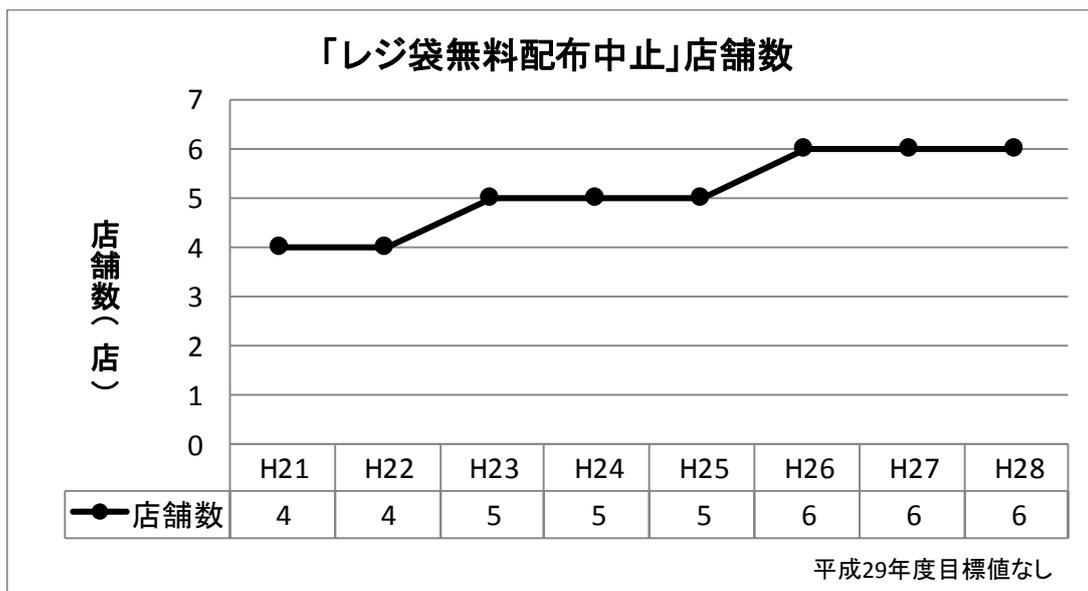
流域市町内でレジ袋の無料配布を行っていない店舗数

調査方法

流域市町に照会

分析・考察

レジ袋削減に「みんなマイバッグ」の取り組み店舗数は、徐々に増加の傾向にあり、平成21年度から平成28年度にかけて2店舗増加した。



項目の見直しについて

特になし。

平成34年度目標値(案)

数値目標を設定せず、今後も値を継続的に把握していく。

⑤新エネルギー発電の施設数

項目内容

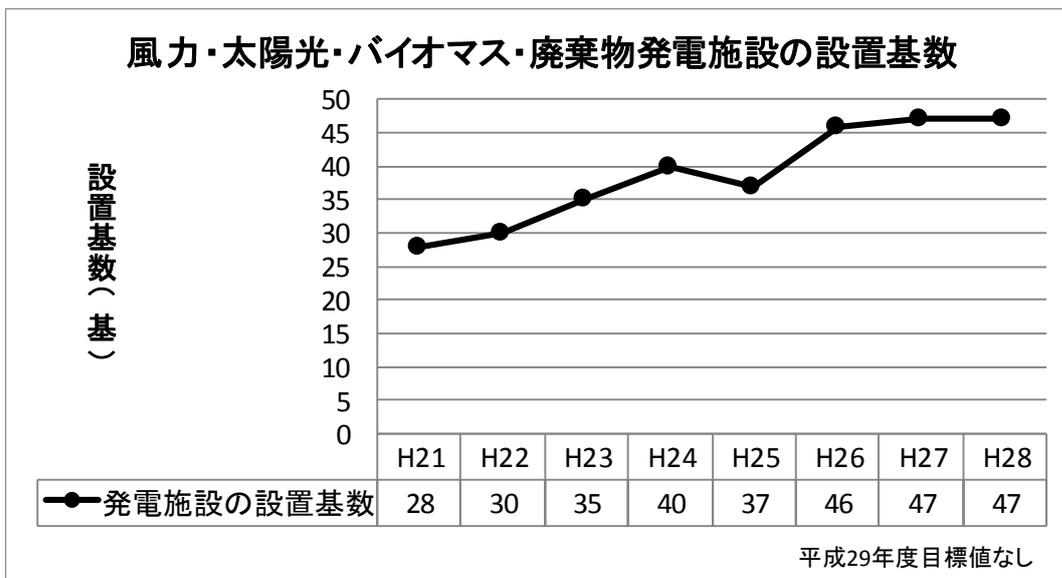
風力、太陽光、バイオマス、廃棄物発電施設等の設置基数

調査方法

流域市町に照会

分析・考察

新エネルギー発電の施設数は平成 25 年度に一度減少したものの、その他の年度では全体をとおして増加傾向にあり、平成 21 年度から平成 28 年度にかけて 19 基増加している。



項目の見直しについて

近年、再生可能エネルギー施設を建設するための立地周辺の開発や建設の際の影響、施設稼働後の周辺自然環境への影響等、これらの施設の存在がむしろ環境に負荷をかける場合もあるため、目標指標から除外する。

平成 34 年度目標値 (案)

項目の廃止

⑥子どもエコクラブの登録数

項目内容

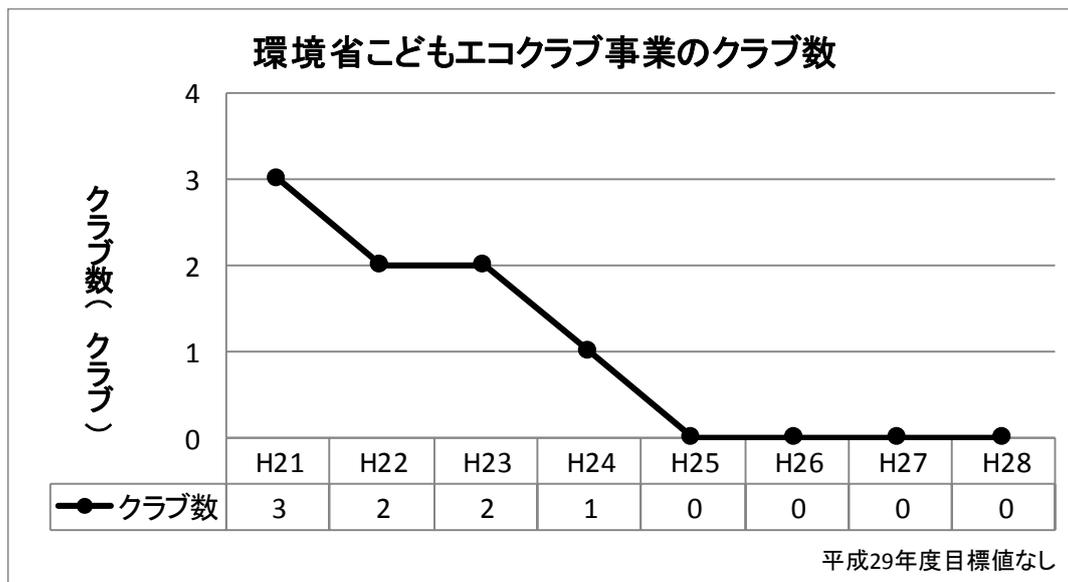
環境省子どもエコクラブ事業のクラブ数

調査方法

新エネルギー推進課に照会

結果と要因

子どもエコクラブの登録数は年々減少しており、平成25年度以降は一つもクラブがない状態である。



項目の見直しについて

子どもエコクラブ事業について、流域の小中学校の統廃合が進み、今後、新たに増える見込みもないことから、目標指標から除外する。

平成34年度目標値(案)

項目の廃止